



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*

(incorporated in Japan with limited liability)

(STOCK CODE: 06889)

Annual Report 2014

(参考和訳)



* for identification purpose only

目次

	Page
●企業理念	2
●トップマネジメント及び委員会	4
●企業情報	5
●当社グループの概要	6
●当社の発展の歴史	8
●財務ハイライト	12
●取締役会議長の声明	14
●取締役及び上級管理職	20
●事業概況	30
●財務レビュー	43
●取締役報告書	57
●コーポレート・ガバナンス報告書	70
●独立監査人の監査報告書	78
●連結損益計算書	80
●連結包括利益計算書	81
●連結財政状態計算書	82
●連結持分変動計算書	84
●連結キャッシュ・フロー計算書	85
●連結財務諸表の注記	87
●用語の定義	161

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当社グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性があります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。

企業理念

ダイナムグループ企業理念

信頼と夢を育む百年の挑戦

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては、存続できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを結集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。

3つの行動規範

1. 法令・ルールを遵守し、人に敬意を持って接します。
2. 積極的な言動に努め、チームワークを大切にします。
3. 実態を現場で確認し、数値で表現します。



顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え
実践させていただきます。



社会貢献

地域社会との連携と協賛を図り、
地域社会の発展に貢献します。



情報開示

情報を開示し透明で
公正な経営を実行していきます。



人材育成

人を育て、
人のエネルギーを結集
していきます。



チェーンストア経営

地域に必要な存在となり
社会に貢献していきます。

5つの 経営方針

トップマネジメント及び委員会

取締役

佐藤 洋治 (取締役会議長)

代表執行役

佐藤 公平

非常勤取締役

牛島 憲明

監査委員会

高野 一郎 (委員長)

吉田 行雄

Thomas Chun Kee YIP

独立非常勤取締役

堀場 勝英

高野 一郎

吉田 行雄

加藤 光利

Thomas Chun Kee YIP

報酬委員会

堀場 勝英(委員長)

加藤 光利

佐藤 洋治

授權代表者

加藤 光利

Ming Wai MOK

指名委員会

堀場 勝英(委員長)

加藤 光利

佐藤 洋治

企業情報

登記上の本社所在地

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里2-25-1-702

当社ウェブサイト

www.dyjh.co.jp

投資家向け広報

E-mail: dynamjapan_ir@dyjh.co.jp

証券コード

06889

ジョイント カンパニー・セクレタリー

梅原 剛
Ming Wai MOK, *FCIS FCS*

コンプライアンス・アドバイザー

Shenyin Wanguo Capital (H.K.) Limited

監査法人

RSM Nelson Wheeler
(*Certified Public Accountants*)

香港における主要な事務所

Unit A1, 32nd Floor, United Centre
95 Queensway, Admiralty
Hong Kong

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712–1716
17th Floor, Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wanchai
Hong Kong

主要な法律顧問（香港法）

Deacons
Li, Wong, Lam & W.I.Cheung

主要な法律顧問（国内法）

Soga Law Office

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行

投資家・メディア向け広報コンサルタント

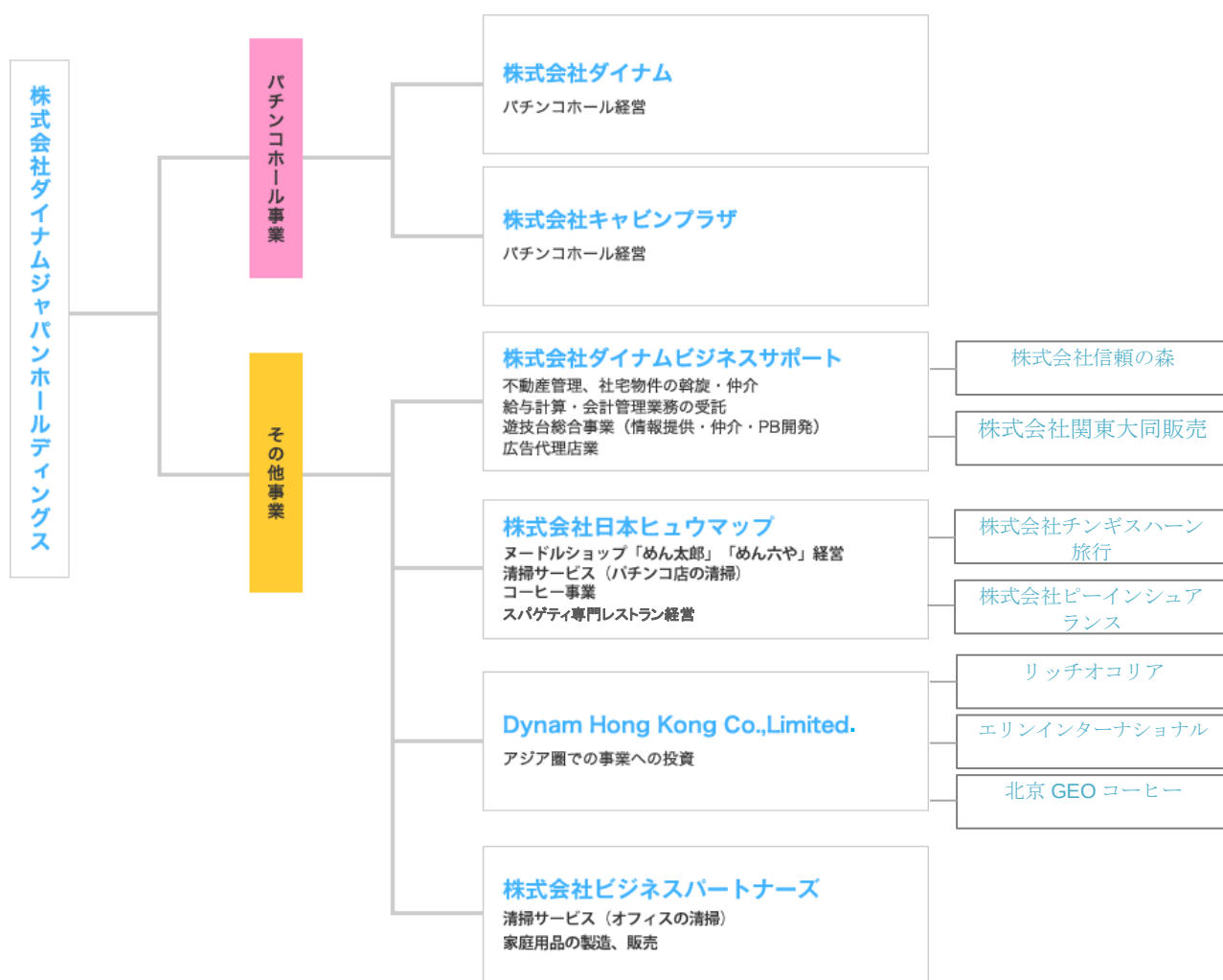
Strategic Financial Relations Limited

当社グループの概要

当社グループについて

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、パチンコホールを運営する株式会社ダイナム、及び株式会社キャビンプラザ、そしてパチンコホールの運営を支援するためのサービス提供会社である株式会社ダイナムビジネスサポート、店舗における飲食サービスや清掃サービスを提供する株式会社日本ヒュウマップ、また障がい者雇用を促進する特例子会社である株式会社ビジネスパートナーズ、更にはアジア圏での新規ビジネスの調査・投資を行なう香港現地法人 Dynam Hong Kong co., Ltd. の合計6社の子会社株式を保有する持株会社です。

(2014年3月31日現在)



子会社の取得

リッチオコリアと北京GEOコーヒーの株式取得については、それぞれ2013年4月5日、2013年5月1日に完了しました。エリンインターナショナルの株式取得につきましては、2013年8月20日付けでDynam Hong Kongと日本ヒュウマップとの間で追加合意書を取り交わした結果、エリンインターナショナルの株式取得の効力発生日を2013年5月1日と定めております。株式取得に関する詳細に関しましては、2013年4月25日および2013年5月9日付けのアナウンスメントに記載されております。また、本報告書の153ページから154ページに記載の連結財務諸表の注記43をご参照下さい。

また2013年7月25日、当社はダイナムホールディングス(譲渡人)と株式譲渡契約を締結し、当該契約条件に従って3,830 百万円(約288百万香港ドル相当⁽¹⁾)の対価で、譲渡人の完全子会社である日本ヒュウマップおよびビジネスパートナーズの全発行済株式に当たる対象株式を当社が取得し、譲渡人が売却する事に合意しました。

2013 年10月1日をもって本件取得は完了し、日本ヒュウマップおよびビジネスパートナーズは当社の完全子会社となり、当社のグループ企業となりました。株式取得に関する詳細に関しましては、2013年7月25日、2013年8月14日、そして2013年9月10日付けのアナウンスメントおよび招集通知に記載されております。また、本報告書の153ページから154ページに記載の連結財務諸表の注記43をご参照下さい。

(1) 2014 年 3 月 31 日付けのレート 1 香港ドル当たり 13.29 円で換算。

当社の発展の歴史

1967

・創業

当社の起源は、取締役 佐藤洋治氏の父親である佐藤洋平氏が日本で佐和商事株式会社を設立した 1967 年に遡ります。佐和商事株式会社は佐藤洋平氏に 100%保有され、当グループのパチンコホール営業の大部分を占めている株式会社ダイナムの前身会社です。「佐和」という名前は、佐藤の「佐」と調和の「和」という日本の漢字を組み合わせで出来たものです。

当社の 47 年にわたるパチンコホール営業の歴史は、最初のパチンコホール 2 店舗が 1967 年 7 月に東京で事業を開始した事で幕を開けました。1970 年に、取締役 佐藤洋治氏と佐藤一族は佐藤洋平氏から佐和商事株式会社の持分を承継しました。1978 年に、佐藤洋治氏が佐和商事株式会社の代表取締役社長となったことで、当社のパチンコホール事業は佐藤洋治氏により全て運営・指揮されることとなりました。

1987

- ・社名を「ダイナム」に変更
- ・パチンコホール事業の本格的拡大へ

日本のパチンコ業界の営業許可制が規制緩和された 1985 年の風適法の改正は日本で全国的なパチンコホールのチェーン店を展開する上で好ましい環境をもたらしました。1987 年に家業を全国規模の事業に転換する計画の一環として、佐和商事株式会社から株式会社ダイナムに社名が変更されました。これを機に、当社のパチンコホール事業の拡大が始まりました。ダイナムという社名はダイナミックアミューズメントの略であり、当社のパチンコホールが顧客にとって魅力的な娯楽の選択肢である事を強く訴求する狙いが有ります。

1989～1994

- ・東京圏以外に店舗拡大開始
- ・当社初の木造店舗を建設

1989 年に、新潟県新発田市にホールを開店したのを機に、東京都以外の地域での店舗の拡大を開始しました。また 1992 年には、北方の島である北海道の岩見沢でホールを開店し、関東地方を遥かに超えた地域にも事業を拡大することとなりました。

1994 年、当社は事業拡大にともなう新店の建設・開発コストの合理化戦略の一環として、当社初の主に木材を使ったパチンコホールを建設しました。

2001～2002

- ・パチンコホール店舗数 100 店舗を達成
- ・主要な地方へ事業拡大、営業基盤確立

当社は2001年に九州、2002年に四国へと店舗を拡大し、日本国内における4つの主要な地方において、営業基盤を確立致しました。

2001年に当社は本社ビルを新設、同じ年にパチンコホール店舗数 100 店舗を達成しました。



本社ビル

2004～2006

- ・パチンコホール店舗数 200 店舗を達成
- ・ダイナムホールディングスがダイナムを子会社化

2001年の100店舗達成に続き、2004年にはパチンコホール店舗数 200 店舗を達成しました。わずか3年で100店舗あまりを新設したことになります。

また、株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により子会社化し、持株会社によるグループ経営体制へシフトしていきました。

当社の発展の歴史

2007～2010

- ・パチンコホール店舗数 300 店舗を達成
- ・低貸玉店舗を本格展開
- ・3社を買収し店舗網を拡大

当社は 2000 年代に「ゆったり館」及び「信頼の森」ブランドを発展させました。既存の遊技客への訴求を維持しながら、パチンコホールの娯楽性を強調する目的で新たなブランドを立ち上げました。当社の最初の「ゆったり館」及び「信頼の森」のホールはそれぞれ 2007 年と 2009 年に開店しましたが、低貸玉機と一般景品の豊富な品揃えを特徴としております。

特に、当社の「信頼の森」ブランドはパチンコ業界における新しいコンセプトです。「信頼の森」は「信頼」と「森」という 2 つの単語に由来します。指定分煙エリア、空気清浄器及び休憩室を設けて、当社の信頼の森ホールにおける空気清浄度の高い環境の整備に注力する事で、高騒音と受動喫煙の可能性によって来店動機を妨げられている潜在顧客のニーズを反映させました。当社の新しいブランドは、多様な顧客層を引き付けるために創生されました。2009 年に当社のパチンコホールの店舗数は 300 店舗に達しました。事業を拡大するため、当社は 2009 年と 2010 年にそれぞれ、キャビンプラザ、大黒天とオークワジャパンという地方のパチンコホール事業者 3 社の全ての持分を取得し、8 つのパチンコホールを当社のネットワークに加えました。

2011

- ・ダイナムジャパンホールディングス設立

2011 年 9 月に、株式会社ダイナムホールディングスを新設分割して株式会社ダイナムジャパンホールディングスを設立し、併せて株式会社ダイナムホールディングスの子会社 8 社の株式を取得し、パチンコホール運営に関する事業及び資産を承継いたしました。

2012

- ・香港証券取引所メインボードに単独上場

2012 年 8 月 6 日、日本企業として初めて香港証券取引所メインボードに単独上場することとなりました。またパチンコホールオペレーターとしては世界初の上場です。



2013～現在

- ・ダイナム香港を設立
- ・アジアにおけるビジネスコラボレーションを活発化
- ・将来のカジノ事業を見据えて布石

2013年1月、今後の市場拡大が予想されるアジアにおいて事業拡充を目指すとともに、海外での効率的な業務運営と管理機能の強化を図るため、香港に子会社「ダイナム香港」を設立しました。

このダイナム香港を通じ、2013年5月にモンゴル「エリントウンプロジェクト」に関連した投資を行いました。

また、2013年6月にはカジノ運営企業であるマカオレジェンド社の新規公開株式を引き受けることの覚書を締結し、2014年1月の追加投資を行いました。加えて2013年10月にはオンラインゲームソフトの開発を行うIGG社の新規公開株式を引き受けました。



ダイナム香港が入居する
United Center ビル

財務ハイライト

	3月31日に終了する一会計期間							
	2014年		2013年		2012年		2011年	2010年
	¥	HK\$	¥	HK\$	¥	HK\$	¥	¥
	(単位:百万)							
貸玉収入	922,172	69,388	929,158	76,600	908,309	85,368	859,882	862,023
景品出庫額	(756,418)	(56,916)	(765,197)	(63,083)	(743,231)	(69,853)	(690,245)	(696,562)
営業収入	165,754	12,472	163,961	13,517	165,078	15,515	169,637	165,461
その他収入	10,799	813	9,250	763	6,572	617	6,962	6,898
店舗営業費用	(135,891)	(10,225)	(133,904)	(11,039)	(138,785)	(13,043)	(144,239)	(134,787)
一般管理費	(4,075)	(307)	(3,112)	(257)	(1,754)	(164)	(934)	(642)
その他営業費用	(1,128)	(85)	(1,906)	(157)	(874)	(81)	(813)	(1,188)
営業利益	35,459	2,668	34,289	2,827	30,237	2,844	30,613	35,742
金融費用	(781)	(59)	(853)	(70)	(1,833)	(172)	(2,137)	(2,442)
税引前当期利益	34,678	2,609	33,436	2,757	28,404	2,672	28,476	33,300
法人税等税金費用	(13,368)	(1,006)	(12,511)	(1,031)	(12,506)	(1,175)	(12,285)	(13,086)
当期利益	21,310	1,603	20,925	1,726	15,898	1,497	16,191	20,214
当社株主に帰属する								
当期利益	21,328	1,605	20,925	1,726	15,898	1,497	16,191	20,214
少数株主持分	(18)	(2)	-	-	-	-	-	-
	21,310	1,603	20,925	1,726	15,898	1,497	16,191	20,214
当社株主に帰属する								
一株当たり当期利益	¥28.7	HK\$ 2.2	¥ 29.7	HK\$ 2.4	¥25.2	HK\$2.4	¥25.7	¥32.0
希薄化後一株当たり								
当期利益	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

3月31日時点

2014年

2013年

2012年

2011年

2010年

(単位:百万)

¥

HK\$

¥

HK\$

¥

HK\$

¥

¥



非流動資産	134,786	10,142	117,309	9,671	119,590	11,241	132,161	133,987
流動資産	50,946	3,833	50,568	4,168	36,871	3,467	34,766	32,971
流動負債	33,666	2,533	30,694	2,530	33,384	3,139	45,020	55,747
正味流動資産/(負債)	17,280	1,300	19,874	1,638	3,487	328	(10,254)	(22,776)
流動負債差引後総資産	152,066	11,442	137,183	11,309	123,077	11,569	121,907	111,211
非流動負債	9,249	696	11,356	936	29,603	2,783	36,537	39,282
自己資本	142,817	10,746	125,827	10,373	93,474	8,786	85,370	71,929

通貨換算

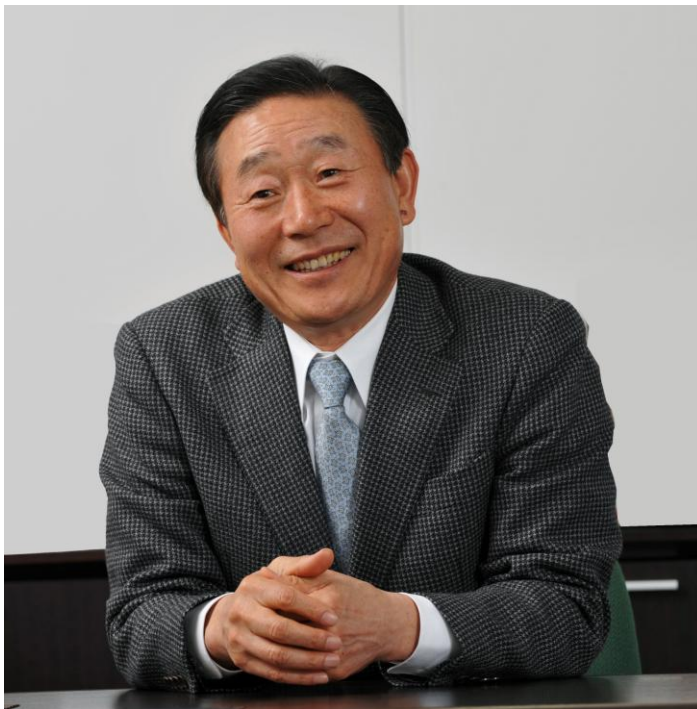
本年次報告書においては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥ 13.29 to HK\$1.00: 2014年3月31日現在の為替レート。

2. ¥12.13 to HK\$1.00: 2013年3月29日現在の為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

取締役会議長の声明



業界のリーディング
カンパニーとして
新たな挑戦を続けな
がら継続的な成長を
目指します

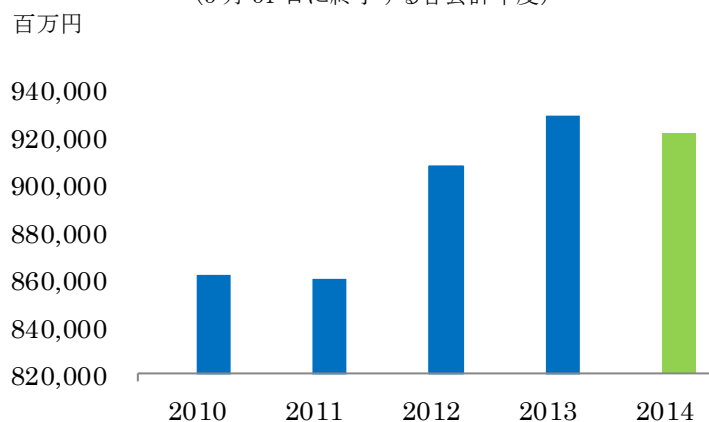
取締役会議長

佐藤 洋治

佐藤 洋治

株主、投資家をはじめ、信頼関係者の皆さまには、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする6つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を当社グループの中核事業としています。
2014年3月末現在の店舗数は375店舗となり、店舗数で業界1位を誇り、収入指標の一つである貸玉収入では2014年3月期実績で9,221億72百万円と国内第2位の規模を誇っています。
また、着実な利益の積み上げと潤沢な手元資金を背景に、当社グループの財政は実質無借金と言える状況にあり、堅実で健全な経営を持続しています。

当社の貸玉収入推移
(3月31日に終了する各会計年度)



低貸玉営業を積極的に推進して、遊技人口の裾野を広げる

日本生産性本部がまとめた「レジャー白書 2013」によると、現在のパチンコの遊技人口はおよそ 1,110 万人と調査されています。1995 年のピーク時には 2900 万人を数えていましたので、ここ 20 年の間に 4 割以下にまで減少したことになります。背景にレジャーの多様化があることはもちろんですが、パチンコを離れた人のおよそ 8 割が「費用を負担できなくなった」という理由をあげていることからわかります。近年のパチンコ投資額の高額化が遊技人口の減少に大きく関わっていることがわかります。

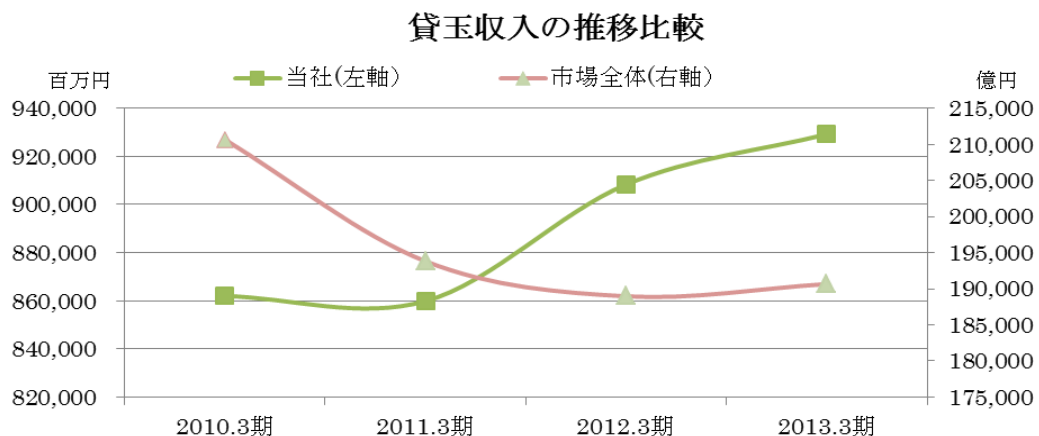
当社グループはこの点を憂い、『パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する』というビジョンを掲げ、その実現の手段のひとつとして、低貸玉営業の店舗の積極的な展開を図ってまいりました。低価格で遊技できることで現状の消費者のニーズに応えることが出来ると考えたからです。



(ゆったり館)

最初の取り組みから 7 年ほどが経過した今、1 円パチンコ、5 円スロットなどの低貸玉営業をメインとした「ゆったり館」は全国で 172 店舗（2014 年 3 月 31 日現在）を数えるまでになりました。

ここ数年市場全体では貸玉収入の減少傾向が見られましたが、当社では低貸玉営業に比重を置いた施策が奏功し、営業パフォーマンスは堅調に推移しています。



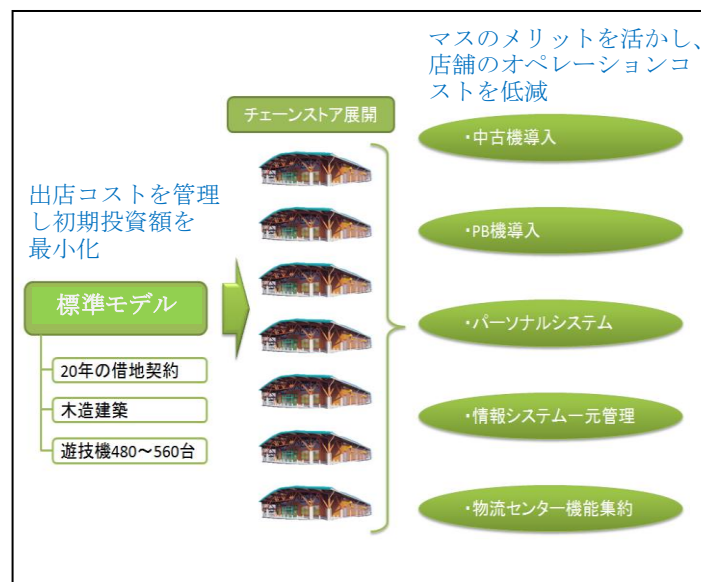
取締役会議長の声明

独自にローコストオペレーションのビジネスモデルを確立

低価格で楽しめる低貸玉営業は、潜在的マーケットの広がり期待が持てる反面、売上や利益も減少するため、大きな課題となるのが、どのようにしてローコストでホール運営を実現するかということです。低貸玉により貸玉収入が減少する中で確実に利益を出すためには、緻密な出店計画と運営ノウハウが必要となります。そこで当社グループでは、欧米で小売業を中心に定着しているチェーンストア経営手法を導入し、店舗設計、オペレーションの標準化・コストダウンを図っております。理想的な標準店舗の仕様を取り決め、これをチェーン展開していくことで運営コストの低減化に取り組んだのです。

標準店舗の出店に際しては、20年の借地（事業用定期借地契約）とし、そこに木造で建築するのが原則です。これは土地購入にともなう過大な投資を避けるとともに、木造にすることで借地契約が満了する20年後には固定資産の減価償却がほぼ終了するというメリットを考えたためです。また木造であれば出店地における生活動線の変化や市場の変化があった場合でも容易に店舗スクラップが行えます。標準仕様の店舗をチェーン展開することにより設計費用の無料化や建築資材のローコスト化を実現し、初期投資額を最小化しています。

店舗運営においては遊技台にPB（プライベートブランド）機および中古機導入による機械費のローコスト化、そして出玉をカードに記録する「パーソナルシステム」の導入による人件費の削減にも取り組み、店舗営業費用をコントロールしています。



（ローコストオペレーション 概念図）

2023 年 3 月期末に 1000 店舗、マーケットシェア 10%の経営目標

当社グループは『2023 年 3 月期にグループパチンコホール 1000 店舗体制、シェア 10%』を目標に、今後年間 40 店舗以上の高速出店が可能な体制づくりを進めております。

現在、パチンコホール業界における当社グループのマーケットシェア（店舗数ベース）は 2013 年 3 月末時点で約 3.0%。これは上位 10 社の合計シェアでもわずかに 9.0%に過ぎないという業界特性を反映した数字と言えますが、当社は市場シェアを 10%とし、業界内での確たるポジションをめざしています。

パチンコ業界が順風とは言えない状況の中、シェア 10%、1000 店舗を達成するためには年間 40～50 店舗の出店を続ける必要があります。グループ全体で目標達成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

そのためにはグループ会社の再編成はもとより、多くの社員がチェーンストアを運営していく技術を身につける必要があり、人材育成のプログラムをさらに充実させていくつもりです。

確かな「人材育成」をベースにした店舗運営で前進を続ける

現在グループ従業員数は 15,000 名を超え、2015 年には事業拡大にともなって 400 名の新卒採用を計画しております。2023 年 3 月期末までの長期目標の達成に向けグループ一丸となりチャレンジを続けていくためには、豊かな人材を有することが必要だからです。

当社グループでは 1989 年より、大学卒業者を中心に積極的な新卒採用を行い、直近 10 年では年間で 350 名を超える新入社員を迎え入れてきました。当社グループが新卒採用に力を入れるのは、チェーンストアを運営する技術を身につけるためには相応の経験を積まなければ不可能なことであり、その技術を身につけた人材が多く育つことで、次の出店が可能になるからです。そして一方で 20 年前後のキャリアを積んだ社員は、幹部社員としてそれぞれのポジションで手腕を発揮しており、こうした社員層の厚みが当社グループの強みだと考えています。

また新卒採用の中で、女性社員の採用比率を 25%程度まで上げたいと計画しています。店舗を訪れるお客さまの 2 割は女性であり、店舗に女性スタッフがいて女性の視点が行き届くことで、女性のお客さまにより満足いただける店舗を作ることができる考えるからです。顧客の拡大という面からも女性が来店しやすい店舗作りは重要だと思っています。さらに、メンターという形で女性の先輩を 1 対 1 でつけるなど、教育体制にも工夫をしています。

このように、それぞれのキャリア、それぞれの特性に応じた働きを堅実に積み重ねることで、業績の拡大が可能になるのです。

取締役会議長の声明

香港証券取引所への上場を機に広がるアジアのビジネス

パチンコホール業界のリーディングカンパニーとして、業界全体の信頼度を高めたい、業界のイメージアップに貢献したいという思いは常々私の中にあり、それが2012年8月6日のパチンコホール業界で初めての香港証券取引所メインボードへの株式上場につながりました。この上場が業界全体にインパクトを与え、業界のステータスアップに貢献していくだろうと確信しています。

香港証券取引所では日本企業初のプライマリー上場であり、またパチンコホールオペレーター企業としては世界初、そして現在のところ唯一の上場企業です。世界3大金融センターの一つである香港は世界基準によって評価されており、香港での上場は当社グループが世界基準によって評価されることにつながります。



香港証券取引所に上場した翌年の2013年1月、アジア圏での新規ビジネスの調査・投資を行う目的で、香港現地法人 ダイナム香港を設立致しました。ダイナム香港を通じて、当社グループが長年にわたり培ったノウハウや人材を活かせる各種ビジネスの情報収集・調査、投資を行い、アジアでのビジネスコラボレーションを図ってまいります。

2016年、香港・マカオ・珠海（広東省）を結ぶ港珠澳大橋の完成により、人の往来ばかりでなく物流も一変すると考えられます。当社グループとしては、マカオの新たな観光客に対してパチンコのようなマスマーケット用のゲームを提供していくことが可能かどうか調査を進め、関係機関と協議を行っていく予定です。

投資においては、マカオにおけるカジノ運営の大手企業の一つであるマカオレジェンド社、シンガポールに本社を置き、オンラインゲームのソフト開発および運営を事業とするIGG社に投資を行っています。

事業の新たな可能性を広げるジャパン・カジノへの挑戦

2012年8月の香港証券取引所上場以降、様々な関係者とお会いする中で、特に2020年東京オリンピック誘致が決定したあたりから、日本におけるカジノ誕生への注目が増してきたことを感じます。ラスベガス、マカオ、シンガポールまたはマレーシアのカジノオペレーターたちはすべて日本のカジノマーケットに関心を持っています。

日本国内でのカジノ法案は2014年6月くらいに国会で審議されるものと予想されています。現在提出されている法案は基本法であり、仮に基本法が成立した場合、1年以内にカジノ実現に向けた法整備が急速に進められることとなります。その法整備の中で、日本におけるカジノの立地や開発規模、オペレーターの条件など、詳細が決定されていくこととなります。



当社グループにおける 47 年の歴史を踏まえ、次の投資先として日本におけるカジノは非常にふさわしいものと考えています。マカオで知識を蓄積するチャンスにも恵まれていますし、日本でのカジノ参加が決定すれば、当社グループの新たな事業の柱になることは間違いありません。

積極的な情報開示で経営の透明性を確保し、信頼性向上に努める

「パチンコホール経営は不透明で分かりにくい」というイメージを変えるべく、当社グループでは上場以前から、積極的な情報開示を行い、経営の透明性確保に努めてまいりました。1997 年 3 月期決算より、パチンコホールオペレーター企業では初めてとなる決算説明会を開催し、金融機関・アナリスト・メディア関係者への業況説明を継続してまいりました。また、パチンコホールオペレーター企業では初めて投資適格の格付け取得や複数の金融機関によるコミットメントライン、シンジケートローンの組成などを受けており、主要金融機関との長期にわたる信頼関係を構築しております。

さらに、法務・リスク管理・内部監査部門には、100 名以上の人員を配置しており、リスクの事前排除、潜在的リスク要因のチェック・監査、顕在化したクライシス案件による被害拡大の抑止・再発防止策の速やかな実行などを行なえる体制を整えております。

株主重視の姿勢を貫き、継続的に安定した配当をめざす

当社が株式上場をめざした理由のひとつはステークホルダーとの信頼関係を重視する経営を行ってきたという点にあります。当社を応援してくださるすべての方に出来る限りのお返しをしたいと考え、株主の方々には配当性向 45～50%を目安とした高配当を行っております。

また現在では、継続的・安定的な配当と年間 40 店舗の新規出店を自己資金で対応できる財務状況にあります。

今後も当社グループは、国内での確たる基盤を築きながらさらに新たなビジネスチャンスを探し、海外における新規ビジネスへの進出もはかっているつもりです。引き続き株主の皆様への還元と企業の成長性を確保してまいりたいと考えます。

株主・投資家の皆さま、金融機関を含む多数の取引先の皆さま、従業員、地域社会の皆さまとともに、当社グループの企業理念にあるように「信頼」と「夢」を育み、さらなる企業成長に挑戦してまいります。引き続き当社グループ事業へのご理解とご協力をいただけますようお願い申し上げます。

2014 年 5 月 29 日

取締役会議長

佐藤洋治

取締役及び上級管理職

取締役

Mr. Yoji SATO (佐藤 洋治) 68 歳

常勤取締役、取締役会議長

佐藤洋治氏は、当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に任命され取締役に就任し、同時に指名委員会委員および報酬委員会委員に就任しました。また、グループの取締役会議長も兼任しています。佐藤洋治氏は、主にグループ全般の戦略的な立案ならびに当グループの事業運営の経営管理を担うと共に、株式会社信頼の森の代表取締役社長、及び一般社団法人信頼の森の代表取締役も兼任しています。

佐藤洋治氏は、1970 年 1 月に当グループに入社し、それ以降グループの事業拡大に貢献し、当グループを東京で 2 店舗のパチンコホールを営む小規模オペレーターから、チェーンストア経営により日本の 46 都道府県で 375 店舗(2014 年 3 月 31 日現在)という店舗数第 1 位(矢野経済研究所調査)のパチンコホール・オペレーターに発展させました。佐藤洋治氏の当グループでの勤続年数は 40 年を超えており、パチンコホールの経営管理ならびに運営、企業統治、戦略的立案ならびに財務管理に関する豊富な経験を有しています。当グループの成功と佐藤氏個人の貢献により、佐藤洋治氏は日本のパチンコ業界の主導的人物かつ先駆者として広く認知されています。佐藤洋治氏は、パチンコの娯楽性を促進しているパチンコ・チェーンストア協会のアドバイザーでもあります。

佐藤洋治氏は、2007 年 3 月から当社設立に伴う役職の辞任まで、㈱ダイナムホールディングスの取締役、取締役会議長、代表執行役でありました。

佐藤洋治氏は 1968 年 3 月に早稲田大学商学部を卒業しました。

佐藤洋治氏は本開示事項を除き、㈱ダイナムホールディングスの常勤、非常勤を問わずいかなる役職も有していません。

佐藤洋治氏は、当社の支配株主の 1 人であり、㈱リッチオ、佐藤一族のメンバーの保有分を含めた佐藤洋治氏の持ち株は、発行済み株式数に占める比率のおよそ 60.7%になります。本開示事項以外に、佐藤洋治氏は以下の役職に就いていません、(i) 直近 3 年間に香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役、(ii) いかなる国家における政府の常勤役職、(iii) 政府による所有又は運営の法人の常勤役職。

非常勤取締役

Mr. Noriaki USHIJIMA (牛島 憲明) 64 歳

非常勤取締役

牛島氏は当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に非常勤取締役に任命され、2012 年 6 月 20 日に非常勤取締役に再任されました。

牛島氏は、東京証券取引所の当局者として 30 年を超す経験を有しています。1973 年 4 月から 2004 年 6 月まで東京証券取引所でいくつかの上級役職を歴任し、有価証券の規制制度に関して豊富な知識を有しています。牛島氏は 2002 年 6 月から 2004 年 5 月まで、東京証券取引所の上場審査部長、及び派生商品部長を歴任しました。2004 年 6 月に JASDAQ 証券取引所に移り、取締役兼執行役として上場関係の要職に就任しました。牛島氏は JASDAQ 証券取引所の上級管理職として、コンプライアンスと証券業務全般に精通しています。JASDAQ 証券取引所を退職後、2006 年 11 月に東京都内に拠点を置く牛島憲明事務所を設立し、経営コンサルタント業務を行っています。

2008 年 3 月に、牛島氏は㈱ダイナムホールディングスの非常勤取締役および監査委員会委員に就任し、当社の設立を受けてその役職を辞しました。牛島氏は 1973 年 3 月に中央大学経済学部を卒業しました。牛島氏は直近 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

取締役及び上級管理職

独立非常勤取締役

当社の独立非常勤取締役は、社外取締役として任命されます。「社外取締役」は会社法における役職であり、上場規則における「独立非常勤取締役」とは異なります。

当社取締役は上場規則 3.13 下のすべての要因を考慮し、当社の独立非常勤取締役における独立性を満たしています。

Mr. Katsuhide HORIBA (堀場 勝英) 70 歳

独立非常勤取締役

堀場氏は当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に独立非常勤取締役に任命され、指名委員会委員および報酬委員会委員長の職務を担い、2012 年 6 月 20 日及び 2013 年 6 月 25 日に独立非常勤取締役に再任されました。

堀場氏は 1968 年 4 月に東京証券取引所上場の大手スーパーマーケットチェーンである(株)ダイエー(銘柄コード：8263)に入社し、取締役経理本部長に昇進しました。その後、堀場氏は、東京証券取引所上場の消費者向けクレジットカードサービスプロバイダーのダイエーOMC(現社名は(株)セディナ)に入社し、専務取締役の後取締役副会長に就任しました。その後、堀場氏は 2001 年から東京証券取引所上場の大手消費者金融会社である(株)アイフル(証券コード：8515)の専務取締役グループ財務本部長(グループ CFO)を務めました。日本の複数の上場企業で、堀場氏は財務管理及び企業経営の経験を有しています。

2006 年 10 月に、堀場氏は、(株)ダイナムホールディングスの非常勤取締役に就任しました。その後 2007 年 3 月に、(株)ダイナムホールディングスが委員会設置会社に変更されたことに伴い非常勤取締役および指名委員会委員長・報酬委員会委員を務めました。当社の設立を受け、堀場氏は(株)ダイナムホールディングスでの全ての役職から辞任しました。堀場氏は 1968 年 3 月に慶応大学商学部を卒業。

堀場氏は本開示事項を除き、直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Ichiro TAKANO (高野 一郎) 58 歳
独立非常勤取締役

高野氏は、当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に独立非常勤取締役に任命され監査委員会委員長の職務を担い、2012 年 6 月 20 日及び 2013 年 6 月 25 日に独立非常勤取締役に再任されました。

高野氏は現在、日本の東京都港区に高野法律事務所を設立しています。高野氏は、東京証券取引所上場の携帯電話、及び OA 機器の販売を主要業務とする㈱光通信(証券コード: 9435)の監査役も務めています。現在の役職への就任前、高野氏は 1987 年から 2005 年まで 東京にある複数の法律事務所で会社法をはじめ様々な企業の法律業務に携わっており、弁護士として 27 年を超す実務経験を有しています。高野氏は、1980 年 3 月に早稲田大学法学部を卒業後、1987 年に日本の弁護士資格を取得しました。

高野氏は、2006 年 10 月に㈱ダイナムホールディングスの社外監査役に就任後、2007 年 3 月に㈱ダイナムホールディングスが委員会設置会社に変更されたことに伴い非常勤取締役および監査委員会委員を務めました。当社の設立を受けて、高野氏は㈱ダイナムホールディングスでの全ての役職から辞任しました。

本開示事項を除き、高野氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

高野氏は、2007 年 3 月 29 日から 2011 年 9 月 20 日まで㈱ダイナムホールディングスの非常勤取締役に就任しましたが、当社取締役の見解では以下の理由に基づき上場規則 3.13 (7) の高野氏の独立性に影響しません、(i) 当社の日本法顧問が確認したところでは、会社法のもとで非常勤取締役としての高野氏は、㈱ダイナムホールディングスでの執行役職務が許容されていません、(ii) 高野氏は当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主、当社各子会社とその関係者から独立しています。

取締役及び上級管理職

Mr. Yukio YOSHIDA (吉田 行雄) 68 歳

独立非常勤取締役

吉田氏は当社設立日の 2011 年 9 月 20 日に独立非常勤取締役に任命され、監査委員会委員の職務を担い、2012 年 6 月 20 日及び 2013 年 6 月 25 日に独立非常勤取締役に再任されました。

吉田氏は税務会計の分野に精通し、現在は東京都千代田区で吉田税理士事務所を開設しています。1965 年の札幌国税局での採用の後、国税庁審理室課長補佐等を経て、藤沢税務署副署長を務めました。その後、東京地方裁判所及び名古屋高等裁判所調査官を務め、2004 年から 2005 年に横浜税務署長を務め、国税分野で約 37 年の経験を有しています。

吉田氏は、税務会計の学術分野にも積極的に取り組んでおり、1998 年 7 月に税務大学校教育第一教授となり、2006 年 4 月に東洋大学大学院経済研究科の客員教授に就任しました。

2008 年 6 月に、吉田氏は㈱ダイナムホールディングスの非常勤取締役および監査委員会委員に就任し、当社の設立を受けてその役職を辞任しました。

吉田氏は富士短期大学経済学部(現東京富士大学短期大学部)を 1971 年 3 月に卒業し、経済学準学士号を取得。吉田氏は日本税理士連合会認定の税理士です。吉田氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

吉田氏は、2008 年 6 月 27 日から 2011 年 9 月 20 日まで㈱ダイナムホールディングスの非常勤取締役に就任していますが、当社取締役の見解では以下の理由に基づき上場規則 3.13 (7) の吉田氏の独立性に影響しません、(i) 当社の日本法顧問が確認したところでは、会社法のもとで非常勤取締役としての吉田氏は、㈱ダイナムホールディングスでの執行役職務が許容されていません、(ii) 吉田氏は当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主、当社各子会社とその関係者から独立しています。

Mr. Mitsutoshi KATO (加藤光利) 56 歳

独立非常勤取締役

加藤氏は 2012 年 2 月 29 日に独立非常勤取締役に任命され、指名委員会委員および報酬委員会委員の職務を担い、2012 年 6 月 20 日及び 2013 年 6 月 25 日に独立非常勤取締役に再任されました。

加藤氏は、日本、香港、中国、ヨーロッパの銀行・金融業界において 20 年以上の経験を有しています。1982 年 4 月に(株)東京銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)に入行。1988 年 4 月から 1990 年 2 月まで、キンチェン東京ファイナンスに部長として出向し、その後インドスエズ銀行(現クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)に入行。以後クレディ・アグリコル・インドスエズの東京支店で、副支店長を含めた要職に就きました。2005 年 8 月にクレディ・アグリコル CIB を退社後、日本の日中クリーンテクノロジー・ベンチャー企業の株式会社エコマテリアルの代表取締役及び最高財務責任者として在任中。

加藤氏は、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校(政治学を専攻)を 1980 年に卒業。加藤氏は、直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Thomas Chun Kee Yip (葉 振基) 53 歳

独立非常勤取締役

葉氏は、2012 年 2 月 29 日に独立非常勤取締役に任命され監査委員会委員の職務を担い、2012 年 6 月 20 日及び 2013 年 6 月 25 日に独立非常勤取締役に再任されました。

葉氏は会計、監査、財務報告の業務に 29 年の経験を有しており、香港の公認会計士、オーストラリア勅許会計士協会の準会員でもあります。葉氏はまた、香港華人会計士公会の会員、香港租税協会準会員、香港の税務顧問でもあります。

葉氏は 1984 年 5 月に、Deloitte Touche Tohmatsu の前身である Touche Ross & Co. Hong Kong に入社。1986 年にシドニーに移住し、Price Waterhouse Sydney の上級会計士に就任。1988 年 12 月に Price Waterhouse Hong Kong 事務所に移り、1994 年 7 月に上級管理者に昇格。2001 年 12 月に退職後、CCIF CPA Limited に移籍。2008 年 3 月から現在まで AIP Partners C.P.A. Limited において、主に日本人顧客に対する監査、税務、会計の顧問を行っています。

葉氏は 1984 年 4 月にシドニー大学経済学部を卒業。AIP Partners C.P.A. Limited での現職とそれ以前の職歴を考慮して、葉氏が上場規則 3.10(2) を遵守した会計、財務管理上の適正な資質を有していると、当社取締役は判断しています。葉氏の当社独立非常勤取締役への就任直近の 1 年間に、AIP Partners C.P.A. Limited が当社、当グループ子会社、支配株主及びその関係者に業務の提供をしていないことを、当社取締役は確認しています。葉氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

取締役及び上級管理職

上級管理職

執行役

当社は代表執行役を担う最低 1 名の執行役を任命する義務を負います。会社法下、代表執行役は当社の法的な代表となり、会社を代表して契約の署名・執行の権限を有します。

代表執行役は上級管理職の中心メンバーとなり、業務戦略に主たる責任を負う取締役とは異なり、当グループの日常業務を直接的に管理し、取締役が企図した業務戦略を実行します。定款に従い代表執行役を含めた執行役は、取締役会での投票により選出・任命され、取締役の直接的な監視下に置かれます。

当社には執行役 6 名が存在します。執行役は、会社法又は定款の下、取締役会の決議が要請される重要事項の意思決定には関与しません。

執行役については以下に記述：

Mr. Kohei SATO (佐藤 公平) 59 歳

代表執行役

佐藤公平氏は 2013 年 1 月に代表執行役に任命されました。

佐藤公平氏は、2000 年 6 月から当社の 100%子会社の㈱ダイナムの代表取締役社長であり、当社のパチンコホール事業のチェーンストア運営と全般的な経営を主管し、優れたオペレーション企業としてのダイナムブランド力を高めることに務めています。一般社団法人 信頼の森の理事も兼任しています。

佐藤公平氏は 1995 年 6 月にダイナムに入社、社内の各部署で要職に着いた後、1995 年から 2000 年まで経営企画室の室長、営業部長を歴任。2000 年 6 月に代表取締役役に就任。ダイナムでの 18 年間にわたる、パチンコホール事業に関する豊富な経験と知識を有しています。

当グループに加わる以前、佐藤公平氏はニューヨーク証券取引所上場(NYSE:ATE)の大手半導体メーカーであるタケダ理研工業㈱(現アドバンテスト)に勤務。1985 年 6 月、ニューヨーク証券取引所上場のイーストマンコダック(NYSE:EK)の子会社である日本コダック㈱に入社。

佐藤公平氏は 1980 年 3 月に東京農工大学工学部を卒業、1982 年 8 月にテネシー工科大学大学院機械工学科で修士課程を修了。

佐藤公平氏は佐藤洋治氏の弟で、かつ当社の支配株主の 1 人です。

佐藤公平氏は、直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

Mr. Haruhiki MORI (森 治彦) 61 歳

執行役

森氏は2007年6月26日、当社の100%子会社である㈱ダイナムの取締役役に就任し、当グループのコンプライアンス、リスク管理、内部統制、監査を主管し、内部統制委員会の委員長を務め、経営戦略会議のメンバーでもあります。

森氏は1998年11月に当グループに入社し総務部に配属後、2000年8月に法務部長に就任し、パチンコホール運営に関するコンプライアンス、リスク管理、内部統制の業務に従事。2002年6月にダイナムの執行役員に就任後、2007年6月に取締役役に就任。

森氏は、1984年3月に専修大学法学部を卒業。

森氏は、ダイナム入社以前に、会社法のコンプライアンスを専門に、東京の数ヶ所の法律事務所で8年間就業しました。

森氏は直近の3年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

Mr. Makoto SAKAMOTO (坂本 誠) 57 歳

執行役

坂本氏は2011年6月、当社の100%子会社であるダイナムの取締役役に就任、人事管理業務を管掌し、経営戦略会議のメンバーでもあります。東京証券取引所上場の㈱ダイエー(証券コード:8263)に勤務後、2000年9月から2002年10月まで㈱ビッグボーイジャパンに出向後、2002年11月に㈱セントラルサービスシステム、2003年5月から同年11月まで㈱日本スポーツビジョンに勤務。

坂本氏は、2004年2月にダイナムに入社し、2005年9月に人材開発部担当部長、2006年9月に執行役員を歴任し、当グループでの勤務及び前職において、一貫して人事管理の業務に携わっています。

坂本氏は、1980年3月に早稲田大学社会科学部を卒業。

坂本氏は直近の3年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

取締役及び上級管理職

Mr. Shizuo OKAYASU （岡安 静夫） 57 歳

執行役

岡安氏は 2012 年 1 月 1 日に執行役に任命され、主に業務管理の責任を担っています。

岡安氏は 2004 年 11 月に（株）三井住友銀行よりダイナムに出向、総務部長としてダイナム、及びグループ子会社の業務管理に携わり、グループ業務に関する広範な知識を有しています。2006 年 9 月にダイナムの執行役員に任命され、ダイナムの総務部長を兼任。その後、ダイナムホールディングスに異動し、2011 年 9 月 20 日の当社設立に伴う辞任まで総合企画部長を務めました。岡安氏は当社の総合企画部長を務めた後、現職である執行役に着任しました。

岡安氏は 1980 年 4 月から 2008 年 10 月までの 28 年間、（株）三井住友銀行に勤務し、各地の支店及び本社での勤務を経験しました。岡安氏は 1980 年 3 月に立教大学社会学部を卒業。

岡安氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Yoshiyuki MIZUTANI （水谷 義之） 57 歳

執行役

水谷氏は、2012 年 11 月 1 日に執行役に任命され、主に財務・経理の責任を担っています。

水谷氏は、財務業務、経理業務を中心に 33 年の経験を有しています。（株）ダイエーに入社以来、一貫して財務経理業務に携わり、（株）ダイエーでは経理部長を経験しました。その後、クレジットカード会社である（株）ライフに転じ、取締役財務部長等の職歴を有しております。

水谷氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役に就任していません。

Mr. Hisao KATSUTA (勝田 久男) 62 歳
執行役

勝田氏は 2012 年 2 月 1 日に執行役に任命されました。

勝田氏は企業経営、証券、財務の分野に 26 年間に及ぶ広範な知識と経験を有しています。1974 年に大学卒業後に王子製紙(株) 苫小牧工場で就業。

1985年6月に大和証券(株)への入社から、大和証券グループで26年間勤務。大和総研シリコンバレー駐在理事、大和総研香港(現地法人)社長を含むグループ内の要職を歴任。この間、勝田氏は日本、香港、そして米国の金融業界において多様な職種を経験することとなりました。当社グループに入社する直前においては、**Daiwa Corporate Investment Asia Limited**の業務執行取締役を務めました。

勝田氏は 1974 年 3 月に東京大学文学部卒業後、1980 年 5 月に米国コロンビア大学経営大学院卒。

勝田氏は日本証券業協会の証券外務員一種の資格保有者でもあります。

勝田氏は直近の 3 年間に、香港又は海外の証券市場に証券を上場している公開企業の取締役役に就任していません。

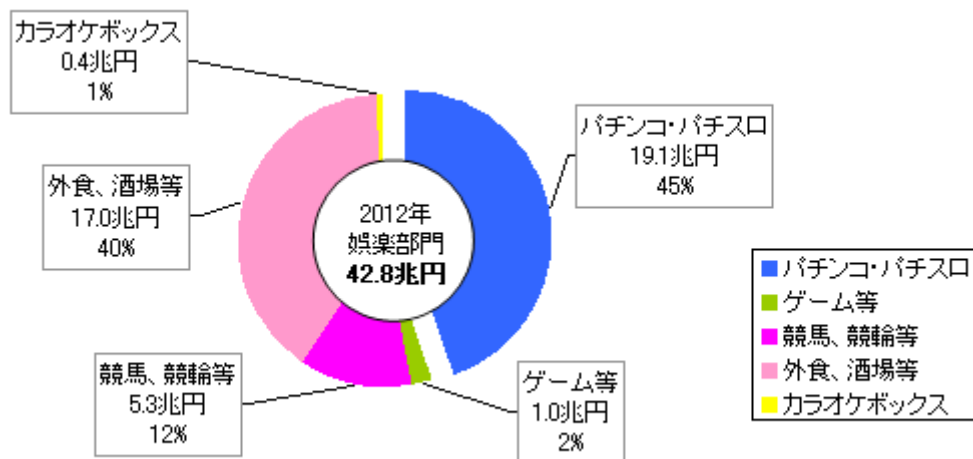
事業概況

当社のパチンコホール事業を取り巻く市場動向

日本国内において、パチンコ産業は巨大な市場を形成してきました。
日本生産性本部が発行する「レジャー白書 2013」によると、日本の余暇市場のなかで、パチンコ業界が属する「娯楽部門」の市場規模はおよそ 42.8 兆円。その中でパチンコ・パチスロは 45%を占め、19.1 兆円の市場規模となっています。

参考：2012 年 娯楽部門の市場規模内訳

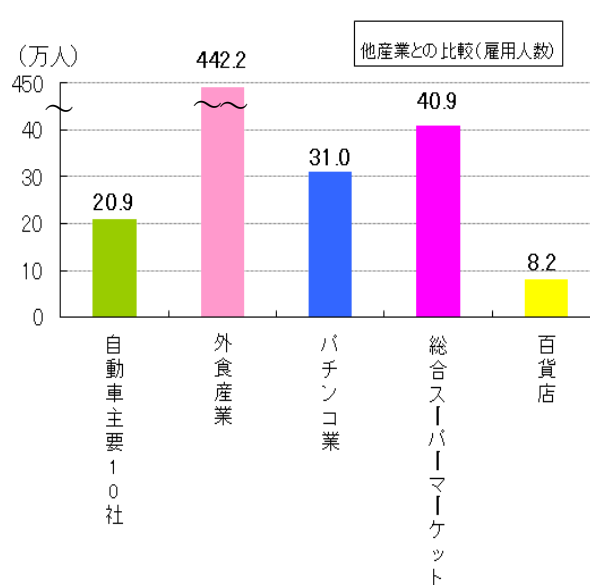
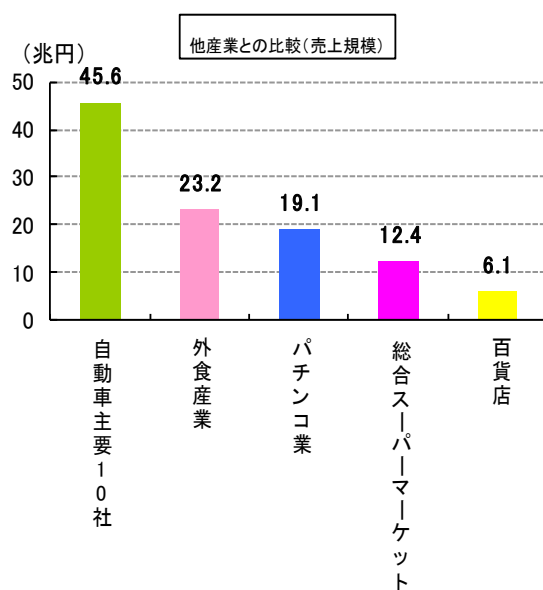
公益財団法人 日本生産性本部発行「レジャー白書 2013」より



パチンコ・トラスティ・ボード の調査による他産業との比較では、パチンコ産業の市場規模は、日本の主要産業である自動車産業の約2/3、情報処理サービス業界の約5倍に相当すると見積もられています。また、雇用人数は、自動車主要10社の約1.5倍の31.0万人となっており、雇用創出の一翼を担っています。

(出所：日本生産性本部発行「レジャー白書2013」およびパチンコ・チェーンストア協会発行「チャレンジブック2014」)

産業名称	売上規模	雇用人数
自動車主要10社 ^(*)	45.6兆円	20.9万人
外食産業	23.2兆円	442.2万人
パチンコ業	19.1兆円	31.0万人
総合スーパーマーケット	12.4兆円	40.9万人
百貨店	6.1 兆円	8.2 万人



注記：

上記の産業別比較データは、2009年から2013年の期間に入手した政府発行の統計資料や、その他市場動向調査データをもとに、パチンコ・チェーンストア協会がまとめたものです。

*自動車主要10社：

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、日野自動車株式会社

事業概況

低貸玉営業へのシフト

パチンコホール業界はかつて、遊技機の高射幸化傾向が進行し、パチンコのマニアともいうべきヘビーユーザー層を主なターゲットに、店舗の大型化や過剰な広告宣伝による競合状態にありました。しかし、近年デフレが長期化してくると、従来の貸玉 4 円、貸メダル 20 円での営業の顧客が減少し、貸玉 1 円や貸メダル 5 円などの低貸玉営業の普及が急速に進んできました。

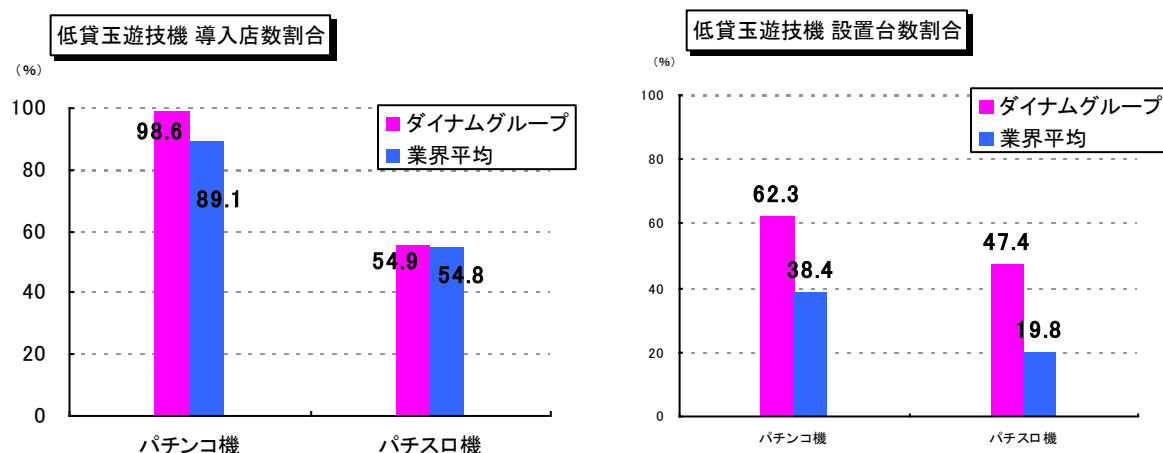
低貸玉営業を推進することで、パチンコの低射幸化が進行し、新たな顧客の獲得につながるとともに、パチンコに対する社会的評価が向上します。パチンコホール業界を監督する警察庁も「射幸性を抑制する」という観点で低貸玉営業の促進をはかっています。しかし低貸玉営業は売上や利益も減少するため、ローコストで運営するノウハウが必須であり、パチンコホールの経営企業にとってはシビアな経営戦略が求められます。

環境の変化を捉えた店舗展開

当社では低貸玉の需要を見込み、早い時期から低貸玉営業の専門店を積極的に運営してきました。

射幸性の高い高貸玉機の導入比率を下げ、低貸玉機にフォーカスした店舗展開をはかっています。低貸玉機が初めて市場に導入された 2006 年以来、低貸玉機を設置したパチンコホールは着実に増加しています。

2013 年 6 月時点の比較では、低貸玉機の台数比率は全国平均で 38.4%ですが、当社では同時点で 62.3%と高い水準で普及しており、2014 年 3 月期末においては、当社の低貸玉機の台数比率は 65.3%まで普及しました。今後もこの比率はさらに増加していく予定です。



低貸玉店「ゆったり館」を主軸に3業態を運営

現在当社では、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる3種類の業態の店舗を運営しています。2014年3月31日現在、低貸玉営業の「ゆったり館」は全国で172店舗展開しております。「ゆったり館」と「信頼の森」を合わせた低貸玉店舗の店舗数は202店舗となり、全体の53.9%と全体の過半数を占めています。

業態			期末店舗数	店舗数比率
			2014年3月末時点	
高貸玉	既存店	高貸玉機が大半を占め、ホール内での喫煙が可能	173店	46.1%
低貸玉	ゆったり館	おもに低貸玉機を設置し、景品の品揃えが既存店より充実。一般的にホール内での喫煙が可能	172店	45.9%
	信頼の森	おもに低貸玉機を設置し、景品の品揃えが充実。さらにホール内は指定の喫煙エリアを設けた完全分煙を実施し、休憩室も設けられている	30店	8.0%

業態別店舗数推移

業態	2014年3月31日	2013年3月31日	増減
既存店	173	174	-1
ゆったり館	172	154	+18
信頼の森	30	34	-4
合計店舗数	375	362	+13

2014年3月期におきまして、「既存店」から「ゆったり館」へ1店舗、「信頼の森」から「ゆったり館」へ4店舗の業態変更を行いました。

事業概況

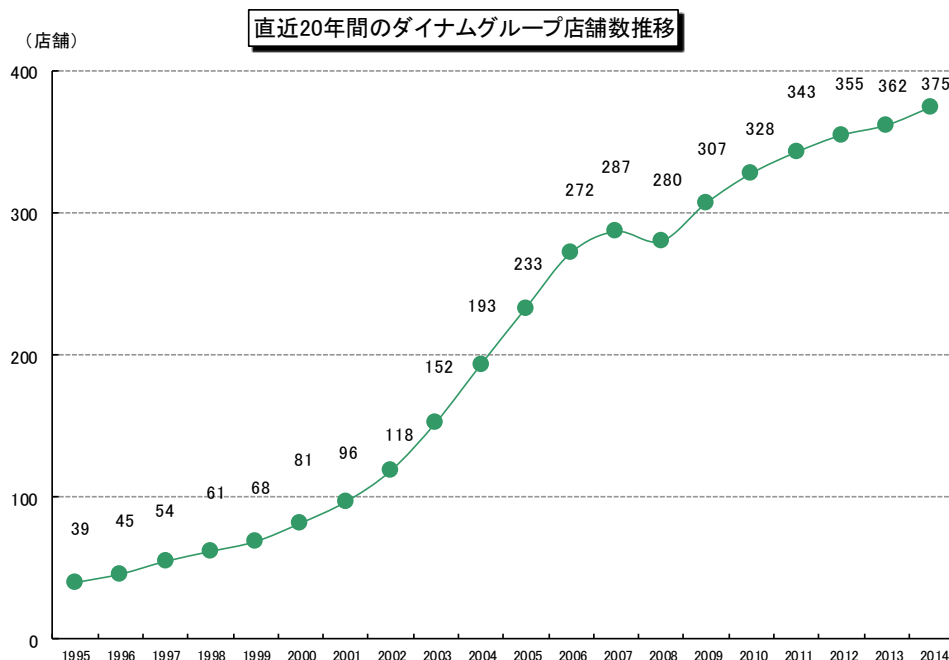
新規出店と営業規模の拡大

当社は 2023 年 3 月期末までにパチンコホール数を 1000 店舗とすることを目標に掲げ、新規出店を通じた営業規模の拡大に取り組んでいます。

2014 年 3 月期におきましては、低貸玉を特徴とする「ゆったり館」を新たに 13 店舗立ち上げました。この結果、2014 年 3 月期末時点において、当社のパチンコホール数は 375 店舗になりました。

当社では、大商圏の都心部ではなく、地方の人口 3～5 万人の小商圏をターゲットとして遊技台数 480 台～560 台の木造標準店舗を出店しています。これは当社のパチンコホール経営の最大の特徴であり強みです。

当社は建築仕様を共通化した木造標準店舗を日本全国にチェーン展開するとともに、多店舗展開による規模の経済効果を通じてパチンコホールのローコストオペレーションと収益向上に取り組み、長期的な利益成長を目指してまいります。



2023 年 3 月期末までに
 **1000** 店舗目標

2014 年 3 月期に
 **13** 店舗を新設 (低貸玉「ゆったり館」)



新規オープン店舗紹介

(2013 年 4 月～2014 年 3 月)



- 店舗名：大分海原店
- オープン：2013 年 8 月 10 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：茨城古河東店
- オープン：2013 年 10 月 19 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：560 台



- 店舗名：群馬桐生店
- オープン：2013 年 10 月 26 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：岐阜本巣店
- オープン：2013 年 12 月 7 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：宮崎延岡店
- オープン：2013 年 12 月 14 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：群馬伊勢崎宮古店
- オープン：2013 年 12 月 21 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：山口宇部店
- オープン：2014 年 1 月 25 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：560 台



- 店舗名：佐賀上峰店
- オープン：2014 年 2 月 15 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：宮崎昭栄店
- オープン：2014 年 3 月 15 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：560 台



- 店舗名：香川高松郷東店
- オープン：2014 年 3 月 15 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：兵庫神戸赤松台店
- オープン：2014 年 3 月 21 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：560 台



- 店舗名：北海道北広島店
- オープン：2014 年 3 月 29 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台



- 店舗名：宮城石巻店
- オープン：2014 年 3 月 29 日
- 業態名：ゆったり館
- 遊技台数：480 台

事業概況

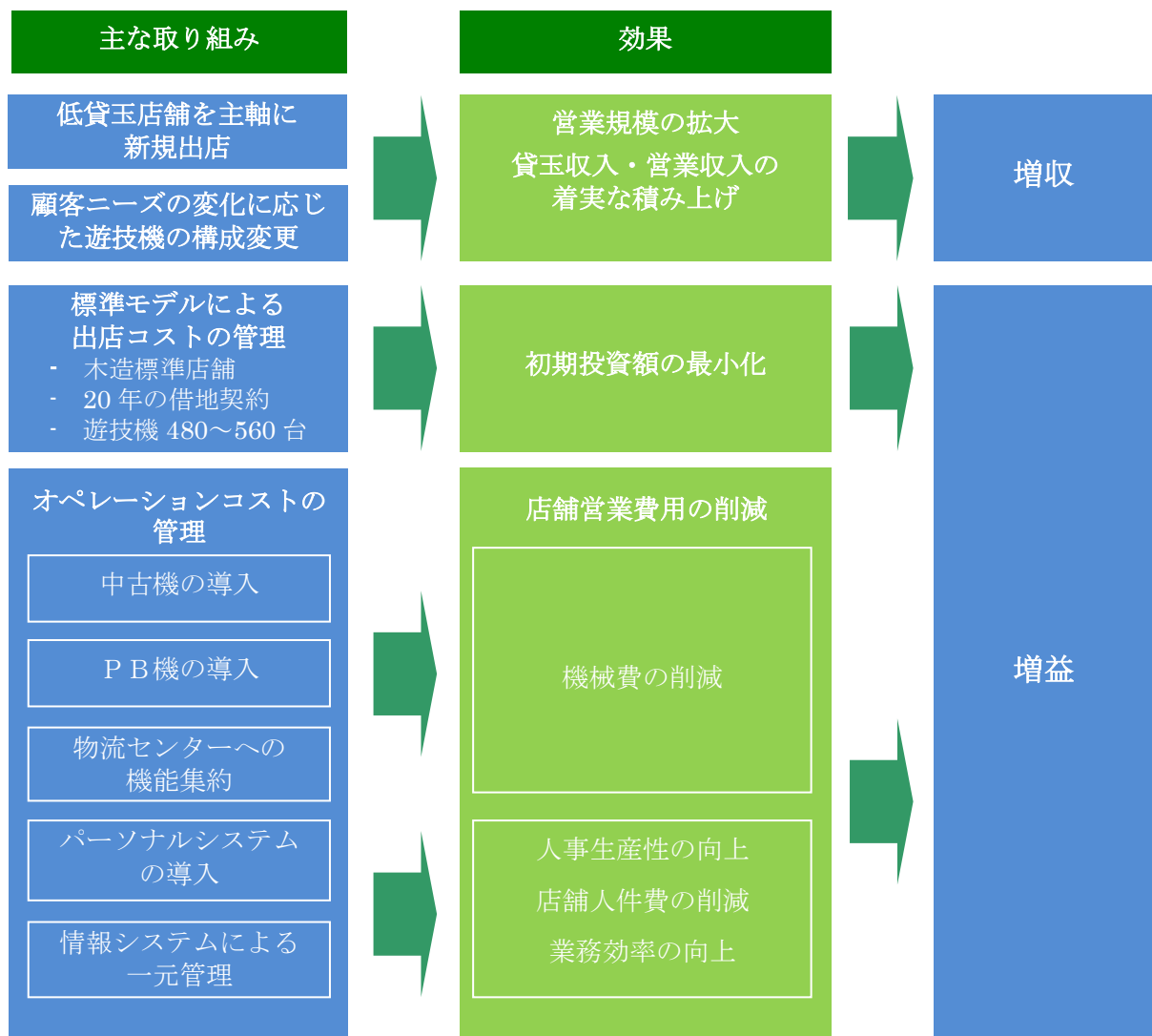
ローコストオペレーションと収益性向上への取り組み

当社が低貸玉機の比率を高めながらも堅調な営業パフォーマンスを実現できている理由は、低貸玉店舗の出店を通じて貸玉収入・営業収入を着実に積み上げるしくみを構築するとともに、独自のローコストオペレーションでパチンコホール経営を行っているからです。その特徴は、標準店舗をチェーンストア展開してマスのメリットを最大限に生かし、あらゆる面でコストを削減することにあります。

ローコストでの店舗運営手法は、チェーンストア理論に基づいた当社独自のビジネスモデルであり、低貸玉機主体のパチンコホールにおいても高い収益を上げることが可能になっています。

当社は、ローコストオペレーションと収益性向上への取り組みを通じて長期的な利益成長を目指します。

当社のローコストオペレーションと収益性向上への取り組み（概念図）



低貸玉営業を通じた貸玉収入・営業収入の着実な積み上げ

当社では、低貸玉機による営業を通じて娯楽性を推進しています。お客様の遊技額を抑え、過度な負担を強いることなく楽しんでいただくことで、来店者数や来店頻度を向上させるよう取り組んでいます。

パチンコ産業においては、顧客のニーズが景品交換を主目的としたものから、遊技時間そのものを楽しむ時間消費型に変化してきています。当社のパチンコホールには現在、低貸玉機が高い比率で設置されています。低貸玉機をご利用されるお客様の多くは、遊技を通じて獲得した出玉を景品に交換することよりも、安価な遊技額で遊技を楽しむこと自体を主な目的としています。高貸玉機と比較して、少ない遊技額でも顧客が遊技を楽しめます。このことから、高貸玉の場合よりも相対的に高い利益率で営業しても、顧客の経済的負担を和らげることが出来ます。

当社は、新規出店を通じた低貸玉店舗の増加により営業規模を拡大するとともに、現行店舗における顧客ニーズの変化に応じた遊技機の構成変更を通じて貸玉収入・営業収入を着実に積み上げていくしくみを構築しています。

出店コストの管理

当社では、地方の人口3〜5万人の小商圈をターゲットに出店しています。出店用地を確保する際は原則として20年の借地契約とし、店舗は遊技機設置台数480〜560台の木造建築で出店します。借地契約することで土地購入にともなう過大な投資を避け、将来市場変化があった場合にも容易に店舗スクラップできるというメリットがあります。そして、木造建築にすることで、借地契約が満了する20年後には、固定資産の減価償却がほぼ終了するため、除却損が警備で済むというメリットがあるのです。さらに、建築仕様を一定にした標準店舗を多店舗展開することで、設計費用を削減し、建築資材の効率的な購入も可能になります。このように多面的に出店コストを管理する手法は、当社が独自に編み出したものです。



事業概況

オペレーションコストの管理

2014 年 3 月期における当社の店舗営業費用のうち、人件費と機械費だけで全体の 60.8%を占めています。人件費と機械費の増減が当社の収益性に最も大きく影響しています。

当社は、この人件費と機械費をコントロールすることの重要性に着目し、徹底した収益管理に取り組んでいます。

プライベートブランド（PB）機や中古機を導入し機械費をコントロール

当社では、遊技機の導入に際し、新台を購入するだけでなく、中古機やプライベートブランド（PB）機を積極的に導入することで遊技機を効率的に運用し、機械費をコントロールしています。

2014 年 3 月期に購入した遊技機のうち、中古機の占める比率は 20.3%でした。

また、プライベートブランド機の開発及び導入にも積極的に取り組んでいます。ナショナルブランド機の平均市場価格よりもコストを低減するために、製造業者に大量生産を委託し、当社の会員向けシステムから入手した情報を活用しながら、顧客の嗜好に合う特別仕様の遊技機を生産するよう製造業者と交渉しています。2014 年 2 月より、P B 機の新機種を導入を開始しました。導入台数は合計 2,000 台を予定しています。



店舗に導入された P B 機

当社は店舗営業費用の更なる低減を図るため、当社パチンコホールにおけるプライベートブランド機の比率を高める事を目指しております。

物流センターを設置し、遊技機の設置コストを低減

新台、中古機、P B 機といった多様な遊技機を効率よく全国の店舗に配置するためには、物流機能が不可欠です。現在当社では、全国 14 ヶ所に物流センター(DC)を設置し、遊技機への部品取付・店舗への遊技機の搬入などを集約して実施しています。これにより遊技機の設置コストの低減を図っています。



物流センター

パーソナルシステムの導入効果で人件費を削減

当社では、出玉をカードに記録できる「パーソナルシステム」の導入を進めており、2014年3月末時点において217店舗への導入が完了しています。低貸玉店舗に関しては90.1%に導入されたことになります。この「パーソナルシステム」を導入することで、お客様が獲得した出玉を収納する玉箱をホールのフロア内に積み上げたり運ぶ必要がなくなり、パチンコホール内におけるスタッフの作業量・作業時間を短縮し、人事生産性の向上と人件費の削減に成功しています。

情報システムを活用した業務の一元管理

店舗数が増加し営業規模が拡大するに従い、業務効率を向上させていくことの重要性は高まります。当社では、下記、6つの主幹システム等がネットワークにより展開されており、情報システムを活用した業務の一元管理を通じてコスト効率の向上に取り組んでいます。

『店舗管理システム』

店舗の1台毎の遊技（稼働）データ、売上・粗利等の営業データを管理

『営業管理システム』

各店舗の営業データを集計し、本部・店舗でデータ共有・閲覧・管理

『遊技台管理システム』

機械の購入から、売却・廃棄までを、1台毎に管理

『景品管理システム』

店舗の景品の発注・出庫・在庫を一元管理し一般景品の陳列数不足を自動的に補充手配したり在庫管理、棚卸などが可能

『人事管理システム』

全グループ会社の人事情報管理・給与計算機能を持つ『人事管理システム』

『会計システム』

機械・景品等の資産管理、会計管理を行う『会計システム』

当社では2023年に1000店舗、シェア10%の目標を掲げています。

上記のような徹底したローコストのビジネスモデルを構築しつつ多店舗展開を行うことにより、着実に長期的な利益成長を目指していきます。

また、当社のシェアを拡大することは、『パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する』というビジョンを実現することにも寄与することと考えています。

事業概況

アジア圏におけるビジネスコラボレーション

2012 年の香港証券取引所上場後、当社は 2013 年に香港現地法人 ダイナム香港を設立し、アジア圏でのビジネスコラボレーションの可能性を探っています。

このダイナム香港を通じ、2013 年 5 月にモンゴル「エリントウンプロジェクト」に関連した 35 百万米ドルの投資を行いました。また、2013 年 6 月にはカジノ運営企業であるマカオレジェンド社の新規公開株式 35 百万米ドル相当を引き受けることの覚書を締結し、2014 年 1 月の追加投資 50 百万米ドルと合わせ、合計で 85 百万米ドルを投資しました。2013 年 10 月にはオンラインゲームソフトの開発を行う IGG 社の新規公開株式 15 百万ドル相当を引き受けました。

今後もダイナム香港を起点にして、当社が保有するノウハウや人材を活かせる各種ビジネス分野の情報収集、調査を行い、株式投資を通じてビジネスコラボレーションの可能性を探っていく予定です。



モンゴル国 ウランバートル市内



建設中のエリントウン

ジャパンカジノの実現を見据えた取り組み

国内での新たなビジネスの可能性に目を向けると、2020 年の東京オリンピック開催決定を受け、にわかに現実味をおびてきた日本におけるカジノ構想があげられます。

今後どういうタイミングでカジノ運営に向けたプロセスが組まれるかは未定ですが、カジノ基本法が成立すれば、急ピッチで実現に向けた法整備が進められることになります。

実現に向けた猶予があまりない中で、支障なくカジノ運営にたずさわれることができるのは日本国内の企業ではそう多くないと考えられます。その中で当社は、マカオでのカジノの知識を蓄積するチャンスもありますし、47 年の歴史で培ったノウハウと人材を備えております。日本におけるカジノ運営という新たな歴史の 1 ページにぜひ当社も参加したいと考えています。



マカオのカジノ施設

事業概況

パチンコの遊技概要

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内のリールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転または停止させながら複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉およびパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダル形をした金や銀のペンダントです。当社ではおよそ1000種類の景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選べるようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせて様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



景品陳列エリア

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2014年		3月期 2013年		(単位: 百万、%) 増減
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	
貸玉収入					
従来型	668,586	50,307	716,842	59,097	-6.7%
ゆったり館	215,827	16,240	168,243	13,870	+28.3%
信頼の森	37,759	2,841	44,073	3,633	-14.3%
総貸玉収入	922,172	69,388	929,158	76,600	-0.8%
景品出庫額					
従来型	564,465	42,473	609,535	50,250	-7.4%
ゆったり館	163,449	12,298	122,804	10,124	+33.1%
信頼の森	28,504	2,145	32,858	2,709	-13.3%
総景品出庫額	756,418	56,916	765,197	63,083	-1.1%
営業収入					
従来型	104,121	7,834	107,307	8,847	-3.0%
ゆったり館	52,378	3,942	45,439	3,746	+15.3%
信頼の森	9,255	696	11,215	924	-17.5%
総営業収入	165,754	12,472	163,961	13,517	+1.1%

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を控除した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2014年3月期において922,172百万円(約69,388百万香港ドルに相当)となりました。前期における929,158百万円(約76,600百万香港ドルに相当)と比較して6,986百万円(約526百万香港ドルに相当)、0.8%の微減となりましたが、ゆったり館の店舗数増加など低貸玉店舗に比重を置いた施策が奏功し、堅調に推移しました。

財務レビュー

従来型の貸玉収入は、2014年3月期において668,586百万円(約50,307百万香港ドル)となりました。前期における716,842百万円(約59,097百万香港ドルに相当)と比較して48,256百万円(約3,631百万香港ドル)、6.7%の減少となりました。減少の主な要因として、市場が低貸玉機へ移行しており高貸玉機の稼働が停滞していること、及び前期にゆったり館への業態転換により店舗数が2店舗減少したことに加え、今期においてもゆったり館への業態転換により従来型店舗が1店舗減少したことが主な要因です。

ゆったり館の貸玉収入は、2014年3月期において215,827百万円(約16,240百万香港ドルに相当)となりました。前期における168,243百万円(約13,870百万香港ドルに相当)と比較して47,584百万円(約3,580百万香港ドルに相当)、28.3%の増加となりました。増加の主な要因として、前期に19店舗増加したことに加え、今期においても新店の立ち上げと従来型・信頼の森からの業態転換により、ゆったり館ホールが前期比で18店舗増加した事が挙げられます。市場が低貸玉機へシフトしている現状やお客様のニーズに対応し、低貸玉店舗へ比重を置いた施策が奏功した結果です。

信頼の森の貸玉収入は、2014年3月期において、37,759百万円(約2,841百万香港ドル)となりました。前期における44,073百万円(約3,633百万香港ドル)と比較して6,314百万円(約475百万香港ドル)、14.3%の減少となりました。前期にゆったり館への業態転換により店舗数が10店舗減少したことに加え、今期においてもゆったり館への業態転換を行ったことで、信頼の森ホールが4店舗減少したことが主な要因です。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2014年3月期において、756,418百万円(約56,916百万香港ドル)となり、前期における765,197百万円(約63,083百万香港ドル)と比較して、8,779百万円(約661百万香港ドル)、1.1%の減少となりました。

従来型における景品出庫額は、2014年3月期において、564,465百万円(約42,473百万香港ドル)となりました。前期における609,535百万円(約50,250百万香港ドル)と比較して、45,070百万円(約3,391百万香港ドル)、7.4%の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入の減少に伴うものです。

ゆったり館における景品出庫額は、2014年3月期において、163,449百万円(約12,298百万香港ドル)となりました。前期における122,804百万円(約10,124百万香港ドル)と比較して、40,645百万円(約3,058百万香港ドル)、33.1%増となりました。増加の主な要因として、貸玉収入が増加したこと、ホール営業において顧客への訴求力を高めるためにG景品の利幅を減らしたこと、ゆったり館の店舗数が前期と当期にそれぞれ19店舗、18店舗増加したことが挙げられます。

信頼の森における景品出庫額は、2014年3月期において、28,504百万円（約2,145百万香港ドル）となりました。前期における32,858百万円（約2,709百万香港ドル）と比較して、4,354百万円（約328百万香港ドル）、13.3%の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入の減少に伴うものです。

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2014年3月期において165,754百万円（約12,472香港ドルに相当）となり、前期における163,961百万円（約13,517百万香港ドルに相当）と比較して1,793百万円（約135百万香港ドルに相当）、1.1%の増加となり、堅調に推移しました。

従来型における営業収入は、2014年3月期において、104,121百万円（約7,834百万香港ドル）となりました。前期における107,307百万円（約8,847百万香港ドル）と比較して、3,186百万円（約240百万香港ドル）、3.0%の減少となりました。主な要因は、当期に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、貸玉収入の減少と同様に景品出庫額が減少したことにより、2013年及び2014年3月期において、それぞれ15.0%、15.6%と概ね安定的に推移しております。

ゆったり館における営業収入は、2014年3月期において、52,378百万円（約3,942百万香港ドル）となりました。前期における45,439百万円（約3,746百万香港ドル）と比較して、6,939百万円（約522百万香港ドル）、15.3%の増加となりました。また、ゆったり館ホールの遊技機に関してG景品の利幅を低く設定したことにより、貸玉収入対比は27.0%から24.3%に低下しました。

信頼の森における営業収入は、2014年3月期において、9,255百万円（約696百万香港ドル）となりました。前期における11,215百万円（約924百万香港ドル）と比較して、1,960百万円（約147百万香港ドル）、17.5%の減少となりました。主な要因は、当該期間に貸玉収入が減少したことによるものです。また、信頼の森の店舗でもG景品の利幅を低く設定したことにより、貸玉収入対比は25.4%から24.5%に低下しました。

その他収入

その他収入は、主に自販機手数料等、金融資産の公正価値による利益、および為替差益です。その他収入は、2014年3月期において、10,799百万円（約813百万香港ドル）となりました。前期における9,250百万円（約763百万香港ドル）と比較して、1,549百万円（約117百万香港ドル）、16.7%の増加となりました。その主な要因は、I G G株式の株価上昇を反映した金融資産の公正価値による利益計上、および日本ヒュウマップの取得に伴う負ののれん償却益であり、為替差益の減少により一部相殺されています。

店舗営業費用

下表は、各期における店舗営業費用の業態別内訳を示しております。

	2014年3月期								2013年3月期							
	従来型		ゆったり館		信頼の森		合計		従来型		ゆったり館		信頼の森		合計	
	(単位：百万円、%)															
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
店舗人件費	26,449	33.9%	15,239	31.2%	2,839	31.7%	44,527	32.8%	28,738	35.3%	13,415	32.8%	3,602	31.1%	45,755	34.2%
機械費	23,807	30.5%	12,310	25.2%	1,990	22.2%	38,107	28.0%	22,932	28.1%	8,649	21.1%	2,285	19.7%	33,866	25.2%
減価償却費	4,859	6.2%	4,143	8.5%	1,114	12.4%	10,116	7.4%	5,051	6.2%	3,633	8.9%	1,796	15.5%	10,480	7.8%
賃貸費用	4,982	6.4%	4,734	9.7%	743	8.3%	10,459	7.7%	5,226	6.4%	4,096	10.0%	946	8.2%	10,268	7.7%
広告費	2,886	3.7%	1,541	3.2%	259	2.9%	4,686	3.5%	3,581	4.4%	1,207	3.0%	330	2.8%	5,118	3.7%
水道光熱費	2,763	3.6%	2,243	4.6%	423	4.7%	5,429	4.0%	2,608	3.2%	1,793	4.4%	496	4.3%	4,897	3.7%
G景品手数料	2,807	3.3%	2,225	4.5%	470	5.3%	5,302	3.9%	2,707	3.3%	1,993	4.9%	614	5.3%	5,314	4.0%
清掃費	2,124	2.7%	1,440	2.9%	364	4.1%	3,928	2.9%	2,485	3.1%	1,550	3.8%	372	3.2%	4,407	3.3%
修繕費	1,511	1.9%	989	2.0%	147	1.6%	2,647	1.9%	2,137	2.6%	1,330	3.3%	191	1.6%	3,658	2.7%
その他	6,071	7.8%	4,008	8.2%	611	6.8%	10,690	7.9%	6,004	7.4%	3,180	7.8%	957	8.3%	10,141	7.6%
合計	78,059	100.0%	48,872	100.0%	8,960	100.0%	135,891	100.0%	81,469	100.0%	40,846	100.0%	11,589	100.0%	133,904	100.0%

下表は、各期における一店舗当たり営業費用の業態別内訳を示しております。

	2014年3月期								2013年3月期							
	従来型		ゆったり館		信頼の森		合計		従来型		ゆったり館		信頼の森		合計	
	(単位：百万円、%)															
	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%	¥	%
店舗人件費	152.9	33.9%	88.6	31.2%	94.6	31.7%	118.7	32.8%	165.2	35.3%	87.1	32.8%	105.9	31.1%	126.4	34.2%
機械費	137.6	30.5%	71.6	25.2%	66.3	22.2%	101.6	28.0%	131.8	28.1%	56.2	21.1%	67.3	19.7%	93.5	25.3%
減価償却費	28.1	6.2%	24.1	8.5%	37.1	12.4%	27.0	7.4%	29.0	6.2%	23.6	8.9%	52.8	15.5%	29.0	7.8%
賃貸費用	28.8	6.4%	27.5	9.7%	24.8	8.3%	27.9	7.7%	30.0	6.4%	26.6	10.0%	27.8	8.2%	28.4	7.7%
広告費	16.7	3.7%	9.0	3.2%	8.6	2.9%	12.5	3.5%	20.6	4.4%	7.8	3.0%	9.7	2.8%	14.1	3.8%
水道光熱費	16.0	3.6%	13.0	4.6%	14.1	4.7%	14.5	4.0%	15.0	3.2%	11.6	4.4%	14.6	4.3%	13.5	3.7%
G景品手数料	15.1	3.3%	12.9	4.5%	15.7	5.3%	14.1	3.9%	15.6	3.3%	12.9	4.9%	18.1	5.3%	14.7	4.0%
清掃費	12.3	2.7%	8.4	2.9%	12.1	4.1%	10.5	2.9%	14.3	3.1%	10.1	3.8%	11.0	3.2%	12.2	3.3%
修繕費	8.7	1.9%	5.8	2.0%	4.9	1.6%	7.1	1.9%	12.3	2.6%	8.6	3.3%	5.6	1.6%	10.1	2.7%
その他	35.1	7.8%	23.3	8.2%	20.4	6.8%	28.5	7.9%	34.5	7.4%	20.7	7.8%	28.1	8.3%	28.0	7.6%
合計	451.3	100.0%	284.2	100.0%	298.6	100.0%	362.4	100.0%	468.2	100.0%	265.2	100.0%	340.9	100.0%	369.9	100.0%

店舗営業費用は、2014年3月期において、135,891百万円（約10,225百万香港ドル）となりました。前期における133,904百万円（約11,039百万香港ドル）と比較して、1,987百万円（約150百万香港ドル）、1.5%増となりました。パーソナルシステムの導入により人時生産性が向上したことで店舗人件費は前期と比較して2.7%減少したものの、パチンコ・パチスロ機械費の増加により、店舗営業費用全体は増加しました。人気機種の新版リリースが控えめだった前期においては新台の調達を抑制しましたが、2014年3月期は、低貸玉店舗の「ゆったり館」を中心に新台を積極的に導入し、集客力の向上を図りました。総店舗数も前期比で13店舗増加しております。

従来型における店舗営業費用は、2014年3月期において、78,059百万円（約5,874百万香港ドル）となりました。前期における81,469百万円（約6,716百万香港ドル）と比較して、3,410百万円（約257百万香港ドル）、4.2%減となりました。主な要因として、店舗人件費や広告費が一店舗当たり平均でそれぞれ7.4%、18.9%減少したことが挙げられます。

ゆったり館における店舗営業費用は、2014年3月期において、48,872百万円（約3,677百万香港ドル）となりました。前期における40,846百万円（約3,367百万香港ドル）と比較して、8,026百万円（約604百万香港ドル）、19.6%の増加となりました。主な要因は既存店と信頼の森からの業態変更を含め、ゆったり館の店舗数が前期と今期でそれぞれ、19店舗、18店舗増加したこと、および遊技台の積極調達によりパチンコ・パチスロ機械費が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、2014年3月期において、284百万円（約21百万香港ドル）となり、前期における265百万円（約22百万香港ドル）と比較して7.2%の増加となりました。主な要因は、パチンコ・パチスロ機械費が増加したことによるものです。

信頼の森における店舗営業費用は、2014年3月期において、8,960百万円（約674百万香港ドル）となり、前期の11,589百万円（約955百万香港ドル）と比較して、2,629百万円（約198百万香港ドル）、22.7%の減少となりました。業態変更により、前期と今期でそれぞれ10店舗、4店舗減少したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用については、2014年3月期において、299百万円（約22百万香港ドル）となり、前期における341百万円（約28百万香港ドル）と比較して、12.3%の減少となりました。主な要因は、店舗数が減少したことにより、一店舗当たり平均費用が減少したことによるものです。

一般管理費

一般管理費は、2014年3月期において、4,075百万円（約307百万香港ドル）となりました。前期の3,112百万円（約257百万香港ドル）と比較して963百万円（約72百万香港ドル）、30.9%の増加となりました。増加の主な要因は日本ヒュウマップ取得に伴い従業員数が増加したことによるものです。

その他営業費用

その他営業費用は、2014年3月期において、1,128百万円（約85百万香港ドル）となりました。前期の1,906百万円（約157百万香港ドル）と比較して、778百万円（約59百万香港ドル）、40.8%の減少となりました。減少の主な要因は前期に有形固定資産の減損損失を計上したことによるものです。

金融費用

2014年3月期における金融費用は前期の853百万円（約70百万香港ドル）から72百万円（約5百万香港ドル）、8.4%減少し、781百万円（約59百万香港ドル）となりました。主な要因は金利費用およびシンジケートローンにかかる銀行手数料が減少したものです。

財務レビュー

キャッシュ・フローと流動性

キャッシュ・フロー

当社では、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金、そして(iii)IPOを通じた調達資金で賄っております。当社は2012年8月6日にIPOを完了し、15,884百万円(約1,568百万香港ドル)を調達しました。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	3月期			
	2014年		2013年	
	¥	HK\$	¥	HK\$
	(単位: 百万)			
営業活動から得たキャッシュ・フローの純額	27,455	2,066	28,330	2,336
投資活動に使用したキャッシュ・フローの純額	(22,470)	(1,690)	(10,899)	(899)
財務活動に使用したキャッシュ・フローの純額	(13,102)	(986)	(8,028)	(662)
為替換算調整額	1,481	111	3,539	292
現金及び現金同等物の純増減額	(6,636)	(499)	12,942	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	41,466	3,120	28,524	2,352
現金及び現金同等物の期末残高	34,830	2,621	41,466	3,419

営業活動から得た現金の純額

下表は、各期における当社の営業活動から得たキャッシュ・フローの概要を示しております。

	3月期			
	2014年		2013年	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
	(単位: 百万)			
営業利益(運転資本の変動前)	42,813	3,221	43,928	3,621
運転資本の変動 - (使用)	(3,138)	(236)	(2,269)	(187)
営業活動から得た現金	39,675	2,985	41,659	3,434
法人税等の支払額	(11,225)	(844)	(11,988)	(988)
金融費用の支払額	(995)	(75)	(1,341)	(110)
営業活動から得た現金の純額	27,455	2,066	28,330	2,336

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

営業活動から得た現金の純額は、2013年3月期及び2014年3月期の各期において、それぞれ28,330百万円(約2,336百万香港ドル)、27,455百万円(約2,066百万香港ドル)でした。営業活動から得た現金の純額は僅かに減少しておりますが、その主な要因は、運転資本変動前の営業利益および運転資本がそれぞれ1,115百万円(約84百万香港ドル)、869百万円(約65百万香港ドル)減少したことによるものです。2014年3月期において、当社は3,138百万円(約236百万香港ドル)の運転資本を使用しましたが、これにより棚卸資産が2,648百万円(約199百万香港ドル)増加し、見越費用及びその他未払費用も1,993百万円(約150百万香港ドル)増加しました。

投資活動に使用した現金の純額

投資活動から得た(に使用した)キャッシュフローは、主に土地・建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の資本的支出からなります。

2013年3月期および2014年3月期において、投資活動に使用した現金の純額は各期でそれぞれ、10,899百万円(約899百万香港ドル)、22,470百万円(約1,690百万香港ドル)でした。2014年3月期のキャッシュアウトフローは、主に9,292百万円(約699百万香港ドル)に上る有形固定資産の購入、および売却可能金融資産の購入8,873百万円(約668百万香港ドル)によるもので、前期の10,723百万円(約884百万香港ドル)に比べて増加しております。

財務活動に使用した現金の純額

財務活動で得た現金は、主にIPOにおける新株発行による調達資金及び借入金によるものです。財務活動に使用した現金は、主に銀行借入金の返済、株主への配当金の支払い及びファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2013年3月期において財務活動で得た現金の純額は8,028百万円(約662百万香港ドル)でありましたが、2014年3月期における財務活動に使用した現金の純額は、13,102百万円(約986百万香港ドル)となりました。2014年3月期のキャッシュアウトフローの主な要因は、配当金の支払い10,586百万円(約797百万香港ドル)、および銀行借入の返済とファイナンスリース債務の返済2,516百万円(約189百万香港ドル)によるものです。

財務レビュー

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期における流動資産および流動負債を示しております。

	2014年3月期		2013年3月期	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
流動資産				
棚卸資産	6,125	461	3,375	278
売掛金	563	42	359	30
満期保有投資有価証券	-	-	10	1
純損益を通じて公正価値を測定される金融資産	3,875	291	-	-
未収ファイナンス・リース料	395	30	-	-
前渡金、敷金、その他未収金	5,142	387	5,337	440
関係会社に対する債権	10	1	21	2
担保権の設定された預金	6	△	-	-
現金及び預金	34,830	2,621	41,466	3,418
	50,946	3,833	50,568	4,169
流動負債				
買掛金	1,722	130	905	75
未払費用及びその他未払金	19,160	1,442	19,376	1,597
金融派生商品	47	3	57	5
関係会社に対する債務	-	-	452	37
借入金	1,265	95	1,258	104
リース債務	869	65	1,223	101
引当金	1,619	122	1,438	119
未払税金	8,984	676	5,985	493
	33,666	2,533	30,694	2,531
純流動資産	17,280	1,300	19,874	1,638

△0.5百万円未満

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

2013年3月31日及び2014年3月31日現在において、当社の純流動資産はそれぞれ19,874百万円（約1,638百万香港ドル）、17,280百万円（約1,300百万香港ドル）となり、流動比率は、それぞれ1.6、1.5となっております。

借入金比率

借入金比率は、借入金の総額を総資産で除して算出した資本構造を測る指標です。借入金の総額は、長期・短期の借入金からなります。借入金比率は、2013年3月31日における3.3%から2014年3月31日における2.3%へ減少しました。その主な要因は、総資産が増加し、借入金の総額が減少した事によるものです。

資本的支出

当社の資本的支出は、主に土地、賃借物件の改良を含む建物、設備・備品、車両の購入、そして建設仮勘定で構成されます。2013年3月期及び2014年3月期における当社の資本的支出は、それぞれ10,841百万円（約894百万香港ドル）、9,476百万円（約713百万香港ドル）となりました。資本的支出は、主に当社のパチンコ事業の拡大および新店の立ち上げに伴うものであります。

下表は、各期における資本的支出の内訳を示しております。

	2014年		3月期	
			2013年	
	¥	HK\$	¥	HK\$
				(単位: 百万)
土地	4	△	71	6
建物(賃貸物件の改良含む)	4,008	302	4,388	362
設備・備品	4,934	371	6,125	505
車両	79	6	1	△
建設仮勘定	451	34	256	21
	9,476	713	10,841	894

△0.5百万円未満

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

財務レビュー

棚卸資産

下表は、各期末における棚卸資産の内訳を示しております。

2014年3月期

2013年3月期

(单位: 百万)

¥

HK\$(1)

¥

HK\$(2)\$

ホール営業

G景品	3,070	231	2,154	178
一般景品	1,253	94	891	73
貯蔵品	850	64	330	27
	5,173	389	3,375	278

不動産開発

開発及び販売用不動産	821	62	-	-
------------	-----	----	---	---

食品販売および清掃サービス

貯蔵品	85	6	－	－
その他	46	4	－	－

	6,125	461	3,375	278
--	-------	-----	-------	-----

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

当社の棚卸資産は、2013年3月31日現在の3,375百万円(約278百万香港ドル)から2014年3月31日現在の6,125百万円(約461百万香港ドル)に増加しました。この増加の主な要因はホール営業に関連してG景品が916百万円(約69百万香港ドル)、一般景品が362百万円(約27百万香港ドル)、貯蔵品が520百万円(約39百万香港ドル)増加した事、および開発及び販売用不動産が821百万円(約62百万香港ドル)増加した事によるものです。

資産の抵当権設定

2014年3月31日現在において、4,324百万円(約325百万香港ドル)の銀行借入とモンゴル国における建設プロジェクトの担保として、特定の有形固定資産および銀行預金に抵当権が設定されております。関連情報については、55ページに記載の「融資枠」をご参照下さい。

偶發的債務

2014年3月31日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント関連情報

キャピタル・コミットメントの詳細については、本報告書の157ページに記載の連結財務諸表の注記47をご参照下さい。

買収及び売却

2013年4月5日、ダイナム香港は日本ヒュウマップとの間で株式売買契約を締結し、現金106,623,000ウォンの対価でリッチオコリアの株式の100%を取得致しました。また、4月25日には、日本ヒュウマップとの間で現金4,400,207,741トウグルクの対価でエリンインターナショナルの株式の87.61%を取得する株式売買契約を、さらに現金8,711,000人民元の対価で北京GEOの株式の100%を取得する株式売買契約を締結しました。北京GEOは主にコーヒー豆の焙煎と販売を行っています。エリンインターナショナルは主に、国際運送事業、不動産取引および管理業務を行っております。リッチオコリアは主に LCD モニターの売買と、LCD モニターのアフターセールス・サービスの提供を行っております。

詳細に関しましては、2013年4月25日、及び2013年5月9日付けの当社アナウンスメントをご参照下さい。

また2013年7月25日、当社はダイナムホールディングス(譲渡人)と株式譲渡契約を締結し、当該契約条件に従って3,830 百万円(約288百万香港ドル相当⁽¹⁾)の対価で、譲渡人の完全子会社である日本ヒュウマップおよびビジネスパートナーズの全発行済株式に当たる対象株式を当社が取得し、譲渡人が売却する事に合意しました。

買収の詳細に関しましては、153ページから154ページに記載の連結財務諸表の注記43をご参照下さい。

重要な投資

2013年6月6日、ダイナム香港はマカオレジェンド社とコーナーストーン投資契約を締結し、この契約にしたがい、ダイナム香港が総額にして35百万米ドル(272百万香港ドル)相当のマカオレジェンド社の株式を引受けることに合意しました。マカオレジェンド社は、2013年7月5日に上場しました。2014年1月に当社はマカオレジェンド社に対する追加投資50百万米ドルを実施し、上場時の投資と合わせ、合計で85百万米ドルを投資しました。

マカオレジェンド社と締結した投資契約の詳細に関しましては、2013年6月17日、2013年8月23日、および2014年1月17日付けの当社アナウンスメントをご参照下さい。

2013年9月30日、ダイナム香港はIGG社とコーナーストーン投資契約を締結し、この契約にしたがい、ダイナム香港が総額にして15百万米ドル相当のIGG の株式を引受けることに合意しました。IGG社は、ケイマンで設立され、オンラインゲーム開発運用を行う会社であり、2013年10月18日に上場しました。

IGG社と締結した投資契約の詳細に関しましては、2013年10月8日および2013年10月11日付けの当社アナウンスメントをご参照下さい。

財務レビュー

従業員

2014年3月31日現在において、当社の従業員数は約15,900名でした(2013年3月31日現在: 9,506名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は社会保険積立制度、財形住宅貯蓄積立制度及び任意のインセンティブ等の福利厚生を利用する権利を有しております。2014年3月期の人件費は49,436百万円(約3,720百万香港ドル)でした。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、種々の短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払い、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

当社はこれまで、運転資金と他の流動性要件を主に事業から得た現金で賄う一方で、残余は主として銀行借入金を充ててきました。今後は、引き続き運転資金と他の流動性要件を、主として内部で生み出したキャッシュフローで賄い、またIPOや銀行借入による調達資金も事業の一部に充当する資金源として利用する予定です。

債務

下表は、各期における短期及び長期の借入金を示しております。

	2014年3月期		2013年3月期	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
借入金				
銀行借入	2,222	167	2,796	230
シンジケートローン	2,102	158	2,787	230
	4,324	325	5,583	460
内訳				
担保付き借入	4,324	325	5,583	460
無担保借入	-	-	-	-
	4,324	325	5,583	460
返済期限毎の借入金額:				
要求有り次第又は1年以内	1,265	95	1,258	104
2年目	1,001	75	1,265	104
3～5年目	1,608	121	2,310	190
5年超	450	34	750	62
	4,324	325	5,583	460
控除:				
1年内の返済予定金額(流動負債の項 に記載)	(1,265)	(95)	(1,258)	(104)
1年超の返済予定金額	3,059	230	4,325	356

下表は、各期におけるリース債務を示しております。

	2014年3月期		2013年3月期	
	¥	HK\$ (1)	¥	(単位: 百万) HK\$ (2)
リース債務の現在価値	1,201	90	2,343	193
控除: 1年内の返済予定金額(流動負債の項に記載)	(332)	(25)	(1,223)	(101)
1年超の返済予定金額	869	65	1,120	92

(1) 2014年3月31日付けのレート1香港ドル当たり13.29円で換算。

(2) 2013年3月29日付けのレート1香港ドル当たり12.13円で換算。

融資枠

当社の子会社であるダイナムは、2011年9月15日にシンジケート団と融資契約を締結したことにより、2011年3月31日付けのコミットメントライン契約が変更され、リボルビング融資枠の上限が250億円になりました。リボルビング融資枠は二つの融資から成り、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から3年間利用可能でした。リボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利1.0%が上乗せされるというものでした。このリボルビング融資枠に加えて、当社は2012年9月28日にシンジケート団とリボルビング融資枠の上限が150億円である融資契約を締結しました。リボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.875%が上乗せされます。

2014年3月31日、ダイナムは2011年3月31日付けのコミットメントライン契約の満了に伴い、シンジケート団と新たなコミットメントライン契約を締結し、150億円を上限とするリボルビング融資枠を設定しました。このリボルビング融資枠は二つの融資から成り、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から3年間利用可能です。リボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.475%が上乗せされます。このリボルビング融資枠の設定により、従前よりも金利が低減されました。当社の健全な財政状態と国際的な認知度向上が反映されたものです。

2014年3月31日現在、当社グループはリボルビング融資枠の全額が利用可能です。

当期末における借入金の簿価全額については、変動金利が設定されており、金利変動リスクにさらされております。

財務レビュー

2014年3月31日現在、当社には総額約4,324百万円(約325百万香港ドル)の銀行借入金があり、当社の有形固定資産が担保として設定されております。当社には総額約1,201百万円(約90百万香港ドル)の未払ファイナンスリースもあり、その内の約332百万円(約25百万香港ドル)は1年以内に返済する予定です。

2014年3月31日の期末時点で、当社グループには総額30,000百万円(約2,257百万香港ドル)の銀行借入枠があり、全額が未利用です。

市場リスク

当社は、通常の事業遂行上、様々な市場リスクにさらされております。当社はリスク管理戦略により、これらのリスクによる当社業績に対する悪影響を最小に留めることを目指しております。

為替変動リスク

当社の商取引や資産及び負債のほとんどは、子会社の機能通貨で換算されますが、なかには香港ドルや米国ドルで換算されるものもあります。当社は現時点において為替取引、資産及び負債に関して為替ヘッジは実施しておりません。当社では為替リスクを緊密に監視し、今後必要が生じた場合、重大なリスクを回避する方針を検討する所存です。

信用リスク

当社の金融資産に関連し、財政状態計算書に含まれる現預金残高、金融派生商品、自動販売機からのコミッション収入などの売掛金、未収金及び関係会社に対する債権の簿価は、当社の金融資産に関する信用リスクの最大値を表しております。当社では、自動販売機運営業者に対して適切な信用履歴を有するかどうかの調査を行っております。

取引先金融機関は、国際的な信用格付け機関から高い信用格付けを得ているので、現預金残高、金融派生商品に係る信用リスクは限定的なものであると考えております。

信用リスクを最小化するため、当社では与信枠設定、与信承認、その他モニタリング手続きを担当する専門チームを編成しております。加えて、個別に取引される債権の回収可能額を定期的に検討し、回収不能な債務について必要な会計処理がなされている事を確認しております。このことから、当社の信用リスクは極めて限定されたものであると考えております。上記より、当社には重要な信用リスクの懸念はないと考えております。

金利変動リスク

当社は銀行預金、シンジケートローン、関係会社に対する債権債務から生じる金利変動リスクにさらされております。これら預金や借入金から様々な利率の金利負担が生じます。

当社は金利変動に伴うリスクを軽減するため、金利スワップを活用しました。

価格リスク

当社グループの売却可能金融資産および純損益を通じた公正価値で評価する金融資産は、各報告期間の期末における公正価値で測定され、株価変動リスクにさらされております。売却可能金融資産は、事業戦略の観点から保有しており、短期的な売買を目的としたものではありません。従いまして、当社はこれら投資に関し、株式取得後に頻繁に、短期的に売買することはございません。当社は、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価値を見直しています。

取締役報告書

取締役会は本報告書を2014年3月期当社グループ監査済連結財務諸表(以下「財務諸表」)と併せて提示いたします。

主な活動

当社は純粋持株会社でパチンコホール事業を運営しております。

当社のパチンコホール事業において、「パチンコを誰もが気軽に快適に楽しめる真の大衆娯楽に改革する」というビジョンを達成するために、当社グループはユーザーが低コストでパチンコを楽しめる低貸玉専門店の拡大を推し進めてまいりました。監査対象年度において、当社グループは低貸玉ホール13店舗の新規開店を行い、4円貸玉中心の「ダイナム」1店舗を低貸玉専門店「ゆったり館」へ転換しました。その結果、現在では、当社グループの375店舗の内、低貸玉専門店が半数を超える202店舗を占めております。

経営成績および利益処分

2014年3月期の当社グループの経営成績は80ページから160ページの財務諸表に記載されております。

期末配当金の宣言

取締役会は、2014年5月29日に2014年6月5日営業終了時現在の株主名簿に名前が記載されている株主に対して2014年6月27日に期末配当金が支払われる予定の2014年3月期期末期を対象とするふつう株式一株当たり7円の期末配当を宣言しました。2014年6月5日現在の発行済株式742,850,360株に基づき、期末配当金の支払い金額は5,200百万円(約391百万香港ドル相当)となる予定です。配当金を放棄したまたは放棄する事に同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2014年5月28日以前の連続する5営業日(2014年5月22日から5月23日、5月26日から5月28日)の平均実勢為替レートに基づきます。

IP0による調達資金の使途

当社はIP0による調達資金を2012年7月24日付け当社目論見書に記載した内容と異なる用途に使用しておらず、また使用する事を提案しておりません。

調達資金の使途の大部分を占める新店の開設に関しましては、本アニュアルレポートの「取締役会議長の声明」(17ページ)、および「事業概況」(34ページから35ページ)をご参照下さい。

財務ハイライト

過去5年の報告期間に関する当社グループの損益ならびに資産および負債の概要は本アニュアルレポートの12ページから13ページに記載されております

取締役報告書

有形固定資産

当社グループの当該年度の有形固定資産の推移の詳細が、本アニュアルレポートの129ページから130ページにおける財務諸表の注記18に明記されております。

銀行融資および他の借入

銀行融資および他の借入の詳細は本アニュアルレポートの141ページにおける財務諸表の注記34に記載されております。2014年3月31日現在で、当社グループの有利子流動負債は総額1,265百万円(2013年は1,258百万円)であり、有利子固定負債は3,059百万円(2013年は4,325百万円)であります。

当社グループは如何なる企業にも融資を行っておらず、また関連者に対する金融支援も、保証枠の設定も行っておりません。

資本金

2014年3月期の資本金の変動の詳細は、本アニュアルレポートの149ページにおける財務諸表の注記40に記載されております。

剰余金

2014年3月期の当社グループの剰余金の変動の詳細は、本アニュアルレポートの151ページから152ページにおける財務諸表の注記42に記載されております。

当社グループの配当準備金は、資本剰余金および利益剰余金と関係します。取締役の見解では、2014年3月31日現在で、当社グループは62,382百万円(2013年は62,137百万円)の配当可能な剰余金を有しております。

当社上場有価証券の購入、売却または償還

当社または何れの子会社も、2013年4月1日から2014年3月31日までの期間、当社の上場有価証券の購入、売却または償還を行っておりません。

浮動株式

上場規則の規則8.08(1)(a)は、発行体の発行済株式の少なくとも25%は常時公に保有されなければならない旨を要求しております。当社は証券取引所に上場規則の規則8.08(1)(d)に基づき、発行済株式数の約20.9%というより低い比率を受け入れる裁量の行使を要求するように申請し、証券取引所は同意いたしました。

本アニュアルレポートの日付現在、当社が公的に入手可能な情報および取締役会が最大限知る範囲に基づき、当社は2013年4月1日から2014年3月31日までの期間、証券取引所が受諾した浮動株式の比率を維持しております。

先買い権

当社定款または当社が設立された日本国の適用法に基づく先買い権に関する規定は有りません。

取締役

2014年3月期および本アニュアルレポートの日付までの当社取締役は以下の通りです。

取締役

佐藤 洋治	2013年6月25日 重任
-------	---------------

非常勤取締役

牛島 憲明	2013年6月25日 重任
-------	---------------

独立非常勤取締役

堀場 勝英	2013年6月25日 重任
高野 一郎	2013年6月25日 重任
吉田 行雄	2013年6月25日 重任
加藤 光利	2013年6月25日 重任
Thomas Chun Kee YIP	2013年6月25日 重任

取締役の略歴

取締役の略歴は本アニュアルレポートの20ページから29ページの「取締役および上級管理職」に記載されております。

取締役の役務契約

何れの取締役も当社との間で、報酬(法律で定められたものを除く)を支払わずとも当社が1年以内に解約できない役務契約を締結しておりません。

独立非常勤取締役からの独立性の確認

当社は各独立非常勤取締役、即ち、堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏およびThomas Chun Kee YIP氏のそれぞれから上場規則の規則3.13に基づくそれぞれの独立性に関する年次確認書を受領しております。当社は独立非常勤取締役がそれぞれ2013年4月1日から2014年3月31日までの期間において独立しており、本アニュアルレポートの日付現在も依然として独立していると判断しております。

取締役報告書

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式および社債における持分およびショートポジション

2014年3月31日現在、当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業(SF0)の第XV章に定義)の株式、原資産株式および社債における持分は、(SF0の当該規定に基づき取得した若しくは有していると見なされる持分およびショートポジションを含めて)SF0の第XV章の第7および第8部に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある、もしくはSF0の第XV章の第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要となる、もしくは標準規則に基づき当社および証券取引所に通知する必要があるが、内訳は以下の通りとなる予定です。

(i) 当社における持分

取締役/最高経営責任者の氏名	持分の属性	保有する当社株式数 ⁽¹⁾	当社における持分比率(概算) ⁽²⁾
佐藤 洋治氏(「佐藤氏」)	受益者 ⁽³⁾	162,522,560	
	支配企業における持分 ⁽³⁾	95,810,000	
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁵⁾	192,335,800	
		450,669,120	60.668%
牛島 憲明氏	受益者	838,000	0.113%
高野 一郎氏	受益者	20,000	0.003%
吉田 行雄氏	受益者	140,000	0.019%
佐藤 公平氏	受益者 ⁽⁴⁾	55,139,680	
	その他 ⁽⁵⁾	395,529,440	
		450,669,120	60.668%

注:

- (1) 記載されている持分は全てロングポジションです。
- (2) 2014年3月31日現在の当社発行済株式数は742,850,360株です。
- (3) 佐藤氏は当社株式162,522,560株を受益的に所有しております。佐藤氏の妻、佐藤 恵子氏は当社株式760株を受益的に所有しており、当該持分はSF0に基づき、佐藤氏の持分と見なされます。当社株式を95,810,000株保有するリッチオ株式会社(「リッチオ」)は、佐藤氏が99.9%の株式を保有し支配する会社です。
- (4) 佐藤一族(以下に定義)の一人である佐藤 公平氏は、2013年1月25日に代表執行役に選任されました。佐藤 公平氏は55,139,680株を受益的に所有しております。

- (5) 佐藤一族は、佐藤 恵子氏(佐藤氏の妻)、西脇 八重子氏(佐藤氏の姉)、佐藤 政洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤 茂洋氏(佐藤氏の弟)、佐藤 公平氏(佐藤氏の弟)、佐藤 清隆氏(佐藤氏の叔父)から成ります。佐藤一族は当社株式192,336,560株の受益者です。佐藤一族の各自は佐藤氏および互いの一族であるため、佐藤氏が保有する当社株式を保有していると見なされ、佐藤氏は佐藤一族の各自が保有する当社株式を保有していると見なされます。

上記で開示されるものを除き、2014年3月31日現在、当社の取締役および最高経営責任者の何れも、SF0第352条に基づく保管が要求される当社株主名簿に登録する必要がある若しくは標準規則に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社若しくは関連企業(SF0第XV章に定義)の株式、原資産株式若しくは社債における持分を有していない若しくは有していると見なされておりません。

(ii) 関連企業における持分

当社の取締役若しくは最高経営責任者の何れも当社の関連企業の株式、原資産株式若しくは社債における持分やショートポジションを有しておりません。

取締役報告書

株式の持分と売持および主要株主の原資産株

2014年3月31日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物（当社の取締役でも最高経営責任者でもない）は、SF0パートXV2部および3部の規定の下で当社への開示がされる株式の持分と売持または原資産株を保有しており、SF0336条にしたがい当社による記録の保管が要請されています。

主要株主名	持分 / 資格の種類	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率 ⁽²⁾ 概数
リッチオ	受益株主 ⁽³⁾	95,810,000	12.898%
一般財団法人ワンアジア財団（「ワンアジア」）	受益株主 ⁽⁴⁾	80,000,000	10.769%
佐藤恵子	受益株主 ⁽⁵⁾	760	
	親族における持分 ⁽⁵⁾	162,522,560	
	その他 ⁽⁶⁾	288,145,800	
		450,669,120	60.668%
佐藤清隆	受益株主	10,900,000	
	その他 ⁽⁶⁾	439,769,120	
		450,669,120	60.668%
佐藤政洋	受益株主	39,759,680	
	その他 ⁽⁶⁾	410,909,440	
		450,669,120	60.668%
佐藤茂洋	受益株主	39,639,680	
	その他 ⁽⁶⁾	411,029,440	
		450,669,120	60.668%
西脇八重子	受益株主	46,896,760	
	その他 ⁽⁶⁾	403,772,360	
		450,669,120	60.668%

注：

(1) 全ての持分は買持（ロングポジション）に該当します。

(2) 2014年3月31日現在の発行株数は 742,850,360 株です。

- (3) リッチオは佐藤氏が99.9%保有し、支配する会社です。したがって、佐藤氏は自身が支配するリッチオを通じてリッチオが保有する当社株式を保有していると見なされます。
- (4) ワンアジアは一般財団法人であり、その運営と管理は当社の支配株主から独立しており、支配株主は当社に対するワンアジアの議決権を行使する裁量はありません。ワンアジアが保有する株式は市場流通株式として計算されません。
- (5) 佐藤氏は162,522,560株の受益株主です。配偶者の佐藤恵子氏は760株の受益者であり、かかる持分はSF0にしたがって佐藤氏の持分であるとみなされます。
- (6) 佐藤一族は、佐藤恵子氏（佐藤氏の妻）、西脇八重子氏（佐藤氏の姉）、佐藤政洋氏（佐藤氏の弟）、佐藤茂洋氏（佐藤氏の弟）、佐藤公平氏（佐藤氏の弟）、佐藤清隆氏（佐藤氏の叔父）から成ります。佐藤一族は178,336,560株を有する受益者です。佐藤一族の各々は、佐藤氏および各々の親族である為、SF0下では、佐藤氏が持分を有する当社株式の持分を有すると見なされ、佐藤氏はSF0下で、佐藤一族の各々持分を有する当社株式の持分を有すると見なされます。

2014年3月31日現在、上記の開示事項以外に（当社の取締役でも最高経営責任者でもない）いかなる人物も、SF0パートXV2部および3部の規定の下で当社への開示がされ、SF0336条にしたがい当社による記録の保管が要請されている、株式の持分と売持または原資産株を保有していないことを取締役は認識しています。

株式または債務証券の取得に関する取締役の権利

2013年度中に当社またはその子会社は、取締役による当社またはその他のいかなる法人の株式または債務証券の取得からの利益の享受を可能にする取決めはしていません。いかなる取締役、その配偶者、または18歳以下のその子息は、当社またはその他のいかなる法人の株式または債務証券を取得する権利を有しておらず、かかる権利を行使した事実もありません。

競合事業における取締役と支配株主の権益

2013年度中に、いかなる当社の取締役またはその関係者（上場規則に定義）も、当社にとっての競合事業または当社グループ事業の競合となり得る事業の権益を有している事実はありません。

関連当事者取引

- (1) 株式会社リッチオコリア（以下「リッチオコリア」）の持ち分100%、株式会社北京GE0コーヒー（以下「北京GE0」）の持ち分100%および株式会社エリンインターナショナル（以下「エリンインターナショナル」）の持ち分87.61%の買収

2013年4月25日および2013年5月9日に発表しましたように、（1）2013年4月5日に、株式会社ダイナム香港（以下「ダイナム香港」、当社の完全子会社）は、リッチオコリアの株式購入契約を締結し、それにしたがって、日本ヒュウマップ株式会社（以下「ヒュウマップ」）から、1億662万3,000ウォン（約74万香港ドル相当）でリッチオコリアの全持分を取得することに合意いたしました。（2）2013年4月25日に、ダイナム香港は、エリンインターナショナル株式購入契約および北京GE0株式購入契約を締結し、それにしたがって、ヒュウマップからエリンインターナショナルの株式持ち分87.61%および北京GE0の株式持分100%をそれぞれ、44億20万7,741トゥグルク（約2,465万1,000香港ドル相当）、871万1,000人民元（1,094万8,000香港ドル相当）で取得することに合意いたしました。

取締役報告書

ヒュウマップは株式会社ダイナムホールディングス（以下「DYH」）を通じて、合計で86.82%、佐藤氏、リッチオおよび佐藤一族により所有されており、佐藤一族はまた、当社の発行株式持ち分の58.8%を保有しており、上場規則では当社の支配株主になりますので、ヒュウマップは（上場規則の定義で）佐藤氏、リッチオおよび佐藤一族の関連者になり、それ故に上場規則では当社の関連当事者に該当しました。したがって、リッチオ 코리아 株式購入契約、エリン株式購入契約および北京GEO株式購入契約（以下総称してまたは個別に「**株式購入契約**」という）は、上場規則第14A章に基づき、当社の一連の関連当事者取引となりました。全ての株式購入契約が同じ12カ月の期間内に完了した/する予定でしたので、その支払対価は上場規則14.25に定める対価比率の計算を目的として合計されることになります。株式購入契約での支払対価の合計が100万香港ドルを超え、株式購入契約に関して上場規則14.07に準拠し計算される特定の適用比率が0.1%を超え、ただしその適用比率がすべて5%未満でしたので、当株式購入契約は、報告および公表の要件にしたがいましたが、上場規則14A.32での独立株主の承認要件からは免除されました。

(2) ヒュウマップにおける株式持ち分100%および株式会社ビジネスパートナーズ（以下、ビジネスパートナーズ）の株式持ち分100%の買収

2013年7月25日に発表したとおり、当社は株式会社ダイナムホールディングス（以下「DYH」）と株式譲渡契約を締結し、当該契約条件にしたがってDYHの完全子会社であるヒュウマップとビジネスパートナーズの全発行済株式を38億3,000万円（約2億8,800万香港ドル相当）で、当社が買取り、DYHが売却処分することに合意いたしました（以下「本件取得」）。

本件取得に関して上場規則14.07にしたがって計算される特定の比率が5%超25%未満という条件に基づき、本件取得は当社の要開示取引となり、上場規則第14章に定める公告要件にしたがいました。更に、DYHは、佐藤氏（当社の関連当事者）、佐藤夫人およびリッチオ（各々が佐藤氏の関連者）により合計で約48.91%所有されておりましたので、上場規則では、DYHは当社の関連当事者の関係者となります。したがって、DYHは当社の関連当事者であり、本件取得は上場規則第14A章における当社の関連当事者取引となりました。本件取得は、上場規則14.07にしたがって計算される特定の比率（利益率とは異なる）が5%を超え、合計金額が1,000万香港ドルを超えましたので、上場規則第14A章における報告、公告、および独立株主の承認要件にしたがいました。

本件取得に関しましては、**会社法および上場規則**に基づき、2013年9月10日開催の当社の臨時株主総会において、独立株主の同意を得ました。

公表義務を免除された継続的関連当事者取引

当社グループが一定の関連当事者（「関連当事者」の定義は上場規則14A章に記載）と結んだ取引契約のいくつかは、対象年度中における上場規則に基づく免除のない継続的関連当事者取引（以下「継続的関連当事者取引」という）でした。かかる継続的関連当事者取引に関して、証券取引所は、上場規則の規則14A. 47の公告義務免除を認めました。継続的関連当事者取引についての更なる詳細は、以下に記載されたものと2012年7月24日に発行の当社目論見書「関連当事者取引」の章、および2013年1月8日と1月16日付けの当社公告をご参照下さい。

以下は、継続的関連当事者取引の概要です。2013年10月1日のヒュウマップとビジネスパートナーズの買収によって、以下のリスト記載の継続的関連当事者取引のうち引き続き残るものは、室内ゴルフ・シミュレーター事業施設のリースのみとなりました。このリース取引は、上場規則 14A. 33(3)の要件を充たすため、上場規則第14A章の報告、年次審査、公表及び独立株主の承認義務を免除されます。

内容	契約当事者 (当社以外)	当社との関係性	実際の金額 (百万円)	年間上限額 (百万円)
不動産賃貸契約				
食品・飲料小売店のリース	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	157	352
室内ゴルフ・シミュレーター事業施設のリース	X-Golf ^{(*)2}	DYHの子会社 ^{(*)5}	24	24
岩盤浴サウナ事業施設のリース ⁽²⁾	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	0	8
研修センター ⁽²⁾	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	22	44
自転車駐輪所エリア ⁽²⁾	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	4	9
清掃および付帯的サービス契約				
店舗清掃および付帯的業務	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	2,257	5,000
事務所清掃および付帯的業務	ビジネスパートナーズ ^{(*)4}	DYHの子会社 ^{(*)5}	7	20
食品・飲料供給およびサービス契約				
一般景品の調達	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	201	660
自動販売機のライセンス	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	20	50 ⁽¹⁾
コーヒーワゴンのライセンス	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	17	33 ⁽¹⁾
従業員カフェテリアのサービス	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	35	97 ⁽¹⁾
コーヒー製品の販売 ⁽³⁾	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	28	162 ⁽¹⁾
ドリップコーヒー用袋の調達 ⁽³⁾	ヒュウマップ ^{(*)1}	DYHの子会社 ^{(*)5}	-	37 ⁽¹⁾

取締役報告書

- ※1 日本の会社法に従い1982年11月1日に日本国で設立された有限責任の株式会社である、株式会社日本ヒュウマップを意味します（登録番号：0115-01-008097）。ヒュウマップは、DYHの100%子会社でしたが、2013年10月1日以降、当社に買収されて当社の完全子会社となり、当社のグループ会社となりました。ヒュウマップと当社との間の取引金額については、2013年4月1日から2013年9月30日の期間について記載されています。
- ※2 2011年6月1日に有限責任で日本において設立された株式会社である株式会社X-GOLF JAPAN(登録番号0115-01-016810)。X-GolfはDYHの完全子会社です。
- ※3 2003年4月9日に日本の会社法に従い日本国で有限責任にて設立された株式会社である、株式会社ダイナム総合投資を意味します（登録番号：0115-01-010317）。ダイナム総合投資は、DYHの100%子会社でありましたが、2013年4月1日にヒュウマップに吸収合併されました。
- ※4 株式会社ビジネスパートナーズ。2011年1月11日に、会社法に基づき有限責任で日本において株式会社として設立。(登録番号 0118-01-024446)。DYHの100%子会社でしたが、2013年10月1日にビジネスパートナーズが当社に買収されて当社の完全子会社となった結果、当社のグループ会社となりました。ビジネスパートナーズと当社との間の取引金額については、2013年4月1日から2013年9月30日の期間について記載されています。
- ※5 佐藤洋治氏、リッチオ、佐藤氏一族からなる支配株主により86.82%が保有されているDYHの完全子会社。

注

- (1)2012年12月28日に締結された各付属契約に従い年間上限額は改訂されました。詳細は2013年1月8日と1月16日付けの当社公告をご参照下さい。
- (2)当初はダイナム総合投資との契約であったが、ダイナム総合投資が2013年4月1日付けでヒュウマップに吸収合併された結果、ヒュウマップを相手方当事者とする契約となっております。
- (3)2013年5月15日に北京GEOとヒュウマップとの間で締結されました。詳細は2013年5月15日付けの当社公告をご参照下さい。

上場規則の規則14A. 37に従い、上記の継続的関連当事者取引は当社の独立非常勤取締役によって審査され、かかる継続的関連当事者取引が以下に行われたことが確認されました。

- (i) 当社グループの通常の事業として、
- (ii) 通常の取引条件、または独立した第三者と締結した場合の条件に比して不利ではない条件の下で、および
- (iii) 公正且つ合理的で当社株主全体の利益にかなっている諸条件の適用ある契約にしたがって、

当社は、上記の継続的関連当事者取引の年間上限額を含め、上場規則の第14A章の関係規定を遵守しております。

香港基準保証業務基準3000の「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に従い、当社監査人は香港公認会計士協会発行の実務指針740の「香港上場規則に基づく継続関連取引に関する監査人の公式文書」を参照して、当社グループの継続関連取引に関する会計報告を保証しました。当社監査人は、当社グループが開示した上記の継続関連取引に関する事項は、上場規則の規則14A. 38の不遵守に該当するものはないとの見解を公式文書で発表しました。監査人の公式文書の複写は、当社によって証券取引所に提出されています。

関係当事者との取引

上記の関連当事者取引および継続的関連当事者取引以外で、当社グループが2014年3月期に着手した関係当事者取引で上場規則の第14A章に基づく関連当事者取引に該当しない取引の詳細は、連結財務諸表の注記49をご参照下さい。

重要な契約における取締役の権益

上記の関連当事者取引および継続的関連当事者取引を除き、2013年度中にまたは年度末に当社、子会社、または兄弟会社が当事者となり、当社取締役が重大な権益を有した契約はありません。

報酬規定

当社グループの報酬規定は、従業員の実績、能力、および当社の営業実績に基づいています。

当社取締役および経営上層部の報酬は、当社の業績、各人の実績等を勘案し、報酬委員会によって決定されています。

当社では、取締役が何らかの報酬規定を免除あるいは免除に同意するための手続きを行った事実を何ら認識しておりません。取締役の報酬および当社グループにおける報酬上位5名に関する詳細につきましては、本アニュアルレポートの125ページから127ページにおける連結財務諸表の注記14に記載されています。

経営管理契約

2014年3月期に、当社事業全般または主要部分に関する経営管理契約締結の事象はありません。

寄付金

2014年3月期に、当社グループは約126百万円の寄付を行いました。

取締役報告書

年金

当社および日本の子会社は、退職年金制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を定めております。また、ダイナム香港も従業員の退職後の年金保障制度として、香港強制積立基金制度を導入しております。

主要な顧客および供給業者

各事業年度において、当社の主要な顧客および供給業者に帰属する当社グループの購買は以下の通りです。

最大規模の供給業者	3月期	
	2014	2013
G景品供給業者	53.7%	53.6%
一般景品供給業者	46.5%	39.6%
パチンコ・パチスロ遊技台供給業者	19.1%	16.6%

供給業者上位5社	3月期	
	2014	2013
G景品供給業者	96.7%	96.1%
一般景品供給業者	85.5%	80.6%
パチンコ・パチスロ遊技台供給業者	47.1%	48.1%

当社グループ事業の性質により上位5社の顧客に帰属する貸玉収入の割合は、総収入の30%を大きく下回り、当社取締役はいかなる単一の顧客も、当社グループにとって影響力を有しているとは認識していません。

取締役が認識する限りにおいて、いかなる取締役、その関係者または5%以上の当社発行済み株式資本を保有する株主は、上記に開示の当社グループへの供給業者の上位5社の権益を有していません。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

2013年4月1日から2014年3月31日までの期間および本アニュアルレポートの発送日までの期間において、当社は取締役会議長と最高経営責任者の役割は分離されるべきであり兼務されるべきでない旨を定めた規範規定A. 2. 1、および定時株主総会の通知を開催日の20営業日より前に送付するべき旨を定めた規範規定E. 1. 3を除く上場規則第14章に記載されたすべてのコーポレート・ガバナンス規範を遵守しました。詳細につきましては、本アニュアルレポートの70ページから77ページに記載のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照下さい。

証券取引に関するモデル規定の遵守

当社は、上場規則の附属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規定を、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として採用しております。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定が定める義務規定を2014年3月期の1年間遵守したことを確認しました。詳細につきましては、本アニュアルレポートの71ページに記載のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照下さい。

監査人

当社における2014年3月期の連結財務諸表は、香港証券取引所上場規則の定めに基づき国際財務報告基準で作成され、RSM Nelson Wheelerにより監査されました。RSM Nelson Wheelerは当社の監査人（Auditor）を退任する予定であり、PwCあらた監査法人の選任決議が定時株主総会にて新たに提案されます。

取締役会を代表して

取締役会議長
佐藤洋治

日本国、 2014年5月29日

コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンス

当社は、慎重な経営で一貫したコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、かかる決意によって、長期的な株主価値の向上に資すると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類14に含まれる規範の定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

コーポレート・ガバナンス規範の遵守

2014年3月期において、当社は、以下を除いては、規範で定めるあらゆる適用規定を遵守しております。

規範規定A.2.1

規範A.2.1に基づく、取締役会議長と最高経営責任者の役割は分離されるべきであり、同一の個人によって兼任されるべきではありません。現在は、2013年6月25日に代表執行役を退任した佐藤洋治氏が引き続き取締役会議長を務めており、2013年6月25日から、2013年1月25日に執行役に選任された代表執行役佐藤公平氏が、最高経営責任者を務めております。取締役会は、規範A.2.1を遵守するために、取締役会議長と最高経営責任者の役割を分離しました。

規範規定E.1.3

規範規定E.1.3は、定時株主総会（以下「定時総会」）の通知は、少なくとも定時総会の中20営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2014年3月期の定時総会は同年6月26日に開催されますが、定時総会招集通知は同年6月3日に発送される予定です。これは、21暦日（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）という最低の通知期間に関して会社法にしたがって作成された定款を遵守しておりますが、定時株主総会の中20営業日には足りません。

会社法および当社の定款にしたがい、当社は各事業年度の終了後3か月以内（すなわち、2014年6月30日まで）に定時株主総会を開催することを義務付けられております。また、会社法は、定時株主総会の通知を日本の一般に認められた会計原則に基づき作成され、取締役会の承認を得なければならない監査済み財務諸表と併せて送付しなければならないことを義務付けております。一方、当社のアニュアルレポートは、上場規則にしたがい国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表を含んでいなければなりません。ゆえに、当社株式の上場以来、当グループが香港および日本の両方の要件を遵守することが困難となっております。その結果、株主に送付される予定の定時総会の招集通知に添付されるこのアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となっております。取締役会は、規範規定E.1.3を遵守できるように引き続き合理的な措置を模索する予定です。

取締役による証券取引に関するモデル規定の遵守

当社は、上場規則の附属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル規定を、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として採用しております。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定が定める義務規定を2014年3月期の1年間遵守したことを確認しました。当社は、モデル規定のほかに、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い関係役員・従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで「インサイダー取引防止規程」を策定し採用しました。

取締役会

取締役会は、基礎的な事業戦略や当社グループの事業の経営および運営方針を定め、その実行を監視し、当社の経営および運営について全体として責任を持ちます。取締役会は、当社の業績および活動について当社の株主に対して責任を持ち、また、当社の定款、上場規則その他の適用法令により株主の承認が必要となる事項を除き、当社グループの最終的な意思決定機関です。取締役はみな、常に適用法令にしたがい、また、当社および当社株主の利益のために、誠意をもって職務を果たしました。日々の当社の業務運営は、事業の経営および運営方針ならびに中間および通期の財務諸表の承認、配当方針、年次予算、事業計画、内部統制制度、重大な取引およびその他の重大な運営事項などの重要事項を除き、代表執行役その他の上級管理職に委譲されています。委譲される職務・責務は定期的に審査されます。上級管理職は、当社グループの事業の実施に関連して取締役会が定めた方針の実施の成功に貢献する責任があります。上級管理職は取締役会に対する説明責任があり、3か月に1回以上取締役会に報告をすることを求められます。取締役会は、現在、1人の常勤取締役、1人の非常勤取締役および5人の独立非常勤取締役の合計7人の取締役から成ります。当社の定款にしたがい、取締役は定時総会で株主が選出します。取締役の任期は、その任命後に開催される次の定時総会の終了時に満了します。取締役の任期の継続は何回でも可能です。

当社の常勤取締役である佐藤洋治氏が、代表執行役である佐藤公平氏の兄であることを除けば、取締役は相互に財務、事業、縁戚その他何らの重大/関連した関係を有しておりません。

対象年度期間中、2013年9月1日に発効した取締役会の多様性についての新しい規範規定を遵守するために、取締役会は、取締役会における人材の多様性に関する方針を採択しました。本方針は、取締役会の有効性を高め、当社が永続的に発展していくための方策を定めることを目的としています。取締役候補者を選任するにあたり、能力主義を前提とし、性別、年齢、文化、学歴、人種または宗教的もしくは哲学的信念などを問わないようにしており、取締役会における人材の多様性の利点を十分考慮した上で、客観的な基準で候補者を選任します。

コーポレート・ガバナンス報告書

2013年4月1日から2014年3月31日までに開催された取締役会、委員会および株主総会への各取締役の出席状況は以下のとおりです。

	開催/出席した会の数				
	取締役会	監査委員会	報酬委員会	指名委員会	株主総会
開催された会の数	17	15	11	8	2
常勤取締役					
佐藤洋治氏（議長）	17/17	該当なし	11/11	8/8	2/2
非常勤取締役					
牛島憲明氏	17/17	該当なし	該当なし	該当なし	2/2
独立非常勤取締役					
堀場勝英氏	17/17	該当なし	11/11	8/8	2/2
高野一郎氏	17/17	15/15	該当なし	該当なし	2/2
吉田行雄氏	17/17	15/15	該当なし	該当なし	2/2
加藤光利氏	17/17	該当なし	11/11	8/8	2/2
トーマス・チュン・キー・イッ プ氏	16/17	15/15	該当なし	該当なし	1/2

取締役会は17回開催され、監査委員会は15回開催され、報酬委員会は11回開催され、指名委員会は8回開催されました。株主総会は2回開催されました。

独立性の確認

当社は、上場規則の規則3.13に基づき各独立非常勤取締役から独立性に関する確認を得ており、当該取締役は当社より独立していると考えております。

堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏およびThomas Chun Kee YIP氏は、2013年4月1日から2014年3月31日まで当社社外取締役を務めております。当社取締役は、(i)当社日本法顧問である曾我法律事務所から確認を得た通り、堀場勝英氏他四氏は当該日本法に基づき社外取締役として執行的な役割を果たす事を認められておらず、(ii)堀場勝英氏他四氏が当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主、各子会社ならびに各々の関連者とは独立関係にあることから、この役職が上場規則の規則3.13(7)に基づく堀場勝英氏他四氏の独立性に影響を及ぼさないとの見解を有しております。

取締役の研修

規範の規定A. 6. 5にしたがい、取締役は、自己の知識と技能を伸ばし、磨きをかけるために、専門能力の継続的な開発に参加すべきです。これは、洗練されかつ適切な取締役会に対する取締役の貢献が確実に行われるようにするためです。取締役は、当社の事業または取締役の職務や責任に関する研修への参加や読書によって、適切に専門能力の継続的な開発活動に参加する意欲を有しております。2014年3月期において、当社は、取締役の職務および責務に関する上場規則、適用法令・規則の最新の動向および変更について、佐藤洋治氏、牛島憲明氏、堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ氏の各取締役に対して最新情報の提供を行いました。さらに、高野氏は日本の弁護士会の開催した専門的スキルに関するセミナーに参加し、吉田氏は日本の税法の改正に関するワークショップに参加し、加藤氏は日本の監査法人、香港の弁護士事務所の開催した最新の香港証券市場に関するセミナーに参加し、トーマス・チュン・キー・イップ氏は、香港公認会計士協会の義務付ける複数の継続的専門家開発プログラムおよび専門会社の開催した非常勤取締役に関するセミナーに参加しました。2013年7月25日開催の取締役会において、共同カンパニーセクレタリーの梅原剛氏より、「Board Diversity（取締役会の多様性）」に関する規範（A. 5. 6）の追加に関して、取締役の職務および責任に関する情報の提供を行いました。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は規範の定めにしたがい監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏（議長）、吉田行雄氏およびトーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏の3名の独立非常勤取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たして取締役会を支援しております。また、監査委員会は、当社取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

2013年4月1日から2014年3月31日までの期間に、監査委員会は15回開催され、出席率は100%でした。2014年3月期の業績は監査委員会によってレビューされております。

報酬委員会

当社は、規範の定めにしたがって、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、堀場勝英氏（議長）および加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役ならびに常勤取締役の佐藤洋治氏で構成されております。報酬委員会の主な職務は、当社取締役および上級管理職の業績を評価し、当社取締役および上級管理職の報酬パッケージを決定し、従業員の給付金制度に関する評価および推奨を行うことです。

報酬委員会は2013年4月1日から2014年3月31日までの間に11回の会議を開催し、その出席率は100%でした。報酬委員会は、当社取締役および上級管理職の報酬パッケージの承認ないし推奨を行いました。

コーポレート・ガバナンス報告書

取締役の報酬の詳細は、財務諸表の注記14に記載しております。さらに、規範規定B1.5にしたがって2014年3月期の他の上級幹部の年間の報酬を以下に記載しております。

報酬帯（日本円）	人数
50万香港ドル～100万香港ドル（6,645,000円～13,290,000円相当）	1
100万1香港ドル～200万香港ドル（13,290,013円～26,580,000円相当）	2
200万1香港ドル～300万香港ドル（26,580,013円～39,870,000円相当）	2
300万1香港ドル～400万香港ドル（39,870,013円～53,160,000円相当）	1

指名委員会

当社は、規範の定めにしたがって、指名委員会を設置しております。指名委員会は、堀場勝英氏（議長）および加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役ならびに常勤取締役の佐藤洋治氏で構成されております。指名委員会の主な職務は、当社取締役および上級管理職の選任に関して当社株主に対して推薦を行うことです。

指名委員会は2013年4月1日から2014年3月31日までの間に8回の会議を開催し、その出席率は100%でした。指名委員会は、2013年6月に開催された定時株主総会において、当社取締役の選任に関する推薦を行ったほか、取締役会における人材の多様性に関する方針を策定いたしました。

コーポレート・ガバナンス職務

取締役会は、以下を含め、コーポレート・ガバナンス上の義務を負います。

- コーポレート・ガバナンスにかかる当社の方針および実務を策定および検討するとともに、取締役会に対する勧告を行うこと
- 取締役および上級管理職の研修および継続的な専門能力開発を検討および監督すること
- 当社の方針および実務が法令・規則上の義務を遵守しているか検討および監督すること
- 従業員および取締役に適用される行為規範およびコンプライアンス・マニュアルがある場合には、それらについて策定、検討および監督すること
- 当社の規範遵守状況およびコーポレート・ガバナンスレポートでの開示内容を検討すること。

対象年度中、当社は、「インサイダー取引防止規程」を策定・採用しました（発効は2014年4月1日）。これは、当社の役職員が未公表の内部情報を当社に報告する手引も含んでおり、首尾一貫した適時の開示と当社の継続的な開示義務の充足を図っています。また、当社は対象年度中、取締役会は、2013年9月1日発効の取締役会の多様性の確保に関する新しい規範規定を遵守するための「取締役会の多様性の確保に関する方針」を採択しました。

財務諸表についての取締役の責任

取締役は、当社グループの要約連結財務諸表を作成する責任を認識しております。取締役は、当社グループが当面は事業を十分に継続することができると考えており、当社が継続企業として存続する能力に疑いを投げかける重大な不確定要素を認識しておりません。

内部統制および反マネーロンダリング

当社取締役会は、とりわけ、反マネーロンダリング対策の審査および承認ならびに生じた問題の是正を含めたコンプライアンスリスク全般の管理を監督する責任を負っております。当社監査委員会は、反マネーロンダリング施策関連法令の実行、その実効性確保および遵守を確実なものにします。また、当社監査委員会は、内部監査部門や規制当局が指摘する内部統制上の問題を審査するとともに、反マネーロンダリング対策および内部統制システムにおける欠陥を指摘すべく、監査の結果を取締役に定期的に報告しております。当社の上級管理職は、反マネーロンダリング対策に関する運営ガイドラインを策定し、実効性確保のための手段を定期的に評価しております。

当社グループは、パチンコホール事業者として、日本の種々の法令の定めや制限に服します。当社は、日本の適用法令を遵守するパチンコホール営業を確実に実現するとともに、当社のパチンコホール営業におけるマネーロンダリング活動を発見、防止するための内部統制および手順を採用しております。内部統制手段により、当社は当社グループのパチンコホールで行われる取引における不正や異常な動向を発見することができます。かかる不正や異常な動向が発見された場合には、調査と是正のために上級管理職へ報告されます。さらに、当社ホールの従業員は、顧客の不正な行動、特に多額の現金に関するものを発見できるように訓練を受けております。

監査人への報酬

当社の外部監査人はRSM Nelson Wheelerです。

2014年3月31日までの年度において、当社グループが監査および非監査業務に関して外部会計監査人に支払義務を負った金額は以下の通りです。

	百万円	百万香港ドル
監査業務*	59.0	4.44
非監査業務	—	—
合計	59.0	4.44

* 当社およびその子会社の2014年3月期の財務諸表の監査に関連した監査業務。

2014年3月31日の実勢相場である1香港ドル13.29円のレートで香港ドルに換算。

コーポレート・ガバナンス報告書

株主の権利

株主総会招集権

全株主の議決権の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会の目的となる事項(株主が議決権を行使出来る事項に限定される)を示し、株主総会の招集理由を示して、取締役株主総会を招集するように請求する事が可能です。

取締役会への質問権

株主は取締役会に質問する権利を有しております。

全ての質問は、書面を香港における当社の主たる事業所または日本の登記上の本社に郵送する事もしくは当社ウェブサイト (<https://www.dyjh.co.jp/contact.html>) に電子メールを送信する事で行われるものとします。

株主提案権

全株主の議決権の1%以上または300個以上の議決権を有する株主は、株主総会の開催日の8週間前までに、株主総会の目的となる事項に関して提出予定の議案の概要を通知し、当社株主総会招集通知に議案を載せるように、取締役に請求する事が可能です。

当社は、当社ウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイトに発表する事で、定時株主総会開催日の10週間前までに株主に開催日を通知します。

IR

投資家ならびに株主との関係を良好にするために、当社は発表ならびに年次/中間報告書を通じて情報提供を行います。かかる報告書および発表については、当社のウェブサイトを通じてアクセスする事が可能です。また、取締役、カンパニー・セクレタリーまたは他の上級管理職も、株主や投資家からの問い合わせに迅速に対応しております。

会社の定款の変更

対象年度中、当社の定款は2013年6月25日と同年9月10日の二度修正が行われました。詳細については、それぞれ2013年6月26日および同年9月10日の当社の公告をご参照下さい。

取締役に関する変更情報

本書で開示されるものを除き、2013年4月1日から本書作成日までの期間中、上場規則の規則13.51B(1)に基づき取締役が開示しなければならない情報について、変更はありませんでした。

共同カンパニー・セクレタリー

当社は、ケー・シー・エス香港株式会社（KCS Hong Kong Limited）の取締役である、モク・ミン・ワイ氏（MOK Ming Wai）を当社の共同カンパニー・セクレタリーの一人として起用しております。当社側の主要なコンタクトパーソンは、2012年11月1日付けで選任されたもう一人の共同カンパニー・セクレタリーである梅原剛氏です。当社は2014年3月31日までの年度においてモク氏および梅原剛氏が15時間以上の関連する専門家研修を受けているため、上場規則の規則3.29を遵守しているものと考えています。

独立監査人の監査報告書



TO THE SHAREHOLDERS OF DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd. (Incorporated in Japan with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd. (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 80 to 160, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 March 2014, and the consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors’ responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor’s responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing issued by the International Federation of Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor’s judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity’s preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity’s internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

独立監査人の監査報告書

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Group as at 31 March 2014, and of the Group's results and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

RSM Nelson Wheeler
Certified Public Accountants
Hong Kong
29 May 2014

連結損益計算書

自2013年4月1日至2014年3月31日

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
営業収入	8	165,754	163,961
その他の収入	9	10,799	9,250
営業費用	10	(135,891)	(133,904)
一般管理費		(4,075)	(3,112)
その他の費用		(1,128)	(1,906)
営業利益		35,459	34,289
金融費用	11	(781)	(853)
税引前利益		34,678	33,436
法人所得税費用	12	(13,368)	(12,511)
当期利益	13	21,310	20,925
利益の帰属:			
親会社の所有者		21,328	20,925
非支配持分		(18)	—
		21,310	20,925
1株当たり利益 (円)	17		
基本的		28.7	29.7
希薄化後		N/A	N/A

連結包括利益計算書

自2013年4月1日至2014年3月31日

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
当期利益		21,310	20,925
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられることのない項目:			
確定給付制度の再測定	36(d)	(8)	(48)
確定給付制度の再測定に係る法人所得税		3	16
		(5)	(32)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の為替換算差額		512	375
売却可能金融資産		5,720	197
売却可能金融資産に係る法人所得税		(6)	(68)
		6,226	504
その他の包括利益 (税引後)		6,221	472
当期包括利益合計		27,531	21,397
包括利益の帰属:			
親会社の所有者		27,556	21,397
非支配持分		(25)	—
		27,531	21,397

連結財政状態計算書

2014年3月31日

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
非流動資産			
有形固定資産	18	94,605	93,853
投資不動産	19	745	769
無形資産	20	1,408	1,411
売却可能金融資産	21	15,413	706
満期保有投資	22	10	—
未収ファイナンス・リース料	35(a)	171	—
繰延税金資産	37	11,937	9,934
その他の長期資産	24	10,497	10,636
		134,786	117,309
流動資産			
棚卸資産	25	6,125	3,375
売掛金	26	563	359
満期保有投資	22	—	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23	3,875	—
未収ファイナンス・リース料	35(a)	395	—
前払金及びその他の債権	27	5,142	5,337
関連当事者に対する債権	28	10	21
担保預金	29	6	—
現金及び現金同等物	29	34,830	41,466
		50,946	50,568
資産合計		185,732	167,877
流動負債			
買掛金	30	1,722	905
未払費用及びその他の未払金	31	19,160	19,376
デリバティブ金融商品	32	47	57
関連当事者に対する債務	33	—	452
借入金	34	1,265	1,258
リース債務	35(b)	869	1,223
引当金	38	1,619	1,438
未払法人所得税		8,984	5,985
		33,666	30,694
正味流動資産		17,280	19,874
流動資産控除後の総資産		152,066	137,183

連結財政状態計算書

2014年3月31日

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
非流動負債			
デリバティブ金融商品	32	83	132
繰延税金負債	37	380	—
借入金	34	3,059	4,325
リース債務	35(b)	332	1,120
退職給付引当金	36	63	1,869
その他の長期負債	39	1,545	305
引当金	38	3,787	3,605
		9,249	11,356
純資産		142,817	125,827
資本			
株式資本	40	15,000	15,000
その他の資本	42(a)	127,797	110,827
親会社の所有者に帰属する持分		142,797	125,827
非支配持分		20	—
資本合計		142,817	125,827

連結持分変動計算書

自2013年4月1日至2014年3月31日

	親会社の所有者に帰属												合計 単位: 百万円
	株式資本 単位: 百万円	投資再評価 剰余金 (注記 42(c)(ii)) 単位: 百万円	資本準備金 (注記 42(c)(iii)) 単位: 百万円	資本剰余金 (注記 42(c)(iii)) 単位: 百万円	法定準備金 (注記 42(c)(iv)) 単位: 百万円	その他資本剰余金 (注記 42(c)(vi)) 単位: 百万円	別途積立金 (注記 42(c)(vii)) 単位: 百万円	為替換算調整勘定 (注記 42(c)(viii)) 単位: 百万円	利益剰余金 単位: 百万円	予定配当 単位: 百万円	合計 単位: 百万円	非支配持分 単位: 百万円	
2012年4月1日	5,000	(14)	(44,619)	1,250	1,257	48,271	60	—	82,269	—	93,474	—	93,474
当期包括利益合計額	—	129	—	—	—	—	(32)	375	20,925	—	21,397	—	21,397
新株の発行	10,000	—	—	5,884	—	—	—	—	—	—	15,884	—	15,884
新株発行費	—	—	—	(657)	—	—	—	—	—	—	(657)	—	(657)
2013 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,271)	—	(4,271)	—	(4,271)
2013 提案されている期末配当	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,386)	5,386	—	—	—
当期中の変動額	10,000	129	—	5,227	—	—	(32)	375	11,268	5,386	32,353	—	32,353
2013年3月31日及び4月1日	15,000	115	(44,619)	6,477	1,257	48,271	28	375	93,537	5,386	125,827	—	125,827
当期包括利益合計額	—	5,714	—	—	—	—	(5)	519	21,328	—	27,556	(25)	27,531
子会社の取得(注記 43)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
振替	—	—	—	—	—	—	(21)	—	21	—	—	—	—
2013 期末配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,386)	(5,386)	—	(5,386)
2014 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,200)	—	(5,200)	—	(5,200)
2014 提案されている期末配当	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,200)	5,200	—	—	—
当期中の変動額	—	5,714	—	—	—	—	(26)	519	10,949	(186)	16,970	20	16,990
2014年3月31日	15,000	5,829	(44,619)	6,477	1,257	48,271	2	894	104,486	5,200	142,797	20	142,817

連結キャッシュ・フロー計算書

自2013年4月1日至2014年3月31日

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税引前当期利益	34,678	33,436
調整:		
未収ファイナンス・リース料に対する貸倒引当金	2	—
売掛金に対する貸倒引当金	12	—
無形資産の償却額	533	473
受取配当金	(23)	(21)
減価償却費	10,234	10,507
為替差益	(1,163)	(3,164)
投資不動産の公正価値の損失	24	10
デリバティブ金融商品の公正価値利得	(59)	(7)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値利得	(2,301)	—
金融費用	781	853
割安購入益	(754)	—
その他の長期資産に関する減損損失	16	7
無形資産に関する減損損失	10	47
受取利息	(44)	(1)
無形資産償却額	16	1
有形固定資産売却損	59	385
投資不動産売却損	—	50
退職給付引当金の減少額	787	292
従業員有休休暇引当金	60	(22)
有形固定資産に関する減損損失 (又はその戻入れ)	(55)	1,082
運転資本変動前営業利益	42,813	43,928
棚卸資産の増減額	(2,648)	1,156
売掛金の減少額	703	22
その他の長期資産の減少額	576	615
未収ファイナンス・リース料の減少額	105	—
前払金及びその他の債権の増減額	536	(1,805)
関連当事者に対する債権の増減額	17	(1)
営業債務の増減額	654	(243)
未払費用及びその他の未払金の減少額	(1,993)	(1,714)
その他の長期負債の減少額	(395)	(33)
退職給付引当金の減少額	(114)	(275)
関連当事者に対する債務の増減額	(579)	9

連結キャッシュ・フロー計算書

自2013年4月1日至2014年3月31日

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
営業活動から得た現金		39,675	41,659
法人所得税支払額		(11,225)	(11,988)
金融費用支払額		(995)	(1,341)
営業活動から得た現金の純額		27,455	28,330
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の購入		(9,292)	(10,723)
無形資産の購入		(517)	(443)
満期保有投資の購入		(10)	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入		(1,481)	—
売却可能金融資産の購入		(8,873)	—
子会社の取得	43	(2,378)	—
有形固定資産の売却		4	47
投資不動産の売却		—	198
満期保有投資の売却による収入		10	—
利息受取額		44	1
配当金受取額		23	21
投資活動において使用した現金の純額		(22,470)	(10,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入金の増加等		—	15,500
銀行借入金の減少等		(1,295)	(33,191)
ファイナンス・リースの返済による支出		(1,221)	(1,176)
新株の発行		—	15,884
新株発行費用の支払額		—	(774)
配当金支払額		(10,586)	(4,271)
財務活動において使用した現金の純額		(13,102)	(8,028)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		1,481	3,539
現金及び現金同等物の純増減額		(6,636)	12,942
現金及び現金同等物期首残高		41,466	28,524
現金及び現金同等物期末残高		34,830	41,466
現金及び現金同等物の分析			
現金及び預金		34,830	41,466

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

1. 報告企業

当社は2011年9月20日に有限責任で会社法に基づき設立されました。登記上の本社および日本の主たる事務所は〒116-0013東京都荒川区西日暮里2-25-1-702、香港の主たる事務所はUnit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kongです。

2012年8月6日、当社株式は香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場いたしました。

当社は当社グループの持株会社となりました。子会社の主な活動は財務諸表の注記44に記載されております。

2013年4月1日に、株式会社ダイナム土地建物を存続会社として、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPTレーディング、株式会社ダイナムアド企画の3社を消滅会社とする4社合併を実施しました。合併後、株式会社ダイナム土地建物は商号を株式会社ビジネスサポートに変更しております。また、株式会社キャビンプラザを存続会社、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を消滅会社とする3社合併を実施しました。

当社の取締役の見解としては、2014年3月31日時点で、佐藤洋治氏及び2012年7月24日付の当社の目論見書(以下「目論見書」)で定義されている佐藤一族は当社の最終支配関係者であります。

2. 作成の基礎

この財務諸表はIFRS並びに香港証券取引所の上場規則及び香港会社条例が要求する開示事項に準拠して作成されています。

この財務諸表は取得原価主義に基づいており、投資不動産、その他有価証券、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ金融商品は、公正価値評価により一部修正されています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

3. 適用した新基準および修正基準

当グループでは、2013年4月1日に開始する会計年度に関して、国際会計基準審議会によって設定された改定後国際財務報告基準を採用しております。国際財務報告基準は、国際財務報告基準書(IFRS)、国際会計基準書(IAS)、及び解釈指針から構成されています。この改定された国際財務報告基準の採用は、以下に記載される事項を除き、当グループの会計方針、財務諸表の作成、及び当期と前期の公表内容に重要な変更を及ぼすものではありません。

a. IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂

その他の包括利益の項目の表示と題したIAS第1号の改訂は包括利益計算書及び損益計算書の新用語を導入します。IAS第1号の改訂により、包括利益計算書は純損益及びその他の包括利益計算書に改名され損益計算書は純損益計算書に改名されました。IAS第1号の改訂は純損益及びその他の包括利益計算書を1つの計算書又は2つの別々だが連続した計算書のいずれかで表示する選択肢を保持しています。

IAS第1号の改訂はその他の包括利益の項目が次の2つのカテゴリーにグルーピングされるようなその他の包括利益の部における追加の開示を要求します: (a) 純損益に振り替えられることのない項目 (b) 特定の条件が満たされた場合純損益にその後振り替えられる可能性のある項目。その他の包括利益の項目に係る税効果は同じ基準により割り当てられる必要があります。

改訂は遡及適用され、したがってその他の包括利益の項目の開示は変更を反映して修正されます。上に記載の開示の変更以外には、IAS第1号の改訂の適用は純損益、その他の包括利益及び包括利益合計に与える影響はありません。

b. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS13「公正価値の測定」は、IFRSで要求又は許容されている、すべての公正価値の測定の唯一の指針の源泉です。公正価値は、出口価格として定義されています。出口価格とは、当該資産を販売し、又は債務を移転するための正常な取引が市場の条件に基づいて測定日に市場参加者間で行われた場合の価格として定義され、公正価値の測定に関する開示の質を高めることにもなります。

IFRS13の採用は、連結財務諸表における公正価値の測定の開示にのみ影響を与えるものです。IFRS13は将来に向かって適用されています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

3. 適用した新基準および修正基準 (続き)

c. IAS第19号(2011年)、「従業員給付」

IAS第19号(2011年)では、確定給付債務及び年金資産の会計処理を変更しています。その内容は、確定給付債務と年金資産の公正価値の変動が生じたときに認識することが必要とされており、IAS第19号の旧バージョンの下で認められていた「コリドーアプローチ」を排除するとともに、過去における勤務費用の認識を加速させる内容となっています。また、財政状態計算書において認識される純年金資産又は負債が年金資産の運用状況を完全に反映したものとするためにすべての数理計算上の利得および損失はその他の包括利益を通じて即時に認識することが要求されています。

IAS第19号(2011)の適用は、当社グループの今期及び前期の決算数値に重大な影響をもたらすものではありません。

当社グループでは、発行済みだがまだ効力が発生していない新IFRS基準を適用しておりません。当社グループでは、新IFRS基準を適用することの影響について分析を開始しておりますが、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を与えるかどうかについて見解を表明する状況にはありません。当社グループは、新IFRSの効力発生日より前に適用する予定はございません。

4. 重要な会計方針

IFRSに適合した財務諸表の作成は特定の重要な前提及び見積りを使用する必要が有ります。また、取締役は会計方針を適用する過程でその判断を求められます。重要な判断が関係する分野ならびに前提及び見積りが財務諸表において重要となる分野が財務諸表の注記5に開示されております。

これらの財務諸表の作成に適用される重要な会計方針は以下の通りです。

(a) 連結

連結財務諸表には、3月31日現在で作成された財務諸表が含まれます。子会社は当社グループが支配する企業体です。支配とは、活動から利益を得るために財務及び営業方針を支配する権限を意味します。現在行使可能又は転換可能な潜在議決権の存在及び効果は当社グループの評価の支配力を有するかを評価する際に検討されます。

子会社は支配権が当社グループに移管された日から連結されている企業です。これらの会社は支配権が停止した日から連結の対象外となります

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(a) 連結(続き)

支配の喪失に繋がる子会社の処分による損益は、(i)売却対価の公正価値に当該子会社への投資金額の公正価値を加えた金額及び(ii)当社の当該子会社の資産における持分に当該子会社の残ったのれん及び累積外貨準備高を加えた金額の差を表しております。

グループ内の取引、残高及び未実現利益は除外されております。取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失も除外されております。当社グループが採用した会計方針を遵守するのに必要な場合には会計方針を変更しております。

非支配持分とは、直接または間接を問わず、当社に帰属しない子会社に対する持分をいいます。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結持分変動計算書に表示されています。非支配持分は、連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書において、非支配株主と親会社の所有者との間での純損益および当期の包括利益の合計の割り当てとして表示されています。

純損益およびその他の包括利益の各要素は、非支配持分の残高が欠損となる場合であっても、親会社の所有者と非支配株主への割り当てが行われます。

子会社に対する当社の所有権が変動しても、支配を喪失しない場合は、持分取引（所有者としての資格で所有者と取引すること）として処理されます。支配持分および非支配持分は、子会社に対する相対持分の変動を反映するように調整されます。非支配持分の調整金額と支払われた対価の公正価値との差額は、直接に資本として認識され、親会社の所有者に帰属します。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(b) 共通支配下の企業結合に関する合併会計

再編に基づき、当社は当社グループの持株会社となりました。再編は、当社目論見書の付属書類Vの「再編」の項でより詳細に説明されております。

再編成は、共通支配下の企業が関与しており、再編成した基を続けてグループ（「継続グループ」）とみなされている。したがって、再編成は、当社が2012年3月31日ではなく、終了した3事業年度のグループを構成する企業の持株会社であったかのように、連結財務諸表が作成されてその下に合併会計に基づいて会計処理されている再編成が完了した日から。

グループは全て再編の前後にダイナムホールディングスの株主によって支配されていたので、再編は共通支配下の企業体の結合として計上されました。当社グループの財務諸表は、あたかも結合企業体が最初にダイナムホールディングスの株主の支配下に入った日に再編が生じたかのように、合併会計の原則及び手続きに基づき作成されました。

連結財務諸表は、彼らが最初に制御する当事者の管理下に来たとき、彼らは日より統合されたかのように組み合わせた事業体の財務諸表を採用しています。

連結損益計算書及び包括利益計算書には、共通支配に基づく結合日に関係なく、表示された最も早い日又は最初に共通支配下に入った日からの何れか短い期間の結合企業体の経営成績及びキャッシュ・フローが含まれております。

連結財政状態計算書は、2014年3月31日現在の当社グループの構造が、報告期間の最終日に存在していたかのように、結合企業体の資産及び負債を示すために作成されました。結合企業体の純資産は、株主の視点からの残存簿価を使用して連結されております。株主の持分が継続する事に関する、共通支配に基づく結合時の割安購入によるのれん代又は利益は認識されておられません。

当社グループの会計方針との整合性を得るために、あらゆる結合企業体の純資産又は損益の何れにも調整はなされておられません。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(c) (共通支配以外の)企業結合及びのれん

企業結合における子会社の取得を計上するために取得法が使用されております。取得原価は、与えられた資産、発行済株式、負債及び偶発的対価の取得日における公正価値で測定されております。取得に関連する原価は、当該原価が発生し役務の提供を受ける期間の費用として認識されております。当該取得における子会社の特定可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定されております。

取得原価の内、子会社の特定可能な資産及び負債の正味公正価値における当社持分を超過した金額は、のれんとして認識されております。特定可能な資産及び負債の正味公正価値における当社持分の内、取得原価を超過した金額は連結損益において当社に帰属する割安購入による利益として認識されております。

段階毎に行われた企業結合において、従来保有していた子会社株式の持分は取得日における公正価値で再測定され、その結果に基づく損益が連結損益において認識されております。公正価値はのれんを計算するために取得原価に加算されております。

従来保有していた子会社株式の持分における変動はその他包括利益において認識されると、その他包括利益において認識された金額は従来保有していた株式持分が処分された場合に要求されるのと同じ基準で認識されております。

のれんの減損テストを毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。のれんは原価から累積減損損失を控除した金額で測定しております。のれんの減損損失の測定方法は以下の会計方針(注記4(ac))に記載した他の資産と同じ方法を使用しております。のれんの減損損失は連結損益において認識され、戻し入れは行われておりません。のれんは、減損テストを行うために、取得の相乗効果を得ると予想される資金生成単位に割り当てられます。

子会社における非支配持分は、当初、取得日における子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値の非支配株主持分で測定される。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(d) 外国通貨への換算

(i) 機能及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は企業体が営業を行う主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」)を使用して測定されております。連結財務諸表は、当社の機能及び表示通貨である日本円(以下「¥」)で表示されております。

(ii) 各企業体の財務諸表の取引及び残高

外貨建ての取引は、取引日の実勢為替レートを使用して当初認識時に機能通貨に換算されます。外貨建ての貨幣性資産及び負債は各報告期間の最終日の為替レートで換算されます。この換算方針によって生じた利得及び損失は損益として認識されております。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は当該公正価値が決定される日の為替レートを使用して換算されます。

非貨幣性項目の損益がその他包括利益として認識される際、当該損益のあらゆる為替構成要素もその他包括利益として認識されます。

(iii) 連結での換算

当社の表示通貨と異なる機能通貨を有する当社グループの全ての企業の経営成績及び財政状態は、以下の通り、当社の表示通貨に換算されます。

- 表示されている各財政状態計算書の資産及び負債は、当該財政状態計算書の日付の終値で換算されております。
- 損益は平均為替レートで換算されております(損益が取引日の為替レートで換算されるケースで、この平均レートが当該取引日の実勢レートの累積効果の合理的な概算値である場合に限り)。 ならびに
- 結果として生じる全ての為替差損益は為替換算調整勘定として認識されます。

連結時に、外国企業への純投資額ならびに借入金の換算によって生じる為替差損益は為替換算調整勘定として認識されております。外国企業が売却される際に、かかる為替差損益は処分にかかる利得又は損失の一環として、連結損益として認識されます。

外国企業の取得によって生じたのれん及び公正価値の調整は当該外国企業の資産及び負債として扱われ、取引日の為替レートで換算されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(e) 有形固定資産

有形固定資産は原価から累積減価償却費及び減損損失を控除した金額で計上されております。

その後の費用は、当該項目に関連する将来の経済的な利益が当社グループにもたらされ、当該項目の費用が確実に測定出来る場合に限り、資産の帳簿価額に含まれる若しくは別の資産として認識されております。他の全ての修繕維持費は、発生した期間に損益として認識されております。

有形固定資産の減価償却費は、原価から定額法及び定率法に基づく見積耐用年数経過後の残存価格を控除した金額を償却するのに適切な償却率で計算されております。主な耐用年数は以下の通りです。

所有地	非該当
建物(建物附属設備を含む)	2-50年
工具器具備品	4-20年
自動車	5年

各報告期間の最終日に、必要に応じて、残存価格、耐用年数及び減価償却方法をレビュー及び調整しております。

建設仮勘定は建設中の建物及び構造物を表し、原価から減損損失を控除した金額で計上されております。減価償却は当該資産が使用可能となった時に開始致します。

有形固定資産の処分にかかる利得又は損失は、当該資産の純売却高及び帳簿価額の差額であり、損益として認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(f) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入及び/又は値上がり益を得るために保有される土地及び/又は建物ならびに構造物です。投資不動産は、当初、当該不動産に帰属する全ての直接原価を含む原価で測定されております。

当初認識後、投資不動産は、外部の独立不動産鑑定士の鑑定に基づく公正価値で計上されております。当該投資不動産の公正価値の変動による利得又は損失は発生した期間の損益として認識されております。

投資不動産を所有者が占有した場合、必要に応じて有形固定資産として再分類され、再分類日の公正価値は会計上原価となります。

有形固定資産が用途の変更により投資不動産となった場合、変更日の帳簿価額及び公正価値の差額は有形固定資産の再評価額として認識されております。

投資不動産の処分にかかる利得又は損失は当該不動産の純売却高及び帳簿価額の差額であり、損益として認識されております。

(g) 無形資産

無形資産は原価から累積償却費及び減損損失を控除した金額で計上されております。償却は定額法に基づき以下の見積り耐用年数で計算されております。

商標	10年
コンピュータソフトウェア	5年

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(h) リース

リースの借り手として

(i) オペレーティング・リース

当社グループに資産の所有にかかる全てのリスクと経済価値を実質的に移転しないリースはオペレーティング・リースとして計上されております。(債権者から受領したインセンティブを控除した)リースの支払いは、リース期間中、定額法に基づき費用として認識されております。

(ii) ファイナンス・リース

当社グループに資産の所有にかかる全てのリスクと経済価値を実質的に移転するリースはファイナンス・リースとして計上されております。リース期間の開始時に、ファイナンス・リースは、それぞれ当該リースの検査で決定されるリース資産の公正価値及び最低リース料総額の現在価値の何れか低い方で資産計上されております。

債権者に対する当該負債は支払いファイナンス・リースとして財政状態計算書に記載されております。支払いリース料は金融費用及び未払い債務の低減に割り当てております。金融費用は、負債残高に関する一定期間の利率を算出するために、リース期間中の各期に配分しております。

ファイナンス・リース下の資産は保有資産と同様に減価償却されております。

リースの貸し手として

(i) オペレーティング・リース

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースはオペレーティング・リースとして扱われています。オペレーティング・リースの賃貸収益は当該リース期間にわたって定額法によって認識しています。

(ii) ファイナンス・リース

資産の所有にかかる全てのリスクと経済価値を実質的に移転するリースはファイナンス・リースとして計上されております。ファイナンス・リースの借手に対する債権はリースグループの純投資額の債権として認識されている。リースに関して顕著なグループの純投資額に対して一定の利率を反映するために、ファイナンス・リース収益は、会計期間に配分されている。

(i) 会員権

耐用年数が不定の会員権は原価から減損損失を控除した金額で計上されております。毎年又は会員権が減損損失を被った兆候が有る場合に減損のレビューを行っております。

4. 重要な会計方針 (続き)

(j) 棚卸資産

(a) パチンコホール事業

(i) 景品

在庫は原価及び正味実現可能価額の何れか低い方で計上されております。原価は加重平均法を使用して決定されます。

(ii) 貯蔵品

在庫はパチンコ及びパチスロ機ならびに消耗品であり、ホール営業で使用される消耗品を表し、原価及び正味実現可能価額の何れか低い方で計上されております。原価は先入先出法で決定しております。

(b) 開発事業等支出金

開発事業等に係る棚卸資産は、原価と純実現可能価値のうち、いずれか低い方で記帳しています。

開発事業等支出金の原価には、具体的に特定された原価（開発原価の総計のほか、材料および消耗品、賃金、その他の直接費、および間接費配賦額、資本化された借入費用を含む）が含まれています。純実現可能価値は、報告対象期間の後に受領した売得金から販売費を控除した金額、又は支配的な市況に基づいた見積もりとして決定されます。完成後は、当該資産は完成時に簿価で販売用不動産に再分類されます。

(c) ケータリングやクリーニングサービス

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。ケータリングのためのコスト サービスは、先入先出法を用いて決定され、清掃サービスのコストを加重平均基底を用いて決定される。費用、購入コストは、変換のコストとそれらの現在の位置や状態に在庫を持って来ることで発生したその他の費用を含む。正味実現可能価額は、通常の業務の過程、あまり該当する販売費の見積販売価格である。

(k) 金融商品の認識及び消滅の認識

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約当事者となった時の財政状態計算書で認識されております。

金融資産は、当該資産からキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が満了する際に消滅の認識がなされ、当社グループは当該資産の所有にかかる実質全てのリスク及び見返りを移転する、若しくは当社グループは実質全てのリスク及び見返りの移転も留保も行わないものの当該資産の支配の留保も行いません。金融資産の消滅の認識時に、その他包括利益として認識された当該資産の帳簿価額及び受領した対価の総額との差額ならびに累積利得又は損失は損益として認識されております。

金融負債は、当該契約で定められた義務が履行、取消し若しくは満了された時に消滅の認識がなされます。消滅の認識がなされた金融負債の帳簿価額及び支払われた対価との差額は損益として認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(I) 投資

投資は、投資資産の購入又は売却が当該市場で設定された時間内の投資資産の提供を要求する契約に基づく場合に認識及び消滅の認識が行われ、当初は直接的に帰属する取引費用を加えた公正価値で測定されております。

(i) 満期保有投資資産

満期保有投資資産は、当社グループが満期まで保有する積極的な意図と能力を持って保有する、固定の又は決定可能な支払い金額ならびに固定の満期が設定された非金融派生資産です。満期保有投資資産は当初認識後に、実効金利法を用いて、減損損失を控除した償却原価で測定されております。

減損損失は満期保有投資資産が減損している客観的な証拠が有る場合に損益として認識され、当該投資資産の帳簿価額と当初認識時に計算された実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されております。当該減損の戻し入れ日における投資資産の帳簿価額は当該減損が認識されなかった場合の償却原価を超えないという制限を前提に、当該投資資産の回収可能額の増加が減損の認識後に生じた事象と客観的に関連付けられる場合に、減損損失は当初認識後の期間に戻し入れが行われ、損益として認識されております。

満期保有投資資産を除く投資資産は、売却可能金融資産として分類されております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、トレーディング目的で保有するか、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定として分類どちら投資である。これらの投資は、その後公正価値で測定される。利益またはこれらの投資の公正価値の変動から生じる損益は、損益に計上される。

4. 重要な会計方針 (続き)

(ii) 投資(続き)

(iii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売掛金及び未収入金又は満期保有投資資産として分類されない非金融派生資産です。売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定されております。これらの投資資産の公正価値の変動によって生じた利得又は損失は、過去にその他包括利益として認識された累積利得又は損失が損益として認識される時、即ち投資資産が処分される又は投資資産が減損している客観的な証拠が出てくるまでその他包括利益として認識されます。実効金利法を用いて計算された金利は損益として認識されております。

売却可能金融資産に分類された株式投資資産の損益として認識された減損損失は、損益を通じた戻入れを行っておりません。売却可能金融資産に分類された債権商品の損益として認識された減損損失は、当該商品の公正価値の増加が減損損失の認識後に発生する事象と客観的に関連付けられる場合に、当初認識後に戻入れが行われ損益として認識されております。

活発な市場で相場価格が存在せず、公正価値を正確に測定出来ない売却可能株式投資資産ならびに相場価格が存在しない当該商品と連動し当該商品の提供によって決済されなければならない金融派生商品は、各報告期間の終了時に特定された減損損失を控除した原価で測定されております。

(m) 売掛金及び未収入金

売掛金及び未収入金は、活発な市場で相場価格が存在せず、当初は公正価値で認識され、その後に実効金利法を用いて減損引当金を控除した償却原価で測定される固定の又は決定可能な支払い金額の非金融派生資産です。売掛金及び未収入金の減損引当金は、元の条件に基づき受け取れる債権の全額を回収出来ない客観的な証拠が有る場合に設定されております。当該引当金額は債権の帳簿価額及び当初認識時に算出された実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額です。当該引当金額は損益として認識されております。

当該減損の戻し入れ日における債権の帳簿価額は当該減損が認識されなかった場合の償却原価を超えないという制限を前提に、債権の回収可能額の増加が減損の認識後に生じた事象と客観的に関連付けられる場合に、減損損失は当初認識後の期間に戻し入れが行われ、損益として認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(n) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は銀行及び手元の現金、銀行及び他の金融機関の普通預金、ならびに直ちに随時確定額で現金に換金可能で価値の変動に関して僅少なリスクしか伴わない流動性の高い短期投資資産を表しております。当社グループの現金管理上必須となる現金当座借越は要請に応じて返済する必要がありますが、こちらも現金及び現金同等物に含まれております。

(o) 金融負債及び資本性金融商品

金融負債及び資本性金融商品は締結された契約上の取り決め内容ならびにIFRSに基づく金融負債及び資本性金融商品の定義に従って分類されております。資本性金融商品とは、全ての負債を控除した後の当社グループの資産における残余持分を裏付けるあらゆる契約を意味します。特定の金融負債および資本性金融商品に関して採用した会計方針を以下に記載しております。

(p) 借入金

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で認識され、当初認識後は実効金利法を使用して償却原価で測定されております。

借入金は、当社グループが報告期間後少なくとも12ヶ月間負債の決済を繰延べる無条件の権利を持たない限り、流動負債に分類されます。

(q) 買掛金及びその他未払金

買掛金及び未払い金は当初は公正価値で計上され、当初認識後は原価で計上される場合の割引効果が著しい限り、実効金利法を使用して、償却原価で測定されております。

(r) 資本性金融商品

当社が発行した資本性金融商品は直接発行費を除いた調達金額で計上されております。

(s) 金融保証契約の負債

金融保証契約の負債は、当初は公正価値で測定され、当初認識後は以下の何れか高い方で測定されております。

- IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って決定された、当該契約下の債務金額
- 当初認識額から保証契約期間中、定額法で損益として認識される累積償却費を控除した金額

4. 重要な会計方針 (続き)

(t) デリバティブ金融商品

金融派生商品は当初に認識され、その後は各報告期間の終了日に公正価値で認識されております。

金融派生商品の公正価値の変動は、都度、損益として認識されております。

(u) 収益の認識

貸玉収入は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額を表しております。景品出庫額は顧客が交換するG景品及び一般景品の原価を表しております。パチンコ及びパチスロ遊技から得る営業収入は貸玉収入から景品出庫額を控除した金額を表しております。

自動販売機からの手数料収入及び店舗販売は契約条件に従って発生主義で認識されております。

未使用のパチンコ玉及びパチスロメダルの没収による収入はカード及びメンバーシップ契約の条件に従って認識されております。(未使用の玉及びメダルの価値を表す)未使用のプリペイドICカードの没収による収入はカード発行から20日後に認識されております。

ケータリングサービスからの収入は、顧客への販売時点で認識されている。

受取利息は、実効金利法を用いて時間比例で認識されております。

賃貸料収入は、リース期間中、定額法で認識されております。

受取配当金は、株主の受給権が設定された時点で認識されております。

(v) パチンコ及びパチスロ機械費

パチンコ及びパチスロ機械費はパチンコホール営業上の使用目的で設置された時に損益として認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(w) 従業員手当

(i) 有給休暇

従業員の有給休暇は付与された時点で認識されております。引当金繰入額は報告期間の最終日まで
に従業員が提供した役務次第で、有給休暇の見積り負債として計上されております。

(ii) 確定拠出年金制度

当社グループは、資格を有する全ての従業員が利用出来る確定拠出年金制度に拠出しております。
当社グループによる当該制度への拠出金は従業員の基本給におけるパーセンテージで算出されてお
ります。損益として計上される当該退職給付制度の費用は、当社グループが年金基金に支払う拠出
金を表しております。

(iii) 確定給付年金制度

当社グループの確定給付年金制度に関する債務は、従業員が当該年度までに提供した役務と
引き換えに得た将来の給付金額を見積もる事で制度毎に算出されておりますが、当該給付は
現在価値を決定するために割り引かれております。割引率は、当社グループの債務期間とほ
ぼ同様の償還期間を持つ高格付社債の各報告期間の最終日の利回りを利用しております。計
算は数理人が予測単位積増方式を使用して行っております。

制度の給付が改善される際、増加した給付金額の内、従業員の過去の役務に関する額は、受
領権が付与されるまでの平均期間において定額法で損益の費用として認識されております。
給付金の受領権が付与され次第、損益における費用が直ちに認識されます。

数理上の前提に変更が生じた場合、それに伴う数理上の利得及び損失は連結包括利益計算書
において直接認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(x) 借入費用

意図する使用又は売却が可能になるまでに相当の期間を必然的に要する適格資産の取得、建設又は清算に直接帰属する借入費用は、当該資産の意図する使用又は売却が実質的に可能になる時まで当該資産の原価の一部として資本化されております。特定の借入金を適格資産に支出せずに一時投資に利用する事で得た投資所得は資産化適格借入費用額から控除されております。

資金を通常の範囲で借り入れて適格資産の取得を目的に使用する限り、資産化適格借入費用額は資産化率を当該資産への支出に適用する事で決定されております。資産化率は、明らかに適格資産の取得を目的とした借入金を除き、当該期間に残存する当社グループの借入金に適用可能な借入費用を加重平均したものです。

他の全ての借入費用は発生した期間の損益として認識されております。

(y) 政府補助金

資産の購入に関する政府補助金は当該資産の帳簿価額から控除されております。当該補助金は、減価償却可能な資産の耐用期間に亘って、低減された減価償却費によって損益として認識されております。

(z) 課税

法人所得税は当期税額及び繰延税額の合計を表しております。

当期末払い税額は当期の課税所得に基づいております。課税所得は、他の年度に課税又は控除可能な所得又は費用の項目を除き、更には決して課税又は控除出来ない項目も除くので、損益として認識される利益と異なります。当社グループの当期税金負債は当該報告期間の最終日までに施行又は実質的に施行された税率を使用して計算しております。

繰延税金は、財務諸表の資産及び負債の帳簿価額及び課税所得の計算に用いる当該課税基準額の差額で認識されております。繰延税金負債は一般的に全て将来加算一時差異として認識され、繰延税金資産は、将来減産一時差異、税務上の欠損金又は税額控除を活用可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に、認識されております。当該資産及び負債は、課税所得又は会計上の利益の何れにも影響を与えない取引におけるのれん若しくは他の資産及び負債の当初認識によって一時差異が生じた場合に認識されております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(2) 課税(続き)

繰延税金負債は、当社グループが一時差異の戻入をコントロール可能で、且つ、当該一時差異の戻し入れを近い将来に行わない場合を除いて、子会社への投資によって生じた将来加算一時差異として認識されております。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の最終日にレビューされ、当該資産の全て又は一部を回収するのに十分な課税所得が生じる可能性がなくなった場合に減額されます。

繰延税金は、当該報告期間の最終日までに施行若しくは実質的に施行された税率に基づき、当該負債が決済される若しくは当該資産が実現される期間に適用される事が予想される税率で計算されております。繰延税金は、その他包括利益若しくは直に株式として認識される項目に関連し、また、当該繰延税金自体もその他包括利益若しくは直に株式として認識される場合を除いて認識されております。

繰延税金資産及び負債の測定は、当社グループが当該報告期間の最終日に自己の資産及び負債の帳簿価額を回収すると予想する方法に基づき生じる税効果を反映しております。

公正価値モデルを用いて測定される投資不動産に関する繰延税金を測定する目的で、当該不動産の帳簿価額は反証が無い限り売却を通じて回収されると推定されております。当該推定は、当該投資不動産が減価償却可能で、且つ、売却よりも時間の経過に伴い当該投資不動産によって具現化される経済的便益の実質全てを消費する事が事業目的である当社グループの事業モデルにおいて保有されている場合に、反証されます。当該推定が反証された場合、当該投資不動産に関する繰延税金は予想される当該不動産の回収方法に基づき測定されております。

繰延税金資産及び負債は、流動税金資産と流動税金負債を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、且つ、同一の税務当局によって課される法人所得税に関係し当社グループがその流動税金資産及び負債を純額で決済する予定である場合に相殺されております。

4. 重要な会計方針 (続き)

(aa) 関連当事者

関連当事者は当社グループと関係する個人又は企業体を意味します。

(A) 以下に該当する場合、個人又は当該個人の親族の一員は当社グループとの関係を有する事になります。

- (i) 当社グループを支配又は共同で支配する場合
- (ii) 当社グループに重大な影響を与える場合 又は
- (iii) 当社又は当社親会社の経営幹部の一員である場合。

(B) 以下の何れかの条件が適用される場合、企業体は当社グループ(報告企業)との関係を有する事になります。

- (i) 当該企業体及び当社が同一のグループに属す(各親会社、子会社及び兄弟会社が他者との関係を有する事を意味する)。
- (ii) ある企業体が他の企業体の関連者若しくは共同企業体(又は他の企業体が属すグループの一員の関連者若しくは共同企業体)である。
- (iii) 両方の企業体が同一の第三者の共同企業体である。
- (iv) ある企業体が第三者企業体の共同企業体であり、他の企業体が当該第三者企業体の関連者である。
- (v) 当該企業体が当社グループ又は当社グループに関係する企業体の何れかの従業員の利益に関する退職給付制度に当たる。当社グループ自体が当該制度に当たる場合、また拠出する雇用主も当社グループとの関係を有する事になる。
- (vi) 当該企業体が上記(A)で規定される個人に支配若しくは共同で支配される。
- (vii) 上記(A)(i)で規定される個人が当該企業体に重大な影響を与える又は当該企業体(若しくは当該企業体の親会社)の経営幹部である。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

4. 重要な会計方針 (続き)

(ab) 資産の減損

無限の耐用期間を有し、まだ使用に供されていない無形資産は毎年減損の有無をレビューされ、当該状況下の事象又は変化が帳簿価額の回収可能でない可能性が有る場合に常時レビューされております。

各報告期間の最終日に、当社グループは、有形資産及び無形資産が減損損失を被った兆候が有るかを決定するために、のれん、投資不動産、投資資産、繰延税金資産、在庫及び受取勘定を除く当該資産の帳簿価額のレビューを行っております。こうしたあらゆる兆候が存在する場合、減損損失の度合いを決定するために当該資産の回収可能額が見積もられております。個々の資産の回収可能額を見積もる事が不可能な場合、当社グループは当該資産が帰属する資金生成単位の回収可能額を見積もっております。

回収可能額は売却費用控除後の公正価値及び使用価値の何れか高い金額になります。使用価値の評価に際し、予想将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値の実勢価格及び当該資産特有のリスクを反映した割引率を用いて、現在価値まで割り引いております。

資産又は資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合、当該資産又は当該資金生成単位の帳簿価額は回収可能額に減額されます。減損損失は、当該資産が減額された再評価額で計上されない限り、直ちに損益として計上されております。

減損損失の戻し入れが事後に行われる場合、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額は回収可能額の修正見積り額まで増額されますが、増額後の帳簿価額は、仮に過年度に当該資産又は資金生成単位に関して減損損失が認識されていなかった場合に決定された帳簿価額(償却費又は減価償却費の控除後)を超えません。減損損失の戻し入れは、当該資産が減額された再評価額で計上されない限り、損益として計上しております。

(ac) 引当金繰入額及び偶発債務

引当金繰入額は、当社グループが過去の事象によって生じた法的又は推定的債務を現在有しており、当該債務を決済するのに経済的便益の流出が必要で、信頼に足る見積りを行える可能性が高い場合に時期又は金額が不確実な負債として認識されております。貨幣の時間価値が重要である場合、引当金繰入額が当該債務を決済すると予想される支出の現在価値で計上されております。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高い若しくは金額を正確に見積もれない場合、当該債務は流出の可能性が低い限り偶発債務として開示されております。また、一つ以上の将来的事象が発生するかしないかによってのみ存在が確認される潜在的債務も流出の可能性が低い限り偶発債務として開示されております。

4. 重要な会計方針 (続き)

(ad) 後発事象

当該報告期間の最終日のグループの財政状態に関する追加情報を提供する後発事象、若しくは継続企業の前提が適切でない事を示す当該事象は修正を要する後発事象であり、財務諸表に反映されております。修正を要しない後発事象は重要な場合に限り開示されております。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

会計方針適用時の重要な判断

会計方針を適用する過程で、取締役は財務諸表で認識される金額に最も重大な影響を与える以下の判断を行っております。

(a) 投資不動産と自己使用不動産の区別

当社グループは不動産が投資不動産に該当するか決定します。判断を行うに当たって、当社グループは当該不動産が当社グループの保有する他の資産と独立して大きなキャッシュ・フローを生み出すかを検討します。自己使用不動産は不動産だけでなく生産又は供給過程で使用する他の資産にも帰属可能なキャッシュ・フローを生み出しております。

不動産の中には、賃料収入目的で保有する部分とパチンコホール営業での使用を目的に保有する部分から成るものが有ります。これらの部分を個別に売却(又はファイナンス・リースに基づき個別に貸与)出来る場合、当社グループは当該部分を個別に計上しております。当該部分を個別に売却出来ない場合、当該不動産は、重要でない部分がパチンコホール営業での使用目的で保有されている時に限り、投資不動産として計上されております。付随的サービスの重要性が大きく投資不動産と見なせないかを決定する際に判断が行われます。当社グループは判断を行う際に各不動産を個別に検討しております。

(b) 上場有価証券の未実現公正価値利得に対する繰延税金負債

当社グループは、繰延税金負債が上場有価証券の未実現公正価値利得に生じる一時差異に認識されているかどうかを決定します。その判断を行う際に、当社グループは、投資は、トレーディング目的で保有されているか、グループが買収した後、頻繁に、まもなく投資を販売していませんとの長期的な事業戦略の目的で保有されているかどうかを検討する。グループはまた、トランザクションがキャピタルゲイン税を導入した国で行われ、ゲインはキャピタルゲイン税を免除される資本増価を目的として購入した上場有価証券の売却の際に実現するかどうかを判定したかどうかを検討する。

判決は、上場有価証券は、キャピタルゲインの免除の対象かどうかを決定する際に適用されます。グループは、判決を行う際に個別にそれぞれの投資を検討する。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (続き)

見積りの不確実性の主な原因

翌報告期間内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正が生じる重大なリスクを伴う将来に関する主要な仮定ならびに各報告期間の最終日における見積りの不確実性の主な原因は以下に論じられています。

(a) 評価対象となる特定の資産及び負債の公正価値

財務諸表の注記19、32及び36にそれぞれ記載されている投資不動産、売却可能金融資産及び金融派生商品の公正価値にも評価技法が適用されています。評価技法を適用する際、公正価値を派生させるために種々の主観的な仮定及び一般に認められた方法が使用されています。これらの仮定が変更された場合、原資産及び原債務の公正価値の見積りに重大な影響を与える可能性が有ります。

(b) 有形固定資産および減価償却

当社グループは有形固定資産の見積り耐用年数、残存価値及び関連減価償却費を決定しております。この見積りは類似の性質や機能を持つ過去の有形固定資産の実際の耐用年数及び残存価値に基づいております。当社グループは耐用年数及び残存価値が見積り値と異なる場合に減価償却費を修正、又は廃棄若しくは売却された技術的陳腐化若しくは非戦略的資産の減価償却を行う若しくは評価損を計上しております。

(c) のれんの減損

のれんが減損しているかを決定するためには、のれんが配分された資金生成単位の使用の際の価値の見積りが必要になります。使用価値を計算するに当たって、当社は、現在価値を算出するために、資金生成単位及び適切な割引率から生じると予想される将来キャッシュ・フローを見積もる必要が有ります。

(d) 有形固定資産の減損

当社グループは、会計方針に従って、毎年、有形固定資産が減損を示しているかを評価しております。有形固定資産の回収可能額は使用価値の計算に基づいて決定されています。この計算を行う上で、判断及び見積りを使用する必要が有ります。

(e) 無形資産及び償却

当社グループは、無形資産の見積り耐用年数及び当該償却金額を決定しております。無形資産の耐用年数は、市場のニーズ又は当該資産によって提供される役務の変化に伴い予想される用途及び技術の陳腐化に基づき有期又は無期限で評価されています。耐用年数が有期の無形資産は、推定される耐用期間中償却され、当該無形資産の減損の可能性が示される時は減損したものと評価されています。耐用年数が有期の無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも各報告期間の最終日に経営陣によってレビューされています。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (続き)

見積りの不確実性の主な原因 (続き)

(f) 売却可能金融資産の減損

当社グループは、少なくとも年に一度、また、未上場の株式投資資産を通じて入手可能な財務諸表に基づき、当該未上場の株式投資資産が減損しているかを決定しております。詳細は財務諸表の注記21に記載されております。

(g) 不良債権の減損損失

当社グループは、少なくとも年に一度、また、未上場の株式投資資産を通じて入手可能な財務諸表に基づき、当該未上場の株式投資資産が減損しているかを決定しております。詳細は財務諸表の注記21に記載されております。

(h) 滞留在庫引当金

滞留在庫引当金は経年変化及び見積もり正味実現可能価額に基づいて計上されております。当該引当金額の評価には判断及び見積りが関与しております。実績値が元の見積り値と異なる場合、当該差額は当該見積り額が変更された当該期間の在庫の帳簿価額ならびに引当金の繰入れ/戻入れ額に影響を与える可能性があります。

(i) 法人税等

当社グループは日本において法人所得税を支払う必要が有ります。法人所得税費用を決定するに当たって重要な見積り項目が必要となります。通常の業務において最終税額の決定が不確実となる多くの取引及び計算が存在しております。これらの最終税額が当初計上額と異なる場合、当該差額は当該決定が成された当該期間の法人所得税ならびに繰延税金引当金に影響を与えます。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理

当社グループの事業は、外貨リスク、価格リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスク等の様々な財務リスクに直面しています。グループの総合的なリスク管理プログラムは、予測不可能な金融市場の分析とグループの財務業績への潜在的な悪影響を最小限に留めることに集約されます。

(a) 外貨リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び債務は円建てで行われていますが、一部の事業取引、資産及び負債が香港ドル及びアメリカドル建てで行われているため、当社グループの外貨リスクはある程度存在します。外貨取引、資産、債務に関してグループでは現在、外貨のヘッジ政策は取っておりません。当社グループでは外貨の危険性を十分にモニタリングし、必要性が生じれば外貨リスクへのヘッジ対応をします。

2014年3月31日時点で、香港ドル及びアメリカドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ香港ドル及びアメリカドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期純利益は186百万円(2013年: 1,146 百万円)それぞれ多く又は少なくなります。

それぞれ高いまたは低い: 円が弱くまたは他のすべての変数を一定と香港ドルに対して10パーセントを強化していた場合は、2014年3月31日では、年間の税引後連結利益は1.86億円(1146円億2013)であったであろう香港ドル建ての銀行との現金残高に係る為替差損益の結果として主に生じる。

生じ、それぞれ高いまたは低い: 円が弱めたり一定に保たれ、他のすべての変数との対ドル10パーセントを強化していた場合は、2014年3月31日では、年間の税引後連結利益は2.95億円(1.08億円2013)であったであろう主にドル建ての銀行との現金残高に係る為替差損益の結果として。

2014年3月31日で、円が弱く、または他のすべての変数と香港ドルに対して10パーセントを強化していた場合、その他の包括利益は1200万円(2013年: なし)であったであろう連結、一定に保たれ、結果として主に生じる、それぞれ高いまたは低い香港ドル建ての売却可能金融資産に係る為替差損益の。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理 (続き)

(b) 価格リスク

当社グループの売却可能金融資産は、各決算期末に公正価格で評価されています。従って当社グループは、主に上場株式と非上場転換社債への投資による株式価格リスクに直面しています。かかる投資は事業戦略の観点から行われており、短期的な投機目的に基づくものではありません。当社グループはこれらの株式を頻繁に売却することではなく、定期的に被投資会社の財務状況と株式の公正価格を見直しています。

以下の表は、年度の税引後連結利益に対する連結その他の包括利益に2株インデックスの増加/減少の影響をまとめたものです。分析は、株インデックスは、他のすべての変数を一定に保持し、すべてのグループの持分金融商品は、インデックスとの歴史的な相関関係に応じて移動して5%増加/減少していたという仮定に基づいている。

インデックス	税引後連結利益への影響		その他の包括利益に与える影響	
	2014	2013	2014	2013
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
ハンセン指数	162	—	725	—
東京物価指数	—	—	20	19

年度の税引後連結利益は、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類された持分証券に係る利益/損失の結果として/減少を増加させるであろう。連結、その他の包括利益は、売却可能金融資産に分類持分証券に係る利益/損失の結果として/減少を増加させるであろう。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理 (続き)

(c) 信用リスク

当社グループでは、適格な信用情報を有する顧客に対する営業を確認する方針を取っております。銀行預金及び現金残高の簿価、担保預金、売掛金及びその他未収金、投資及び連結財政状態報告書に記載の関連会社からの未払い金は、当社グループの金融資産に関する信用リスクの最大限の危険度を示しています。

当社グループは、取引相手や顧客の数に広がる露出で、信用リスクの過度な集中を持っていません。

当社グループでは、グループの第三者である自動販売機運営業者の適格な信用履歴を確認する方針を取っております。

銀行預金及び現金残高と金融派生商品の信用リスクは、相手先の銀行が国際格付け機関から高い信用格付けを与えられていることから判断して限定的と考えられます。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営管理者の指示のもと与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務に従事する専門組織を組成しております。また、経営管理者は回収可能な各売掛金を定期的にレビューし、適正な減損損失を回収不能貸金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に軽減しています。

(d) 流動性リスク

当社グループでは、所要流動性、融資条項の順守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期の所要流動性を満たすために、十分な準備金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインの確保を維持しています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理 (続き)

(d) 流動性リスク (続き)

下表は、割引前キャッシュ・フロー（契約利率で算出した利息支払、または変動利率の場合は決算期末の利率で算出した支払を含む）及び当社グループが支払を要請される最先日に依拠した、当社グループの決算期末の残存契約満期を示しています。

	満期日分析 - 割引前キャッシュアウトフロー				合計
	1年未満	1年から 2年の間	2年から 5年の間	5年超	
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
2014年3月31日					
買掛金	1,722	—	—	—	1,722
未収金及びその他買掛金	19,160	—	—	—	19,160
金融派生商品	47	38	42	3	130
リース債務	895	298	40	—	1,233
借入金	1,360	1,066	1,677	458	4,561
その他長期負債	—	506	751	126	1,383
	23,184	1,908	2,510	587	28,189
2013年3月31日					
買掛金	905	—	—	—	905
未収金及びその他買掛金	19,376	—	—	—	19,376
金融派生商品	57	51	72	9	189
関連当事者に対する債務残高	452	—	—	—	452
リース債務	1,291	871	280	—	2,442
借入金	1,388	1,363	2,434	771	5,956
その他長期負債	—	—	—	131	131
	23,469	2,285	2,786	911	29,451

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理 (続き)

(e) 金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金、銀行ローン、シンジケートローン、関連会社からの（への）債権（債務）残高に起因します。かかる預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生します。

2014年3月31日現在、以下の年度における当社グループ税引き後の収益の増減は、0.25%の金利の通常の下で、その他の変数を一定のものとして見積もられます。

金利の上昇 / (低下)	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
0.25% (25 basis points)	4	4
(0.25%)	(4)	(4)

上記の感度分析は、金利の変動による収支の年換算の影響があると仮定して、増加したであろう当社グループの年次収益及び内部留保への影響を示しています。

当社グループでは年次中に、金利キャッシュ・フローの変動による危険度を軽減するため、金利スワップを利用しました。

2014年3月31日現在、各決算期末における金利スワップ契約の公正価値の算出に使用した基本金利が0.25%の上下でその他の変数が一定の場合、金融派生商品の公正価値の変動により見積もられた、以下の年度における当社グループ税引き後の収益の増減は次の通りです。

金利の上昇 / (低下)	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
0.25% (25 basis points)	14	20
(0.25%)	(13)	(20)

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

6. 財務リスク管理 (続き)

(f) 各決算期末における当社グループが保有する金融商品の種類は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
金融資産:		
売却可能金融資産	15,413	706
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:		
トレーディング目的で保有	3,875	—
満期保有投資	10	10
貸付金 (現金及び現金同等物を含む)	41,335	47,494
金融負債:		
デリバティブ金融商品	130	189
償却コスト	23,785	22,925

(g) 公正価値

連結財政状態計算書に反映されているグループの金融資産及び金融負債の金額はおおよそ公正価値によっています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

7. 公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。以下の公正価値開示の評価には、公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットを3段階に分類する公正価値ヒエラルキーを使用しました。

Level 1: 類似する資産または債務の市場での見積額（無修正）

Level 2: 上記の見積額以外で、直接的（例えば価格）または間接的（例えば価格から派生する要因）に資産または債務から観察できるデータ

Level 3: 観察不能な市場データに依拠する資産または債務のデータ

当グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、3つのいずれかのレベルへの振替、および3つのいずれかのレベルからの振替を行う方針です。

(a) 3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	Level 1 単位: 百万円	Level 2 単位: 百万円	Level 3 単位: 百万円	2014 単位: 百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港の上場有価証券	3,875	—	—	3,875
売却可能金融資産				
日本の上場有価証券	627	—	—	627
香港の上場有価証券	14,490	—	—	14,490
	15,117	—	—	15,117
金融派生商品	—	130	—	130
投資不動産				
商業 - 日本	—	—	745	745
合計	18,992	130	745	19,867

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

7. 公正価値測定(続き)

(a) 3月31日現在の公正価値分類の開示(続き)

分類	公正価値の評価分類			合計
	Level 1	Level 2	Level 3	2013
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
売却可能金融資産				
日本の上場有価証券	611	—	—	611
金融派生商品	—	189	—	189
合計	611	189	—	800

当期間中、レベル1、2及び3の間それぞれで振替えはありませんでした。

(b) レベル3に基づく公正価値で測定される資産の調整:

	投資不動産
	2014
	単位: 百万円
4月1日	769
損益認識額 ^(#)	(24)
3月31日	745
^(#) 報告期間の末日現在において保有している資産に係る損失が含まれる	(24)

年度中に、レベル2、レベル3に基づく測定からの振替はありませんでした。

報告期間の末日現在において保有している資産に係る損失を含んだ純損益に認識された損失の総額は、損益計算書においてその他の営業費用に含まれている。

(c) 公正価値の測定に使用されるグループおよび評価手法や入力によって使用される評価プロセス2014年3月31日

グループの財務コントローラーはレベル3の公正価値測定を含む財務報告目的のために必要な資産および負債の公正価値の測定を担当しています。財務コントローラーは、これらの公正価値測定のための取締役会に直接報告しています。評価のプロセスと結果の議論は、少なくとも年二回会計監査役と取締役会の間に保持されています。

レベル2およびレベル3の公正価値測定のために、当社グループは通常、認識された専門資格および評価を実施するための最近の経験を持つ外部の鑑定評価専門家を用いています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

7. 公正価値測定(続き)

- (c) 公正価値の測定に使用されるグループおよび評価手法や入力によって使用される評価プロセス2014年3月31日(続き)
レベル2の公正価値測定

分類	評価技法	インプット	公正価値 2014 単位: 百万円
デリバティブ	割引キャッシュ・フローの技法	スワップ率及び割引率	(130)
-金利スワップ契約			

レベル3の公正価値測定

分類	評価アプローチ	観察不能なインプット	観察不能なインプットの範囲	入力の増加のための公正価値への影響	公正価値 2014 単位: 百万円
投資不動産	インカム・アプローチ	割引率	12.0%	減少	
		レンタル期間	9.1-10.5年	増加	
		資産化率	15.0%	減少	
		市場家賃	坪あたりの ¥12,358-¥15,022	増加	668
	販売比較アプローチ	類似の土地の取引価格 対象者の属性の調整 (*)	平方メートル当たり ¥166-¥30,189 28.0%-80.0%	増加 増加	77
					745

(*) 規模、形状、大きさ、開発許可を取得する可能性を含むがこれらに限定されない。

年度中に、使用される評価アプローチに変化はありませんでした。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

8. 営業収入

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績の評価のために、最高経営責任者によって定期的に見直される当社グループの構成要素に関する内部報告書に基づいて特定されます。

当社グループは日本でのパチンコホール営業という、単一の地理的領域での単一の事業を運営しており、全ての資産も日本国内に所在しています。従って当社グループの報告を要する事業セグメントは単一であり、かかるセグメントは定期的に最高経営責任者によって見直されています。

情報が資源配分及び業績評価を目的とした当社グループのCODMに内部的に報告される方法と一致する方法で、当社グループは、日本のパチンコホールの動作である単一の地理的位置、単一の事業を特定している。このため、定期的に最高経営意思決定者によって検討されているグループの唯一の1つの報告セグメントがあります。それは定期的に見直し、当社のCODMに提供されないように当社グループの業績のない分析は、他の報告セグメントの資産および負債は、提示されていません。

当社グループの売上高の90%以上、資産および負債は、日本に拠点を置くお客様や操作に由来しているし、それに応じて、グループの地理情報のさらなる分析が開示されていない。

当社グループの顧客基盤は多様化しており、グループ収益の10%を超える取引を行っている顧客は存在しません。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
貸玉収入	922,172	929,158
差引: 景品出庫額	(756,418)	(765,197)
営業収入	165,754	163,961

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

9. その他の収益

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
銀行預金利息	44	1
自動販売機のコミッション収益と店舗内販売	4,084	4,083
配当収入	23	21
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の利得	2,301	—
割安購入益	754	—
未使用の玉・メダルの期限切れに伴う収益	343	409
ケータリングサービスからの収益	264	—
為替差益	1,159	2,959
中古台の売却収入	467	454
賃貸収益	717	862
有形固定資産の減損損失の戻入れ	55	—
その他	588	461
	10,799	9,250

10. 営業費用

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
広告費	4,686	5,118
清掃費	3,928	4,407
減価償却費	10,116	10,480
G景品購入費	5,302	5,314
店舗人件費	44,527	45,755
パチンコ・パチスロ台購入費	38,107	33,866
賃貸費用	10,459	10,268
修繕費	2,647	3,658
水道光熱費	5,429	4,897
その他	10,690	10,141
	135,891	133,904

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

11. 金融費用

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
ファイナンス・リース費用	69	115
関連会社に対する債務に係る金利費用	1	—
銀行ローン及びシンジケートローンに係る金利費用		
- 5年以内に全額返済のローン	60	200
- 5年以内に全額返済ではないローン	40	48
借入費用の総額	170	363
シンジケートローン銀行金利の償却費	530	414
引当金、割引の振戻し	77	75
その他	4	1
	781	853

12. 法人所得税費用

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
当期税額 - 国内		
税引当	13,749	11,633
過年度引当不足	440	—
	14,189	11,633
- 在外		
税引当	35	—
繰延税額 (注記 37)		
税引当	(856)	878
法人所得税費用	13,368	12,511

2014年3月31日に終了する1年間の会計期間に、香港における事業収益は発生しませんでしたので、香港収益税の引当金はありません。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

12. 法人所得税費用 (続き)

復興のための特別法人税10%が、日本経済の活性化を可能とするために1年前倒しで廃止され、2013年12月に日本の財務省が発表した税制改革2014。次のように結果的に、2014年4月以降に開始する事業年度から開始し、グループの企業所得税、住民税及び事業税を含め実効法人税率が低下しました：

	実効税率	
	会計年度2012年4月1日以降に開始	会計年度2014年4月1日以降に開始
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	38.0%	35.6%
株式会社ダイナム	38.0%	35.6%
株式会社キャビンプラザ	38.6%	36.3%
株式会社ダイナムビジネスサポート	38.0%	35.6%
株式会社関東大同販売	38.4%	36.1%
株式会社信頼の森	38.4%	36.1%
一般社団法人信頼の森	38.0%	35.6%
株式会社日本ヒューマップ(以下、「Humap」)	38.6%	36.3%
株式会社チンギスハーン旅行	38.6%	36.3%
株式会社ピーインシュアランス	39.4%	37.1%
株式会社ビジネスパートナーズ	38.6%	36.3%

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

12. 法人所得税費用 (続き)

法人所得税費用と国内の収益税率を税引き前利益に乗じた法人所得税との調整は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
税引前利益	34,678	33,436
収益税率(日本)	38%	38%
国内法人所得税率での課税	13,178	12,706
非課税所得の税効果	(318)	(4)
非控除費用の税効果	600	289
未認識の一時差異の税効果	11	103
前期に未認識の欠損金の使用の税効果	(191)	(310)
一時差異の税効果は、以前に認識されていません	(318)	—
以前に認識されていない未使用の税務上の損失の認識の税効果	(29)	—
未認識の欠損金	12	1
過年度過少税引当	440	—
子会社の税率差異による相違	(646)	(94)
税率変更による相違	790	68
その他	(161)	(248)
法人所得税費用	13,368	12,511

注記: キャビンブラザは溶解企業としてキャビンを存続会社として、ブラザ、大黒天とオークワ日本で、2013年4月1日に大黒天とオークワ日本の吸収合併をした。キャビンブラザは、以前大黒天とオークワジャパン(日本におけるパチンコホールすなわち操作)でオンに運ば同事業を実施していると日本の税法の下で、存続会社は、未使用の税務上の欠損金と指定された溶解した企業の資本金を継承することが許可されているそれは損失が任意の課税所得たり、そのような年のその会社の所得と許可されていないことが証明されています。

キャビンブラザは、合併が完了した時点で未使用の税務上の欠損金と大黒天とオークワ日本の資本控除を継承する日本の税務当局からの承認を取得しています。その結果、彼らは、以前に認識されないキャビンブラザが負担した未使用の税務上の欠損金および資本控除であるとみなされる。年の間に、キャビンブラザは、それぞれ318百万2900万円円、一時差異および未使用の税務上の欠損金が以前1.81億円にのぼる大黒天とオークワ日本で認識されない、税務上の欠損金の利用を認識した。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

13. 当期利益

当社グループの年度別の収益、費用は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
無形固定資産の償却（ホール営業費用に含まれる）	533	473
買収関連費用（その他の営業費用に含まれる）	45	—
監査報酬	59	45
未収ファイナンス・リース料のための貸倒引当金	2	—
売上債権に対する貸倒引当金	12	—
減価償却費	10,234	10,507
取締役報酬		
- 取締役として	57	85
- 業務担当として	—	—
	57	85
投資不動産の公正価値の損失	24	10
その他の長期資産の減損損失	16	7
無形固定資産の減損損失	10	47
無形固定資産除却損	16	1
有形固定資産除却損	59	385
投資不動産除売却損	—	50
為替差益	(1,159)	(2,959)
デリバティブ評価損	(1)	57
賃借料		
- 土地及び建物	10,649	10,340
有形固定資産の減損損失	(55)	1,082
取締役報酬を含む従業員給料手当		
- 給与、賞与、手当	48,144	46,293
- 確定給付型年金に関する費用	787	292
- 確定拠出年金への拠出金	505	474
	49,436	47,059

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

14. 取締役報酬、及び高額報酬受領者上位5名

(a) 取締役報酬

当社の各取締役及び代表執行役の報酬額は以下の通りです。

取締役氏名	給与、手当、 金額 現物給与 退職給付金 変動賞与				合計
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
2014年度					
取締役会議長					
佐藤洋治	—	12.2	1.4	8.5	22.1
非常勤取締役					
牛島憲明	—	6.0	0.1	—	6.1
独立非常勤取締役					
堀場勝英	—	6.0	0.1	—	6.1
高野一郎	—	6.0	0.1	—	6.1
吉田行雄	—	6.0	0.1	—	6.1
加藤光利	—	5.0	0.1	—	5.1
葉振基	—	5.0	0.1	—	5.1
合計	—	46.2	2.0	8.5	56.7
代表執行役					
佐藤公平	—	40.6	1.2	8.5	50.3

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

14. 取締役報酬、及び高額報酬受領者上位5名

(続き)

(a) 取締役報酬(続き)

取締役氏名	金額	給与、手当、 現物給与	退職給付金	変動賞与	合計
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
2013年度					
佐藤洋治	—	33.6	8.4	6.8	48.8
牛島憲明	—	6.0	0.4	—	6.4
堀場勝英	—	6.0	0.4	—	6.4
高野一郎	—	6.0	0.4	—	6.4
吉田行雄	—	6.0	0.4	—	6.4
加藤光利	—	5.0	0.3	—	5.3
葉振基	—	5.0	0.3	—	5.3
合計	—	67.6	10.6	6.8	85.0
代表執行役					
佐藤公平	—	5.6	1.2	1.1	7.9

注:

- (i) 佐藤公平氏は2013年1月25日に任命されました。
- (ii) 氏洋二佐藤2013年6月26日に最高経営責任者（CEO）として機能することはなくなった。
- (iii) 上記の開示事項以外に2013年度中に取締役による報酬の放棄、又はその合意に基づく別段の取決めはありません。（2012年度:ゼロ円）

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

14. 取締役報酬、及び高額報酬受領者上位5名

(続き)

(b) 高額報酬受領者上位5名

2013 年度中の当社グループ高額報酬受領者上位 5 名には、上記の分析を反映した報酬額の 1 名の取締役 (2012 年度:1 名) が含まれています。それ以外の 4 名の取締役 (2012 年度:4 名) の報酬額は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
給与及び手当	86	82
変動賞与	22	19
退職給付金拠出制度	1	12
	109	113

下記の報酬額の枠に該当する取締役の人数は以下の通りです。

	2014	2013
HK\$1,500,001 から HK\$2,000,000 (¥19,935,013 から ¥26,580,000 と同等額) (2013: ¥18,195,012 から ¥24,260,000 と同等額)	2	—
HK\$2,000,001 から HK\$2,500,000 (¥26,580,013 から ¥33,225,000 と同等額) (2013: ¥24,260,012 から ¥30,325,000 と同等額)	2	3
HK\$2,500,001 から HK\$3,000,000 (¥33,225,013 から ¥39,870,000 と同等額) (2013: ¥30,325,012 から ¥36,390,000 と同等額)	—	—
HK\$3,000,001 から HK\$3,500,000 (¥39,870,013 から ¥46,515,000 と同等額) (2013: ¥36,390,012 から ¥42,455,000 と同等額)	—	1

2014年3月期中に、当社グループから取締役又は高額報酬受領者に対して、入社勧誘として、又は入社に際して、又は失職の補償金として報酬が支払われた事象はありません。(2013年3月期:ゼロ円)

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

15. 退職給付金制度

当社及びその全子会社には、退職給付金一時払い制度があります。加えて当社及びその特定の子会社には、確定拠出年金制度及び社内積立型退職年金制度があります。かかる制度は全ての正社員と取締役を対象としており、勤続年数に応じて給付金が支払われます。

当社および子会社は、拠出型退職管轄に応じて、グループのすべてのフルタイムの従業員を対象に定義されています。また、日本で設立されたグループの一部の子会社は、（36をご参照ください）勤続年数に基づいて従業員に利益を提供する非積立確定給付退職金制度があります。

16. 配当金

当社の配当実績は以下の通りです。

	2014 1株当たりの 配当金額 (円)	配当金合 計額 単位: 百万 円	2013 1株当たりの 配当金額 (円)	配当金合 計額 単位: 百万円
配当宣言及び株主への配当分配				
DYJH				
期中	7.00	5,200	5.75	4,271
- 期末	7.00	5,200	7.25	5,386
		10,400		9,657

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の算定上の基礎

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	21,328	20,925
株式分割及び新株発行以前の加重平均株式数	742,850,360	31,542,518
株式分割	-	599,307,842
加重平均新株発行数	-	73,030,137
期中平均株式数	742,850,360	703,880,497

2014年、2013年の3月31日に終了する1年間の会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在しませんので、2014年、2013年の3月31日に終了する1年間の会計期間においては、希薄化後の1株当たり利益の表示はありません。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

18. 有形固定資産

	土地	リース物件改良費を含む建物	工具器具備品	車輛	建設仮勘定	合計
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
取得原価						
2012年4月1日	28,354	118,745	70,578	121	4	217,802
増加	71	4,388	6,125	1	256	10,841
移転	—	132	—	—	(132)	—
除却 / 売却	(85)	(923)	(848)	(67)	—	(1,923)
2013年3月31日及び4月1日	28,340	122,342	75,855	55	128	226,720
増加	4	4,008	4,934	79	451	9,476
移転	—	133	—	—	(133)	—
子会社の取得 (注記 43)	613	665	242	5	5	1,530
除却 / 償却	—	(45)	(535)	—	—	(580)
換算	5	(2)	(16)	—	—	(13)
2014年3月31日	28,962	127,101	80,480	139	451	237,133
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2012年4月1日	1,618	67,172	53,881	98	—	122,769
単年度の累計額	—	5,466	5,030	11	—	10,507
減損損失	422	489	171	—	—	1,082
除却 / 売却	—	(694)	(730)	(67)	—	(1,491)
2013年3月31日及び4月1日	2,040	72,433	58,352	42	—	132,867
単年度の累計額	—	5,335	4,884	15	—	10,234
(減損損失の戻入) /						
減損損失	32	(64)	(23)	—	—	(55)
除却 / 売却	—	(37)	(480)	—	—	(517)
換算	—	—	(1)	—	—	(1)
2014年3月31日	2,072	77,667	62,732	57	—	142,528
帳簿価格						
2014年3月31日	26,890	49,434	17,748	82	451	94,605
2013年3月31日	26,300	49,909	17,503	13	128	93,853

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

18. 有形固定資産(続き)

- (a) 下記の通り評価されています。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
日本	26,854	26,300
韓国	36	—
	26,890	26,300

- (b) 2014年3月31日現在、ファイナンスリースにより当社グループが保有する工具器具備品及び車輛の帳簿価額は、合計1,656百万円になります。(2013年度: 2,309百万円)
- (c) 2014年3月31日現在、当社グループの借入金の担保として差し入れられた有形固定資産の帳簿価額は、合計27,239百万円になります。(2011年度: 28,076百万円)
- (d) 当社グループでは決算期末に、有形固定資産の回収可能価額の精査を行いました。資金生成単位(「CGU」/ Cash-generating unit)は個別のパチンコホールに準拠しています。CGUの回収可能価額は「正味売却価額」と「使用価値」のいずれか高い方としております。

使用価値算出の基準は、割引率、成長率、予算に計上された営業収益率、及び顧客からの通期の貸玉収入に関連したものとなります。当社グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した、税引前の割合を使用して割引率を判断しています。成長率は、店舗運営が行われる地理的領域の人口動態に依拠して算出されます。予算に計上された営業収益率と顧客からの貸玉収入は、過年度中の実績と市場成長の期待値に準拠しています。一方、公正価値の評価は、独立した不動産鑑定業者であるDTZデベンハム・タイ・レオン株式会社(「DTZ」)により、原価法を用いて鑑定されました。

CGUの運用実績からのフリー・キャッシュフローの割引率は以下の通りです。

	2014 %	2013 %
割引率	10.8	8.6

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

19. 投資不動産

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
期首	769	1,027
処分	—	(248)
公正価値の変動による損失	(24)	(10)
期末	745	769

投資不動産の帳簿価額の評価は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
日本国内		
所有地	321	322
中期リース	424	447
	745	769

当社グループの投資不動産は2013年3月期末と2014年3月期末に、DTZにより収益還元法又は取引事例比較法で再評価しております。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

20. 無形資産

	のれん 単位: 百万円	商標権 単位: 百万円	コンピュータ ソフトウェア 単位: 百万円	合計 単位: 百万円
取得原価				
2012年4月1日	47	15	4,386	4,448
増加	—	4	439	443
除却損	—	—	(421)	(421)
2013年3月31日及び4月1日	47	19	4,404	4,470
増加	—	3	514	517
子会社の取得 (注記 43)	10	1	28	39
除却損	—	—	(590)	(590)
2014年3月31日	57	23	4,356	4,436
減価償却累計額及び減価償却累計額				
2012年4月1日	—	5	2,954	2,959
単年度の償却額	—	2	471	473
除却損	—	—	(420)	(420)
減損損失	47	—	—	47
2013年3月31日及び4月1日	47	7	3,005	3,059
単年度の償却額	—	2	531	533
除却損	—	—	(574)	(574)
減損損失	10	—	—	10
2014年3月31日	57	9	2,962	3,028
簿価				
2014年3月31日	—	14	1,394	1,408
2013年3月31日	—	12	1,399	1,411

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

20. 無形資産(続き)

のれん代は過年度の子会社買収により発生しました。事業運営に従って当社グループの特定の CGU に割当てられたのれん代は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
パチンコホール運営	37	37
オフィスのクリーニングサービスの提供	8	—
コーヒー豆の販売	2	—
遊技機の取引	10	10
	57	47
控除：減損損失	(57)	(47)
	—	—

21. 売却可能金融資産

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
香港上場株式の公正価値	14,490	—
日本国内での時価ベースの上場株式	627	611
非上場株式（原価）	90	90
クラブ会員権（原価）	206	5
	15,413	706

上場株式は時価で評価しています。非上場株式は活発な市場での時価がなく公正価値の評価ができないため、取得原価で評価しております。

22. 満期保有有価証券

満期保有有価証券は政府発行の国債で、固定金利年0.6%（2013年度：1%）、半年毎の利払い、満期2023年3月。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

23. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
香港上場株式の公正価値	3,875	—

24. その他長期資産

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
前払い賃借料	4,445	4,736
前払い保険料	90	1
前払いコミットメントフィー	315	306
賃借保証金	5,435	5,322
その他	212	271
	10,497	10,636

25. 棚卸資産

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
パチンコホールオペレーション		
G景品	3,070	2,154
一般景品	1,253	891
貯蔵品	850	330
	5,173	3,375
不動産開発		
開発事業等支出金	821	—
ケータリング及びクリーニングサービス		
貯蔵品	85	—
その他の棚卸資産		
	46	—
	6,125	3,375

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

26. 売掛金

当グループは顧客への30日から60日(2013: 30日)の支払条件を普段は認めています。当グループは売掛金に対して、厳正な管理を継続しております。期日を過ぎた残高は、定期的に取り締役に報告されております。

2014年のように3月31日、金は1200万円の見積回収不能売掛金(:なし2013年)のために作られました。

売上債権に対する貸倒引当金の調整:

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
4月1日	—	—
年間引当金	12	—
3月31日	12	—

請求書の日付に基づいた売掛金の回収期間は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
30日以内	546	359
31日から60日	17	—
	563	359

2013 年度において未回収残高はありません。(2012 年度:ゼロ円)

当社グループの売上債権の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
円	478	359
米ドル	46	—
その他	39	—
	563	359

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

27. 前渡金、その他未収金

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
前渡金		
建設資材	71	—
保険料	107	4
コミットメントフィー	351	427
賃借料	1,990	1,671
前払人件費	9	1
源泉税未収還付金	2,161	3,060
その他	174	119
	4,863	5,282
その他未収金		
消費税還付金	2	7
法人所得税還付金	109	—
その他	168	48
	279	55
	5,142	5,337

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

28. 関連当事者に対する債権

香港会社条例 161B 条に従って開示された**関連当事者**に対する債権は以下の通りです。

社名	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
ビジネスパートナーズ	—	1
ダイナムホールディングス	4	5
ヒュウマップ	—	9
パチンコリース	—	1
X-Golf Japan	6	5
	10	21

注:

(i) 関連**当事者**に対する債権の最大残高は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
ビジネスパートナーズ	1	1
ダイナムホールディングス	5	5
ダイナム総合投資	—	1
ヒュウマップ	22	9
チンギスハーン旅行	1	—
パチンコリース	1	2
X-ゴルフ	9	10
ピーインシュアランス	1	—

(ii) 関連**当事者**に対する債権金額は、営業、無担保、無利子で且つ30日以内の返済期限が設定されております。

(iii) 佐藤洋治氏及び佐藤公平氏は、ダイナムホールディングス及びX-ゴルフの受益株主といえる範囲で、上記取引の権益を有しています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

29. 銀行預金及び現金残高

銀行預金及び現金残高は以下のとおりです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
手元現金	5,031	7,701
銀行預金	29,805	33,765
	34,836	41,466
担保預金	(6)	—
現金と預金の総額	34,830	41,466

当社グループの誓約銀行預金表さ預金はモンゴルでの建設プロジェクトを確保するために銀行に約束し、モンゴル Tughrik(「MNT」)建てである。

2014 年としては 3 月 31 日、人民元(「RMB」)建てで、グループの銀行との現金残高は 6000 万円(:なし 2013 年)であった。外国通貨に人民元の変換が和解、販売、外国為替規制の支払いの中国の外国為替管理規制および管理の対象となります。

銀行預金及び現金残高の簿価は以下の通貨で換算されています。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
日本円	26,883	21,233
香港ドル	3,637	18,489
米ドル	4,233	1,744
その他	77	—
	34,830	41,466

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

30. 買掛金

当グループの、請求書の日付に基づいた買掛金の支払期間は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
30日以内	1,697	905
31日から60日	1	—
61日から365日	24	—
	1,722	905

当社グループの営業債務の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
円	1,708	905
米ドル	14	—
	1,722	905

31. 未払費用及びその他の未払金

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
未払利息	2	2
未払人件費	8,251	7,566
未払広告宣伝費	422	449
貯玉預り金	2,730	3,458
ホールの建設とシステムにかかる未払金	3,743	3,075
その他の税金費用 (*)	1,134	1,246
パチンコ及びパチスロ機にかかる未払い金	1,971	2,821
前受賃貸料	74	64
その他	833	695
	19,160	19,376

(*) 消費税、不動産取得税、事業所税、源泉所得税の未払金を表しています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

32. 金融派生商品

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
公正価値での金利スワップ契約	130	189
控除：流動部分	(47)	(57)
非流動部分	83	132

当社グループは、金利のキャッシュ・フローに係る変動に伴うリスクを軽減するために、金利スワップ契約を締結しております。以下の金利スワップ契約の通貨は日本円建てです。2014年3月31日に、当グループの未履行の金利スワップ契約の想定元本総額は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
金利スワップ契約	4,093	5,107

2013年及び2014年3月31日時点の金利スワップ契約の公正価値は独立専門鑑定人 AVISTA Valuation Advisory Limited[以下“Avista”]によって実行した評価に基づきます。金利スワップ契約の期間中の利回り回線を用いた割引キャッシュ・フロー法により評価しております。

33. 関連当事者に対する債務

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
ビジネスパートナーズ	—	1
ダイナム総合投資	—	1
チンギスハーン旅行	—	10
ヒュウマップ	—	440
	—	452

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

34. 借入金

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
担保付銀行借入金	2,222	2,796
担保付シンジケートローン	2,102	2,787
	4,324	5,583

借入金の条件ごとの返済予定額は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
要求払い又は1年以内	1,265	1,258
2年以内	1,001	1,265
3年から5年以内	1,608	2,310
5年以降	450	750
	4,324	5,583
1年以内に返済予定の金額(流動負債の部に記載)	(1,265)	(1,258)
1年超返済予定の金額	3,059	4,325

注記:

(i) 年間加重平均借入レートは下記の通りです。

	2014 %	2013 %
銀行借入金	1.8	1.9
シンジケートローン	1.8	1.9

(ii) 3月31日時点の借入金は以下の通り担保されています。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
有形固定資産	27,239	28,076

当グループの借入金に関して2013年及び2014年3月31日現在、当社は債務保証を行っております。

(iii) 2014年3月31日及び2013年3月31日現在、当グループのすべての借入金は変動金利で決定されており、当グループは利率の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクに晒されています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

35. ファイナンス・リース

(a) ファイナンス・リース債権

	割引前 最低支払リース料		現在価値 最低支払リース料	
	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
1年内	409	—	395	—
1年超5年内	177	—	171	—
	586	—	566	—
控除: 未稼得金融収益	(20)	—	—	—
現在価値合計	566	—	566	—
控除: 12カ月以内に債権額(流動資産の下に表示)			(395)	—
12ヶ月後の受取額			171	—

2014年3月31日現在、引当金は200万円の見積回収不能ファイナンス・リース債権(:なし2013年)のために作られました。

ファイナンス・リース債権に対する貸倒引当金の調整:

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
4月1日で	—	—
年間引当金	2	—
3月31日で	2	—

当社グループは、日本の金融リースサービスを提供し、ファイナンス・リース債権は、関連するグループ事業体の機能通貨である円に換算されています。年利: 上記のファイナンス・リース取引の実効金利は2.11パーセントから6.71パーセント(NIL2013)の範囲であった。

ファイナンス・リース債権は通常、リース期間中、当グループが保持されているタイトル先のリース資産により担保されている。すべてのリースは、固定返済基準であり、何の構成も偶発リース料で締結されていない。各リース期間の終了時に、賃借人は、名目価格でリース機器を購入するオプションがあります。

2014年3月31日の時点ではありませんがファイナンス・リース債権は延滞が、減損していないなかった。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

35. ファイナンス・リース(続き)

(b) ファイナンス・リース債務

	割引前 最低支払リース料		現在価値 最低支払リース料	
	2014	2013	2014	2013
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
1年内	895	1,291	869	1,223
1年超5年内	338	1,151	332	1,120
	1,233	2,442	1,201	2,343
控除-将来財務費用	(32)	(99)	—	—
現在価値合計	1,201	2,343	1,201	2,343
控除-1年内支払予定金額 (流動負債の部に記載)			(869)	(1,223)
12か月以降支払予定金額			332	1,120

ファイナンス・リースについては、特定の設備、機器、社用車に関して当グループの方針に従ってリースしております。平均的なリース期間は5年間 (2013年3月31日: 5年間) です。2014年3月31日現在の加重平均年間借入利率は3.9% (2013年3月31日: 3.9%)。全てのファイナンス・リース債務には固定金利が設定されているため、金利変動に伴う現在価値変動のリスクがあります。また、債務の支払について、特別な条件は付しておりません。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

36. 退職給付債務

当グループ及び当社の確定給付型退職金制度は、退職に伴う正社員および取締役への給付を目的とした積立型年金制度です。

(a) 連結財政状態計算書で認識された負債の変動は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
期首	1,869	1,804
純損益に認識される金額:		
当期勤務費用	202	254
利子費用	31	38
縮小による損失	151	—
確定に係る損失	403	—
子会社の取得 (注記 43)	60	—
給付費用	(114)	(275)
確定給付型の退職給付制度の縮小の際の他の債務への移動額	(2,553)	—
ダイナムホールディングスからの転送	6	—
数理計算上の(利益)/損失	8	48
期末	63	1,869

取締役及び従業員に関連するすべての退職給付制度債務を決済され、確定給付型の退職給付制度の削減に関連して、の縮小による損失が発生したと決済契約は、取締役および従業員と合意し、それぞれ効果的な2013年10月1日と2014年3月1日。

(b) 当グループ及び当社の確定給付型退職金制度は独立専門鑑定人あすく数理人事務所によって行われた評価を参照し、現在価値で測定された上で決定します。評価は予測単位法により行っております。

(c) 年間純損益として認識された費用は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
当期勤務費用	202	254
利息費用	31	38
縮小による損失	151	—
確定に係る損失	403	—
	787	292

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

36. 退職給付債務 (続き)

(d) その他包括利益として認識された項目は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
認識された数理計算上の損失	8	48

(e) 各報告期間で採択された主な数理上の前提は以下の通りです。

	2014 %	2013 %
割引率	0.7396	1.8341
将来の昇給等	0.9700	2.3700

関連する数理計算上の仮定の合理的に可能な変動に基づいて、報告期間末における重要な数理計算上の仮定のためのグループの感応度分析は以下の通りです:

	率の増加/減少	確定給付制度債務への影響 2014 単位: 百万円
割引率	0.5%	(2)/2

上記の感応度分析は、他のすべての仮定は不変としてを1つの仮定を変動させたものである。実際には、ここに示したようなことが発生する可能性は低い。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される年金債務を計算する場合と同じ方法（報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値）が適用されている。

感応度分析の作成に使用した仮定の方法および種類は、前事業年度から変更されていない。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

36. 退職給付債務(続き)

(e) (続き)

当社グループの確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、9.4年(2013: 20.9年)である。次のようにグループの割引前の給付支払の満期分析は、次のとおりです。

	1年未満 単位: 百万 円	1-2年 単位: 百万 円	2-5年 単位: 百万 円	5年以上 単位: 百万円	合計 単位: 百万円
2014年3月31日					
年金給付	9	8	26	117	160

37. 繰延税金資産

	有形固定 資産 単位: 百万 円	人件費 単位: 百万 円	未使用の 玉及びメ ダル 単位: 百万 円	前払家賃 単位: 百万 円	パチン コ及び スロッ ト機械 単位: 百万 円	投資 物件 単位: 百万 円	その他 単位: 百万 円	合計 単位: 百万 円
2012年4月1日	(1,656)	2,665	1,540	1,081	6,275	112	847	10,864
当期の資本へ加算/(減算)	-	16	-	-	-	-	(68)	(52)
当期の損益へ加算/(減算) (注記 12)								
一時差異の発生及び戻入	379	37	(1,540)	188	50	(83)	159	(810)
税率の変更による影響	104	(49)	-	(81)	(15)	(2)	(25)	(68)
2013年3月31日及び4月1日	(1,173)	2,669	-	1,188	6,310	27	913	9,934
子会社の取得(注記 43)	236	111	-	-	-	-	423	770
当期の資本へ加算/(減算)	-	3	-	-	-	-	(6)	(3)
当期の損益へ加算/(減算) (注記 12)								
一時差異の発生及び戻入	272	114	229	99	1,157	9	(234)	1,646
税率の変更による影響	(3)	(170)	(19)	-	(526)	-	(72)	(790)
2014年3月31日	(668)	2,727	210	1,287	6,941	36	1,024	11,557

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

37. 繰延税金資産(続き)

以下は財務状況を表す連結損益計算書の繰延税金残高の分析（相殺後）：

	香港		日本		合計	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円
繰延税金資産	—	—	12,605	11,107	12,605	11,107
繰延税金負債	(380)	—	(668)	(1,173)	(1,048)	(1,173)
	(380)	—	11,937	9,934	11,557	9,934

2014年3月31日現在、当グループは一部の子会社は152百万円（2013年：556百万円）の未使用の税務上の欠損金を有していて、これら子会社のそれぞれの将来収益と相殺するために使用します。将来の収益の流れが予測不可能なため、未使用の税務上の欠損金に関連した繰延税金資産は認識されていません。

2014年3月31日現在、当グループの税務上の欠損金は、次の年に失効する。

	2014	2013
	単位: 百万円	単位: 百万円
2015年に	35	—
2016年に	12	—
2017年に	—	17
2018年に	45	—
2019年に	3	62
2020年に	—	457
2021年に	5	—
2022年に	37	17
2023年に	12	—
2024年に	3	3
	152	556

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

38. 引当金

	資産除却債務 (注(ii)) 単位: 百万円	従業員有給休暇 引当金 (注(iii)) 単位: 百万円	合計 単位: 百万円
2012年4月1日	3,413	1,460	4,873
引当金の追加/(戻入)	117	(22)	95
現在価値の変化	75	—	75
2013年3月31日及び4月1日	3,605	1,438	5,043
子会社の取得 (注記 43)	—	121	121
引当金の追加	105	60	165
現在価値の変化	77	—	77
2014年3月31日	3,787	1,619	5,406

分析:

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
流動負債	1,619	1,438
非流動負債	3,787	3,605
	5,406	5,043

注:

- (i) 資産除却債務は、賃借契約の終了時に、建物附属設備及び一部の固定資産を解体、除去する貸主に対する契約上の義務から生じた見積費用を表しています。
- (ii) 有給休暇引当金は従業員の有給休暇に対するものです。

39. その他の長期負債

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
賃貸預り金	126	131
前受賃貸料	162	174
退職給付債務	1,257	—
	1,545	305

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

40. 資本金

当社の発行可能株式総数は以下の通りです。

	注記	普通株式の数	単位: 百万円
授権株式:			
2012年4月1日		126,000,000	—
授権株式の増加	(i)	2,394,000,000	—
2013年3月31日、4月1日及び2014年3月31日		2,520,000,000	—
発行及び全額払込済み:			
2012年4月1日		31,542,518	5,000
株式分割	(i)	599,307,842	—
株式発行	(ii)	112,000,000	10,000
2013年3月31日、4月1日及び2014年3月31日		742,850,360	15,000

注:

- (i) 2012年6月5日の取締役会決議に従って、当社取締役は以下の事項を承認しました。(i) 当社発行の授権株式数を126,000,000株から2,520,000,000株への増加(ii) 全ての無額面株式資本を20無額面株式に再分割し、当社の発行済み株式数を31,542,518株から630,850,360株に増加。分割は2012年6月21日に実施。
- (ii) 当社 IPO に関して、上場費用控除前の現金対価として、一株当たり14香港ドルで112,000,000株が発行され、調達額は15.68億香港ドル（約158.84億円）となりました。当社取締役は、100億円を資本金、58.84億円を資本剰余金として割当ててことを決議しました。当該株式の証券取引所での取引は、2012年8月6日に開始されました。
- (iii) 当グループは、負債と株式のバランスの最適化を通じて株主へのリターンを最大化しながら、グループ内の企業体が継続企業として存続することを確実にするために、資本を管理します。当該戦略は常に不変であります。
- (iv) 経営陣は定期的に資本構造を見直しています。この見直しの一環として、経営陣は資本コストと各種類株式に関連するリスクを検討し、借入金や配当金の支払及び新株式の発行を実行する事で、全体的な資本構造を調整します。
- (v) 当社及びその子会社のいずれも、外部から課せられた自己資本要件の規制を受けておりません。
- (vi) 唯一の外部から課された資本要件は、当グループが証券取引所に上場を維持することが株式の25%以上の公開フロートを持っている必要があることである。しかし、当社グループは、証券取引所グループの発行済株式資本の約20.9%の低い公共フロート割合を受け入れているルール8.08上場規則の(1)から(d)の下でwavierが適用されている。当社に取締役会の知る限り公的に入手可能な情報に基づき、当社は、2014年3月31日に2013年4月1日までの期間に証券取引所で受け入れなどの公共フロートの割合を維持している。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

41. 当社の貸借対照表

	注記	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
子会社への投資		63,640	59,742
子会社への債権 - 固定部分		—	640
その他固定資産		682	687
子会社への債権 - 流動部分	(i)	17,902	6,396
その他流動資産		15,162	20,662
子会社への債務 - 流動部分	(ii)	(11,626)	(2,843)
当期税金負債		(736)	(559)
その他流動負債		(217)	(269)
その他固定負債		(159)	(106)
		84,648	84,350
株式資本		15,000	15,000
その他の資本		69,648	69,350
資本合計		84,648	84,350

注:

(i) 子会社への債権 - 流動部分

(a) 17,902百万円（2013.3期：6,270百万円）子会社への債権－流動部分については、無担保および12か月TIBOR+1%の金利が適用されています。したがって金利変動リスクにさらされており、割賦または一括で返済されます。

(b) 2013.3期において121百万円の子会社への債権－流動部分については、3%の金利が適用されています。したがって金利変動リスクにさらされており、割賦または一括で返済されます。A

(c) その他の子会社への債権－流動部分については、無利息です。

(ii) 子会社への債務 - 流動部分

(a) 11,626百万円（2013.3期：2,828百万円）の子会社への債務－流動部分については、無担保で且つ1か月TIBOR+1%の固定金利が適用されています。したがって金利変動リスクにさらされており、返済期日に関する特段の定めはございません。

(b) その他の子会社への債務－流動部分については、無利息です。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

42. その他の資本

(a) 当グループ

当グループの準備金及びその変動は、連結持分変動計算書に示されています。

(b) 当社

	資金剰余金 (注記 42(c)(iii))	その他の資 本剰余金 (注記 42 (c)(v))	其の他の準 備金 (注記 42(c)(vi))	内部留保 単位: 百万 円	予定配当 単位: 百万 円	合計 単位: 百万 円
	単位: 百万円	単位: 百万円	単位: 百万円			
2012年4月1日	1,250	48,271	1	1,832	—	51,354
年間包括利益合計	—	—	(3)	17,043	—	17,040
新株発行	5,884	—	—	—	—	5,884
新株発行に伴う支出	(657)	—	—	—	—	(657)
配当金	—	—	—	(4,271)	—	(4,271)
2013 提案されている期末配当	—	—	—	(5,386)	5,386	—
2013年3月31日及び2013 年4月1日	6,477	48,271	(2)	9,218	5,386	69,350
年間包括利益合計	—	—	—	10,884	—	10,884
確定給付制度の縮小の際 に転送	—	—	2	(2)	—	—
2013 期末配当金	—	—	—	—	(5,386)	(5,386)
2014 配当金	—	—	—	(5,200)	—	(5,200)
2014 提案されている期末配当	—	—	—	(5,200)	5,200	—
2014年3月31日	6,477	48,271	—	9,700	5,200	69,648

(c) 準備金の性質と目的

(i) 投資再評価剰余金

投資再評価準備金は報告期間の終わりに保持され売却可能の金融資産の公正価値の正味累積変動額を含んでいます。または財務諸表の注4の会計方針 (1) (iii) に従って処理致しました。

(ii) 資本準備金

資本準備金は、共通支配下に取得した子会社への投資と株式資本のコストと他の取得した子会社への投資のコストの差を表しています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

42. その他の資本 (続き)

(c) 準備金の性質と目的 (続き)

(iii) 資本剰余金 (続き)

日本の会社法（“日本会社法”）に基づき、株式資本の発行による調達資金の一定割合を株式資本に計上しなければなりません。その調達資金の残りを資本準備金に計上しなければなりません。株主総会の承認に基づき、資本準備金を株式資本に戻す事が可能です。

(iv) 法定準備金

日本の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が株式資本の25%に達するまで、剰余金の配当額の10%を法定準備金（資本剰余金または利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないと規定しています。法定準備金は財政赤字の削減または株主総会の決議により、利益剰余金への譲渡に使用することができます。

(v) その他資本剰余金

2011年9月20日の会社分割による再編成から生じたその他の資本剰余金は、それは2011年9月20日にダイナムホールディングスから取得した純資産の額ならびに当社設立時の株式資本及び資本準備金の差額を表しています。日本の会社法では、株主総会の決議により、その他の資本剰余金を配当として使用することができます。

(vi) 別途積立金

別途積立金は、確定給付型の退職給付制度の保険数理上の（損失）/利得及び所有地の有形固定資産から投資不動産への再分類による再評価利得が含まれています。

(vii) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、日本国外の業務に係る財務諸表の換算で生じる差額の全てを含みます。為替換算調整勘定は、財務諸表の注記4(d) (iii)に記載の会計方針に応じて処理されます。

(d) 利益処分の基準

定款の定めに応じて、分配可能額は日本基準で作成された当社単体の財務諸表における利益剰余金とその他資本準備金の金額をもとに決定されます。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

43. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

子会社の取得

(a) リッチオコリア

2013年4月5日、当グループは現金106,623,000ウォン（約9百万円と同等）の対価でリッチオコリアの株式の100%を取得致しました。リッチオコリアは当期中に主にLCDモニターの売買と、LCDモニターのアフターセールス・サービスの提供を行ってまいりました。さらに、リッチオコリアはアジアでのヴァーチャル・パチンコ機の製造・販売を現在考えております。

(b) エリンインターナショナル

2013年5月1日、当グループは現金4,400,207,741トウグルク（約297百万円と同等）の対価でエリンインターナショナルの株式の87.61%を取得致しました。エリンインターナショナルは当期中に主に、国際運送事業、不動産取引および管理業務ならびにモンゴル国での土地の造成及び販売業務を行ってまいりました。

(c) 北京GEO

2013年5月1日、当グループは現金8,711,000人民元（約136百万円と同等）の対価で北京GEOの株式の100%を取得致しました。北京GEOは当期中に主にコーヒー豆の焙煎と販売を行ってまいりました。

(d) その2社ジンギスカンとP保険と一緒にHumap（“Humapグループ”）

2013年10月1日に、当社グループは37.92億円の現金対価Humapグループの持分の100%を取得しました。Humap群の主な活動は、パチンコホール、旅行、保険代理店のレストランの動作です。

(e) ビジネスパートナー

2013年10月1日に、当社グループは3800万円の現金対価ビジネス・パートナーの持分の100%を取得しました。ビジネス・パートナーは、主に(i)クリーニングサービスの提供に従事していた。及び(ii)年度中の製造や家庭用品の販売。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

43. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記(続き)

子会社の取得(続き)

取得日現在の子会社の特定可能な資産及び負債の公正価値は以下の通りです。本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

	エリニイ リッチオ コリア (注記 a) 単位: 百万 円	ンターナ ショナル (注記 b) 単位: 百 万円	北京 GEO (注記 c) 単位: 百 万円	Humap グループ (注記 d) 単位: 百 万円	ビジネス パートナ ーズ (注記 e) 単位: 百 万円	合計 単位: 百 万円
有形固定資産	61	108	81	1,280	—	1,530
無形資産	—	—	—	29	—	29
未収ファイナンス・リース料	—	—	—	673	—	673
繰延税金資産	—	—	—	770	—	770
その他の長期資産	—	—	—	133	—	133
棚卸資産	—	27	57	12	6	102
売掛金	—	103	16	796	4	919
前払金及びその他の未収入金	—	114	22	205	—	341
担保預金	—	7	—	—	—	7
現金及び現金同等物	3	105	28	1,726	32	1,894
買掛金	—	(1)	(62)	(100)	—	(163)
未払費用及びその他の未払金	—	(20)	(8)	(823)	(8)	(859)
関連当事者に対する債務	(47)	(80)	—	—	—	(127)
借入金	(7)	—	—	—	—	(7)
退職給付引当金	—	—	—	(56)	(4)	(60)
引当金	—	—	—	(121)	—	(121)
	10	363	134	4,524	30	5,061
非支配持分	—	(45)	—	—	—	(45)
	10	318	134	4,524	30	5,016
割安購入益	(1)	(21)	—	(732)	—	(754)
のれん	—	—	2	—	8	10
移転された対価						
現金	9	297	136	3,792	38	4,272
取得のための支出(純額)						
現金及び現金同等物による						
支払い	9	297	136	3,792	38	4,272
支配を獲得した子会社の中の						
現金及び現金同等物の金額	(3)	(105)	(28)	(1,726)	(32)	(1,894)
	6	192	108	2,066	6	2,378

割安購入益はベンダーとの取引の合意された条件の交渉における当社グループの能力に起因している。

本取得により、取得日から期末までの期間に当グループの利益は 156 百万円減少致しました。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

44. 子会社

2014年3月31日現在の子会社の詳細は以下のとおりです。

子会社名	所在国 / 設立日	発行済み資本 / 払込資本	持株比率 / 議決権 / 利益分配		主要事業
			2014	2013	
ダイナム	日本 1967年7月25日	¥5,000,000,000	100%	100%	パチンコホール営業
キャビンプラザ	日本 1988年5月25日	¥10,000,000	100%	100%	パチンコホール営業
大黒天	日本 1977年3月12日	¥95,000,000	—	100%	パチンコホール営業
オークワジャパン	日本 1996年7月3日	¥200,000,000	—	100%	パチンコホール営業
ダイナムビジネスサポート	日本 2003年10月31日	¥1,020,000,000	100%	100%	所有動産不動産管理
ダイナム情報処理	日本 2003年10月31日	¥10,000,000	—	100%	会計、管理業務の提供
ダイナム Pトレーディング	日本 2010年7月1日	¥30,000,000	—	100%	遊技機の取引及び調達
アド企画	日本 2010年7月1日	¥30,000,000	—	100%	広告及びマーケティング業務の提供
社団法人信頼の森 (注記 (i))	日本 2008年12月3日	—	100%	100%	非営利事業として、信頼の森のフランチャイズチェーン運営及びブランド構築の支援
ダイナム香港	香港 2013年1月7日	HK\$500,000,000	100%	100%	投資事業
日本ヒュウマップ	日本 1982年11月1日	¥100,000,000	100%	—	レストランの動作

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

44. 子会社(続き)

2014年3月31日現在の子会社の詳細は以下のとおりです。(続き)

子会社名	所在国 / 設立日	発行済み資本 / 払込資本	持株比率 / 議決権 / 利益分配		主要事業
			2014	2013	
Business Partners	日本 2011年1月11日	¥30,000,000	100%	-	オフィスのクリーニングサービス
関東大同販売	日本 1992年1月22日	¥50,000,000	100%	100%	遊技機の取引
信頼の森	日本 2008年12月3日	¥10,000,000	100%	100%	フランチャイズチェーンの運営
Rich-O Korea	韓国 2006年2月27日	675,000,000ウォン	100%	-	LCD モニターの取引
Erin Int'l	モンゴル国 2003年5月30日	MNT3,254,222,125	87.61%	-	建設工事、不動産取引および管理サービスのための国際的な貨物輸送サービスと請負サービスの運営
Beijing GEO (注記(ii))	中国 2004年8月4日	4,460,000米ドル	100%	-	コーヒー豆の販売
Genghis Khan	日本 2003年11月13日	¥47,000,000	100%	-	旅行代理店
P Insurance	日本 2005年1月28日	¥10,000,000	100%	-	保険代理店

Notes:

(i) 社団法人信頼の森は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づいて、日本で設立された一般社団法人です。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に従い、一般社団法人には株式保有や株式という概念がありません。

(ii) 北京GEOは、中国に設立された全額出資の外国企業である。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

45. 重要な非現金取引

2013年3月31日に終了した事業年度の有形固定資産の79百万円（2012年：1百万円）の増加はファイナンスリース取引によるものです。

46. 偶発事象

2014年3月31日現在において、当社には重要な偶発債務はありません（2013年3月31日現在：0円）。

47. キャピタル・コミットメント

各報告期間末のキャピタル・コミットメントは以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
契約済みで、提供されていない	1,221	132
承認済みで、契約されていない	10,986	4,345
	12,207	4,477

48. リースコミットメント

(i) 賃借人

2014年3月31日時点では、解約不可能なオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料の合計は以下の通り：

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
1年以内	1,400	1,378
2年から5年	1,870	1,870
5年以降	939	166
	4,209	3,414

当グループはオペレーティング・リース契約の下で、特定の土地と建物を賃借しています。一般的なリースの期間は当初平均20年間です。（2013年：20年間）。当グループは当該特定のリース条件に応じて、当初リース期間内の様々な段階で違約金を支払う事でリース契約を解約するオプションを持っています。

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

(ii) 賃貸人

解約不可能の有形固定資産または投資物件のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料の合計は以下の通りです。

	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
1年以内	—	169
2年から5年	—	662
5年以降	—	919
	—	1,750

49. 関連当事者との取引

財務諸表に開示されている関連当事者取引と残高に加え、当グループでは当期中に関連当事者と以下の取引がありました。

名称	関連当事者関係の内容	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
ダイナムホールディングス	会計業務収入	2	—
	スタッフ福利厚生・食事費用	—	▲
	各種取引	▲	—
	不動産賃貸	3	—
	システム利用収入	▲	—
	管理手数料費用	1	—
	その他取引	▲	—
チンギスハーン	スタッフ福利厚生・食事費用	44	90
	採用教育費	8	11
	旅券手数料	3	5
パチンコリース	その他	—	4
ピーインシュアランス	スタッフ福利厚生・食事費用	2	5

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

49. 関連当事者との取引(続き)

財務諸表に開示されている関連当事者取引と残高に加え、当グループでは当期中に関連当事者と以下の取引がありました。(続き)

名称	関連当事者関係の内容	2014 単位: 百万円	2013 単位: 百万円
日本ヒュウマップ	ホール清掃費等	2,257	4,366
	支払利息	1	-
	スタッフ福利厚生・食事費用	17	27
	各種取引	11	21
	コーヒー製品の購入	28	-
	不動産賃貸	88	168
	不動産賃借	27	-
	修理及び保守管理費用	12	10
	コーヒーワゴンのライセンス使用料	17	32
	自動販売機のライセンス使用料	20	36
	スタッフカフェテリアサービス	35	71
	一般景品の供給	201	468
	公共料金	73	143
ダイナム総合投資	各種取引	-	▲
	不動産賃貸	-	8
	不動産賃借	-	54
	その他	-	10
ビジネスパートナーズ	事務所清掃費及び付加費用	7	14
	レンタル収入	2	4
X- Golf Japan	会計業務収入	3	-
	費用 (レンタル料、不動産、管理費用、公共料金を含む)	25	25
	各種取引	▲	-
	不動産賃貸	4	-
	システム利用収入	1	-
	管理手数料費用	▲	-
	不動産賃貸	▲	-
	会計業務取引	▲	-
一般財団法人ワンアジア財団	不動産賃貸	2	-

連結財務諸表の注記

自2013年4月1日至2014年3月31日

49. 関連当事者との取引(続き)

財務諸表に開示されている関連当事者取引と残高に加え、当グループでは当期中に関連当事者と以下の取引がありました。(続き)

注記:

- (i) 佐藤洋治氏はワンアジア財団の創設者であり、また株式会社ダイナムホールディングスの受益株主であり、当該取引に利害関係を有しています。
- (ii) 佐藤公平氏は株式会社ダイナムホールディングスの受益株主であるという点において、上記の取引に関して利害関係を有しています。
- (iii) 財務諸表の注記43に開示されているようなグループがHumapジャパングループとビジネスパートナーの持分を取得する前に、上記取引が発生しました。
- (iv) 2013年4月1日に、Humap日本はパチンコリースおよびダイナム投資の吸収合併をした。合併が完了すると、パチンコ・リーシングとダイナム投資の間のすべてのトランザクションがHumap日本の本に認識された。

▲ 0.5百万円未満の取引です。

50. 財務諸表の承認

財務諸表は、2014年5月29日の取締役会において承認されました。

用語の定義

本報告書においては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款。随時、内容が改訂・補足追加される。
"北京 GEO"	「Beijing GEO Coffee Co., Ltd.*」（北京吉意欧咖啡有限公司）。中華人民共和国に2004年8月4日付で設立された会社（登録番号 [0154966]）。北京GEOは当社の100%子会社。
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社取締役会
"Business Partners" ビジネスパートナーズ	株式会社ビジネスパートナーズ。2011年1月11日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 0118-01-024446）。ビジネスパートナーズは当社の100%子会社。
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	株式会社キャビンプラザ。1988年5月25日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 3800-01-019664）。キャビンプラザは当社の100%子会社。
"CCASS"	Central Clearing and Settlement System（“CCASS”）。「Hong Kong Securities Clearing Company Limited」（HKSCC 香港中央結算有限公司）によって構築、運営されている中央決裁システム
"Code" 実務規則	上場規則 附属書類14に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規則。
"Companies Act" 会社法	「the Companies Act of Japan*」（kaisha hou 会社法）。日本の会社法。 (Act No. 86 of 2005, as amended)
"Company", "our", "we", or "us" 当社、我々の、我々は、我々に	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.*（株式会社ダイナムジャパンホールディングス）。2011年9月20日に、会社法に基づき有限責任で日本において設立された株式会社（登録番号 0115-01-017114）。または文脈により、当社及びその子会社の総称。

"Controlling Shareholder(s)" 支配株主	上場規則で定められた定義に準じ、本報告書においては、佐藤氏、リッチオ、および各佐藤家のメンバーを指す。
"cornerstone investor" コーナーストーン投資家	上場株式の公開に先立ち、主要な投資家として株式を購入する機関投資家。
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"Dynam" ダイナム	1967年7月25日に日本の会社法に従い有限責任にて日本国で設立された株式会社（登録番号:0115-01-007357）。ダイナムは、当社の100%子会社。
"Dynam Business Support" ダイナムビジネスサポート	2013年4月1日に日本の会社法に従い有限責任にて日本国で設立された株式会社（登録番号:0115-01-010575）。ダイナムビジネスサポートは、当社の100%子会社。グループにおけるサービスプロバイダーであるとともに、グループのホール運営をサポートしている。
"DYNAM Group" or "Group" ダイナムグループ、グループ	当社および該当時期における当社の子会社（当社が現在の子会社の持株会社になる前の期間に関して該当する会社を含む）
"Dynam Holdings" ダイナムホールディングス	株式会社ダイナムホールディングス、1987年12月15日に会社法に従って日本国で設立された有限責任の株式会社（登録番号:0115-01-010630）。
"Dynam Hong Kong" ダイナム香港	「Dynam Hong Kong Co., Ltd.*」（ダイナム香港）、2013年1月7日に香港で設立された有限責任の株式会社（登録番号:1848306）。ダイナム香港は、当社の100%子会社。
“Dynam Investment” ダイナム総合投資	Dynam Investment Co., Ltd.*（株式会社ダイナム総合投資）、2003年4月9日に日本の会社法に従い日本国で有限責任にて設立された株式会社（登録番号:0115-01-010317）。ダイナム総合投資は、2013年4月1日付けで日本ヒューマップに吸収合併された。

“Erin International” エリンインターナショナル	2003年5月30日にモンゴル国において設立された有限会社(登録番号: 9019015133)本報告書作成日現在において、当社はエリンインターナショナル株式の87.61%(株数ベース)を保有。
“Erin Town” or “Erin Town Project” エリントウン、エリントウンプロジェクト	エリンインターナショナルが進めている建設プロジェクトで、モンゴル国ウランバートル市内に居住用アパートやオフィスビルを建設する。この複合ビルは、モンゴル政府が進める「New Constructive」と称される計画の中期ミッションとして位置づけられている。エリントウンプロジェクトでは、125階建てのビル、駐車場や歩行者専用道、芝生を整備した利便性の高い環境によりハウジングソリューションを提供するよう計画されている。
“GEM Board” GEMボード	「the Growth Enterprise Market of the stock exchange」、証券取引所によってMain Board（メインボード）とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)証券取引市場。
“general prize” 一般景品	パチンコホールにおいて提供するG景品以外の景品
“Genghis Khan” チンギスハーン旅行	2003年11月13日に、日本の会社法に従って、日本国において有限責任にて設立された株式会社(登録番号:0115-01-010593)。チンギスハーン旅行は、当社の100%子会社。
“GIA/GIF Law” GIA/GIF法又は一般社団・財団法人法	「The General Incorporation Associations and General Incorporated Foundation Law of Japan」の省略形で、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号、その後の改正を含む）」を意味する。
“G-prize” G景品	一定の価値を有する金又は銀、若しくは金又は銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード。
“G-prize mark-up” G景品の利幅	G景品の回収のために必要となるパチンコ玉又はパチスロメダルの金銭的価値の内、G景品原価を上回る金額。
“gross pay-ins” 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉及びメダルの貸与金額を控除した金額
“gross payouts” 景品出庫額	顧客がパチンコ玉又はパチスロメダルと交換して得たG景品及び一般景品の費用総額

“high playing cost machines” 高貸玉機	遊技コストが4円/玉のパチンコ機及び20円/メダルのパチスロ機
"Hong Kong" 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
“Humap Japan” 日本ヒュウマップ	「HUMAP Japan Co., Ltd.*」(株式会社日本ヒュウマップ)、日本の会社法に従い1982年11月1日に日本国で設立された有限責任の株式会社(登録番号:0115-01-008097)。2013年4月1日、日本ヒュウマップはパチンコリースとダイナム総合投資を吸収合併した。日本ヒュウマップは、当社の100%子会社。
“IC card” or “pre-paid IC card” ICカード、又はプリペイドICカード	パチンコホールの顧客が購入する現金価値を記憶させる為のカード。パチンコ玉又はパチスロメダルを借りる為に使用する事が出来る。
“IFRS” 国際財務報告基準	国際会計基準審議会(IASB)によって承認された基準及び解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
“IGG” (I G G 社)	「IGG Inc」(IGG社)、シンガポールで設立され、オンラインゲームの開発・運営する企業。IGG社の株式は証券取引所のGEMボードに上場している(証券コード:08002)。2013年10月、当社はIGG社の新規株式公開に際し、完全子会社のダイナム香港を通じて15百万米ドルを投資した。
"Japan Productivity Center" 日本生産性本部	1955年に設立され、日本における産業社会の生産性向上、人々の生活の質の向上を促進することを目的とする「非営利組織」(NPO)、「非政府組織」(NGO)。
“Kanto Daido” 関東大同販売	1992年1月22日に日本の会社法に基づき設立された有限責任の株式会社(登録番号:0105-01-002705)。関東大同販売は、当社の完全子会社。
"Leisure White Paper" レジャー白書	日本生産性本部 が発行するレジャー産業やその市場動向に関する調査レポート。

“Listing Rules” 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」(取引所での証券上場を管理する規則)。随時改訂が行われる。
“low playing cost machines” 低貸玉機	遊技コストが0.5円、1円、1.25円、2円及び2.5円/玉ならびに5円、6.25円及び10円/メダルのパチンコ機ならびにパチスロ機
“Macau” マカオ	中華人民共和国 マカオ特別行政区
“Macau Legend” マカオレジェンド社	「Macau Legend Development Limited」(マカオレジェンド社)、ケイマン諸島で設立され、証券取引所のメインボードに上場している企業(証券コード:01680)。2013年6月、当社はマカオレジェンド社の新規株式公開に際し、コーナーストーン投資家として、完全子会社のダイナム香港を通じて35百万米ドルを投資した。
"machine utilization" 遊技台稼働	遊技台1台1日当たり遊技される、パチンコ玉、又はパチスロメダルの数量
“Main Board” メインボード	証券取引所によってGrowth Enterprise Market(香港新興株市場)とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)証券取引市場。
“One Asia” ワンアジア財団	「ワンアジア財団」はGIA/GIF法の下、2009年12月21日に設立された一般財団法人(登記番号:0115-05-01395)で当社の主要株主。直近の有効日においてワンアジア財団は、80,000,000株を保有し、保有率は当社の発行済み総株式資本の10.8%に相当する。
"online game" オンラインゲーム	プレイヤーがコンピュータネットワーク上に接続することで運営されるゲーム技術。
“outside director” 社外取締役	当社の社外取締役。当社の独立非常勤取締役は、社外取締役として任命されます。「社外取締役」は会社法における役職であり、上場規則における「独立非常勤取締役」とは異なる。当社取締役は上場規則3.13下のすべての要因を考慮し、当社の独立非常勤取締役における独立性を満たしている。

“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉。
“Pachinko Chain Stores Association” or “PCSA” パチンコチェーンストア協会、P C S A	「Pachinko Chain Stores Association*」(パチンコ・チェーンストア協会)、日本における代表的なパチンコ産業の業界組織。日本の一般大衆の間にパチンコを娯楽とレジャーの手段として促進していくための活動を行っている。
“Pachinko Leasing” パチンコリース	「Pachinko Leasing Co. Ltd*」(株式会社パチンコリース)、会社法の下に有限責任で2003年10月31日に日本において設立された株式会社(登録番号0115-01-010574)。パチンコリースは、2013年4月1日付けで日本ヒュウマツに吸収合併された。
pachislot tokens or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行う為に使用される金属製の小さなメダル
"PCSA Challenge Book 2014" PCSAチャレンジブック2014	パチンコ・チェーンストア協会が毎年発行する、業界ガイドブック及び会員企業の動向レポート。
"Personal System" パーソナルシステム	獲得したパチンコ玉やパチスロメダルの数量をカードに記録するシステム技術
“P Insurance” ピーインシュアランス	「P Insurance Co., Ltd.*」(株式会社ピーインシュアランス)、会社法の下に有限責任で日本において2005年1月28日に設立された株式会社(登録番号0115-01-013256)。ピーインシュアランスは、当社の完全子会社。
"PRC" 中国	中華人民共和国。本アニュアルレポートにおいては、香港、マカオ、台湾は除くものとする。
"Rich-O" リッチオ	「Rich-O Co., Ltd.*」(リッチオ株式会社)、会社法の下に有限責任で2006年8月1日に日本において設立された株式会社(登録番号:0115-01-011944)。
“Rich-O Korea” リッチオコリア	Rich-O Korea Co., Ltd.* (株式会社リッチオコリア)、2006年2月27日に韓国で設立された有限責任会社(登録番号:110111-3408732)。リッチオコリアは、当社の100%子会社。

"Sato Family Members" 佐藤一族	佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤正洋 氏、佐藤茂洋氏、佐藤公平氏、佐藤清隆氏、又は上記のいずれかを表し、各々は佐藤氏の家族及び近親者です。佐藤一族の各人が支配株主です。
"SFO" 証券先物条例	「the Securities and Futures Ordinance of Hong Kong」(証券先物条例)、随時改正され、補足され又は修正される香港の証券先物条例(香港法571 章)。
“Shinrainomori” (株) 信頼の森	「Shinrainomori Co., Ltd.*」(株式会社信頼の森)、2008年12月3日に会社法の下に有限責任で日本において設立された株式会社(登記番号 0115-01-014420)。(株)信頼の森は当社の完全子会社。
" <i>Shinrai no Mori</i> " (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流出来るスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸し玉機を中心に設置した当グループのパチンコホールのブランド及び業態。
"Shinrainomori Association" (社) 信頼の森	「General Incorporated Association Shinrainomori*」(一般社団法人信頼の森)、2008年12月3日にGIA/GIF法下で日本において設立された一般社団法人(登記番号 0115-05-001319)。(社)信頼の森は当社の子会社。
"Stock Exchange" 証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」(香港証券取引所)
“substantial Shareholders” 主要株主	上場規則下で規定される意味を有する。
“ <i>Traditional</i> ” 既存店(従来型)	喫煙可能な従来のホール環境で高貸玉機を中心に設置した当グループのパチンコホールの業態。
“X-Golf Japan”	「X-GOLF JAPAN Co., Ltd.*」(株式会社X-GOLF JAPAN)、2011年6月1日に有限責任で日本において設立された株式会社(登記番号0115-01-016810)。X-Golfはダイナムホールディングスの完全子会社。

“*Yuttari Kan*” (ゆったり館)

喫煙可能な従来のホール環境で低貸玉機を中心に設置し、一般景品の品揃えが豊富な当グループのパチンコホールのブランド及び業態。

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

* 同定目的のためだけに用いられる。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.